

令和3年度当初予算案について

令和3年1月15日

千葉県総務部財政課

043-223-2076

- 令和3年度当初予算は、3月に知事選挙を控えていることから、「骨格予算」として編成しました。
- 当初予算案には、
 - (1) 人件費、社会保障費、公債費等の義務的な経費
 - (2) 総合計画の基本理念を実現するため進めてきた取組として、安全・安心の確立、子ども・子育て支援、福祉・医療の充実、商工業・農林水産業の振興、雇用、社会インフラの整備などのうち、継続事業や工程上年度当初から着手することが必要な事業等を計上しました。
- 新型コロナウイルス感染症対策については、医療提供体制の整備などに万全を期すため、必要な費用を見込みました。
- 国の第3次補正予算を積極的に活用し、令和2年度2月補正予算と一体で切れ目のない予算とし、特に、道路・橋りょう、河川整備等の防災・減災対策を進めてまいります。
- 政策的な判断を要する経費や補助制度の創設などの新規事業、基盤整備のうち新規着手分などについては、「肉付け予算」として、6月補正予算で対応したいと考えています。

千葉県マスコットキャラクター
「チーバくん」

目 次

I	予算規模（一般会計）	1頁
II	令和3年度当初予算の主な施策	2頁
III	一般会計の状況	10頁
1	歳入の状況	10頁
2	歳出の状況	12頁
3	地方債の状況	14頁
IV	主要事業	16頁
1	新型コロナウイルス感染症対策	16頁
2	子ども・子育て	22頁
3	福祉・医療	42頁
4	安全・安心	65頁
5	魅力発信	80頁
6	商工業の振興・雇用	93頁
7	農林水産業の振興と社会基盤づくり	101頁
	（1）農林水産業の振興	101頁
	（2）社会基盤づくり	118頁
8	文化・スポーツ・環境施策の推進	126頁
9	その他	132頁
V	特別会計（23会計）	133頁
	資料1 会計別予算規模	146頁
	資料2 一般会計当初予算の状況（グラフ）	147頁
	資料3 一般会計歳出（目的別）の状況	148頁
	資料4 基金一覧	149頁
	資料5 一般会計歳出（部別）の状況	150頁
	資料6 部別主要事項	151頁

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

I 予算規模（一般会計）

1兆9,898億17百万円（対前年度比9.4%増）

うち、新型コロナウイルス感染症対応経費 3,312億16百万円

【参考】過去3回の骨格予算等（単位：百万円）

	[当初予算額] (骨格予算)	[6月補正額]	[6月補正後予算額]
平成29年度	1,629,728 (対前年度当初比▲4.9%)	96,433	1,726,161
平成25年度	1,476,758 (対前年度当初比▲7.7%)	106,696	1,583,454
平成21年度	1,426,683 (対前年度当初比▲1.0%)	114,841	1,541,524

【参考】令和2年度2月補正予算

補正予算規模 ▲24億50百万円（補正後予算額 2兆3,413億51百万円）

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応に係るもの 21億44百万円

※（「(2) 国の補正予算に係るもの」との重複分18億54百万円を含む。）

(2) 国の補正予算に係るもの 373億46百万円

(3) 上記以外の事業費に係るもの ▲400億87百万円

Ⅱ 令和3年度当初予算の主な施策

※令和2年度2月補正予算で計上した事業も一部含めて記載しています。

新型コロナウイルス感染症対策

- 令和3年度も、**新型コロナウイルス感染症対策**に万全を期すため、入院患者受入れのための**空床・休床確保**、医療機関向けの**個人防護具の確保**、**臨時医療施設**の整備、**入院医療費の公費負担**、**PCR等検査体制**の充実、**軽症者等**のための**宿泊施設**、**自宅療養者**への支援、**社会福祉施設等**の感染対策などに必要な経費を計上します。
- なお、**県独自**で行っている、**ICU・HCU**以外の休床分の確保における、**補助単価1万円の上乗せ**、及び**入院患者受入れ**に係る、**1人当たり50万円の協力金**についても、引き続き実施し、患者受入体制の強化を図ります。
- **ワクチン接種**については、**医療従事者**など優先接種対象者、及び**卸業者**との調整、**専門的な相談**への対応等を行い、**主体となる市町村と連携した円滑な実施体制**を確保していきます。
 - ※ 以上の感染症対策経費については、今後の状況が不透明なため、約半年分を計上しています。今後の状況を見定めながら、必要に応じ補正予算等を検討していきます。
- 感染症の影響で困難な状況が続いている、**中小企業の事業承継**を促進するため、**専門家による中小企業への直接訪問支援**を、**対象地域を県内全域**に広げ実施します。
- 一人当たり5,000円分のキャッシュバックや千葉ならではのプレゼント等を提供する**宿泊優待キャンペーン**については、国において、**GoToトラベル**の実施期間が**令和3年6月まで延長**されたことから、**同様に期間を延長し、春から初夏にかけての観光振興**を図ってまいります。

<主な事業>

・ 感染症患者受入れのための空床確保等事業	23,410,000千円 (16頁)
・ 医療機関向け個人防護具の確保・配布事業	320,000千円 (16頁)
・ 臨時医療施設整備運営事業	3,000,000千円 (16頁)
・ 入院医療費等の公費負担	920,000千円 (17頁)
・ 検査体制の確保	1,235,000千円 (17頁)
・ 軽症者等のための宿泊施設確保事業	4,707,000千円 (17頁)
・ 自宅療養者支援事業	165,700千円 (18頁)
・ 社会福祉施設等感染対策支援事業	395,338千円 (19頁)
・ 患者受入協力金	2,880,000千円 (16頁)
・ ワクチン接種体制の確保【新規】(2年度2月補正)	110,000千円 (17頁)
・ 事業承継支援緊急対策事業	60,000千円 (20頁)

- ・「ディスカバー千葉」宿泊者優待キャンペーン事業（2年度2月補正で繰越設定）
1,280,000千円（21頁）
- ・Welcome to CHIBA 観光キャンペーン事業（2年度2月補正で繰越設定）
1,200,000千円（21頁）
- ・「ちばと一緒に！」千葉の農林水産物キャンペーン（2年度2月補正で繰越設定）
130,000千円（21頁）

デジタル社会の推進

- 介護事業所、障害者支援施設等の**社会福祉施設**について、従事者の負担を軽減する**ロボット**や、業務効率化のための**事務支援ソフトの導入**などに対する助成を増額します。
- **中小企業等**に対しては、AI等の活用など、スマート化を推進するための相談窓口を設置するとともに、**専門家による導入支援**を行います。また、「働き方改革」を推進するため、**テレワークの導入**などの支援を行うとともに、各種支援策や取組事例等を掲載したポータルサイトを新設します。
- **農産分野**と**園芸分野**の生産性向上を図るため、**作業の自動化**や**栽培環境の最適化**に資する機械等の導入支援を行います。
- **外国人旅行者**への情報発信を強化するため、スマートフォンなどでの問い合わせにAIが会話形式で応答する、**AIチャットボット**を導入し、あわせて必要な情報を集約した英語版の特設サイトを構築します。
- **県立学校**においては、英語を話す力を強化するための**AIソフト**や**音声リーディングソフト**、パソコン等の備品を配備するなど、生徒の効果的な学習環境を整備していきます。
- **児童虐待事案**に適切に対応するため、児童の情報を的確に把握し、かつ、資料作成等を効率的に行うための**児童相談所支援システム**を開発します。また、迅速に連絡調整を行うため、タブレット及びスマートフォンを活用していきます。
- **行政手続きのオンライン化**や**ビジネスチャット**の導入等による事務処理時間の削減など、**県民サービス**及び**県庁業務**においてもデジタル化を推進します。
※ 県庁及び県全体のデジタル化の推進に向け、令和3年度の組織改正において、総務部内に担当部長を新設するなど、体制の充実を図ることとしています。今後も引き続き、デジタル化のさらなる普及・促進を検討してまいります。

<主な事業>

- ・介護ロボット導入支援事業 64,000千円（54頁）

・介護事業所におけるICT導入支援事業	63,000千円（54頁）
・社会福祉施設等におけるICT導入支援事業（2年度2月補正）	42,350千円（54頁）
・障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業（2年度2月補正）	21,721千円（54頁） （既定予算とあわせ 30,721千円）
・中小製造業向けスマート化推進事業（千葉県IoT推進ラボ）	15,300千円（97頁）
・「働き方改革」推進事業	40,000千円（99頁）
・スマート農業導入支援事業	30,000千円（108頁）
・外国語サイトによる情報発信事業【新規】（2年度2月補正）	24,300千円（85頁）
・県立学校ICT環境整備事業（2年度2月補正・3年度当初あわせ）	673,627千円（25頁）
・ICTを活用した児童相談所業務改善事業	42,543千円（38頁）
・デジタル技術の活用等による業務改革の推進【一部新規】	96,556千円（132頁）

子ども・子育て

- **私学教育の振興と保護者負担の軽減**を図るため、学校法人の教育に要する経常的経費、授業料、奨学のための給付金等を助成します。
※ 私立学校経常費補助（一般補助）については、6月交付に必要な額を計上し、その後の交付分については、今後の補正予算において対応する予定です。
- 感染症等の環境の変化により増加している、いじめ・不登校等の悩みを解消するため、**スクールカウンセラーを増員**するとともに、身近なツールである**SNS**を活用した**相談体制を拡充**します。
- **保育士の確保・定着対策、待機児童の解消等**を図るため、保育士の**給与改善、保育所整備**や賃貸物件を活用した新設等に対する**県単独補助**については、引き続き実施します。
- **高額な不妊治療費の負担を軽減**するため、令和3年1月1日以降の治療から、助成対象となる夫婦の**所得制限を撤廃**し、2回目以降の**助成額を引き上げる**など、制度の充実を図ります。
- **児童虐待対策**に総合的に取り組むため、**児童相談所職員の増員**や関係職員に対する研修、専門家・学校との連携強化、里親数の増加を図る取組などを進めるとともに、乳児院や児童養護施設等における看護師の配置や職員の雇上げに係る費用を助成します。

〈主な事業〉

・私立学校経常費補助（一般補助）	11,685,372千円（22頁）
・私立高等学校等就学支援事業	8,490,000千円（22頁）
・私立高等学校等奨学のための給付金事業	480,000千円（23頁）

・学校におけるいじめ対策・不登校児童生徒支援の推進	976,232千円（30頁）
・千葉県保育士処遇改善事業	1,999,500千円（32頁）
・保育所整備促進事業	382,000千円（33頁）
・賃貸による保育所・小規模保育事業所緊急整備事業	670,000千円（34頁）
・特定不妊治療費助成事業	1,842,000千円（37頁）
・児童相談所の機能強化	44,143千円（38頁）
・児童虐待防止対策事業	535,855千円（39頁）
・学校との連携機能強化	104,691千円（40頁）

福祉・医療

- **介護人材の確保対策**について、新規就業や介護職員のキャリア形成に向けた支援を行うとともに、ベトナムからの留学生については、引き続き、**受入体制の充実**を図ります。
- **高齢者や障害のある方が優先駐車スペース**を適正に利用できるよう、新たに**利用証**を交付する**制度を導入**するとともに制度の周知を図ってまいります。
- 令和4年度末に廃止する予定の袖ヶ浦福祉センターの利用者など、**重度の強度行動障害のある方**を新たに受け入れる**民間施設の整備**に係る費用の助成を大幅に増額します。
- 地域医療を支える**医師・看護師等を確保**するため、**修学資金**の貸付けや若手医師のキャリア形成支援、医師少数区域等への**医師派遣**に対する**助成等**を増額します。
- 重篤な小児救急患者の救命率向上を図るため、365日24時間受け入れ可能な、**本県初の小児救命救急センター**の運営費を助成します。
- 老朽化等により再整備が必要な医療、社会福祉施設のうち、**千葉リハビリテーションセンター**については基本及び実施設計を、**千葉県社会福祉センター**及び（仮称）**千葉県総合救急災害医療センター**については、建設工事を実施します。
- **病院事業会計**では、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、令和2年度末で**45億円の資金不足**が見込まれるため、2月補正予算において、**一般会計**から、**長期貸付金**により支援します。また、令和3年度も資金不足が見込まれており、当初予算では、給与費や材料費等の一部を計上留保します。今後、**改革プラン**を策定した上で、補正予算において年間所要額を計上します。

〈主な事業〉

・介護人材確保対策事業	448,970千円（52頁）
・ちば障害者等用駐車区画利用証事業【新規】	6,100千円（51頁）

・袖ヶ浦福祉センター利用者受入等支援事業	185,525千円 (59頁)
・重度の強度行動障害のある方への支援体制整備事業	94,916千円 (59頁)
・医師確保関係事業	1,013,880千円 (42頁)
・小児救命救急センター運営費補助	141,076千円 (44頁)
・千葉リハビリテーションセンター再整備事業	275,438千円 (58頁)
	(債務負担行為595,000千円)
・千葉県社会福祉センター整備事業	1,568,429千円 (50頁)
・(仮称)千葉県総合救急災害医療センター施設整備事業	3,130,493千円 (47頁)
・病院事業会計への長期貸付金(2年度2月補正)	4,500,000千円 (47頁)

安全・安心

- 近年多発する災害に備え、ブルーシートや乳児用ミルク、感染症対策のための消毒液等の**備蓄物資**の必要数を**確保**するため、予算を増額します。
- **高齢者福祉施設**や**障害者支援施設**等の入所者の安全を確保するため、**非常用自家発電設備**等の整備に対し助成します。また、病院、避難所等の**重要給水施設**における水の安定供給を確保するため、**水道事業者**が行う**非常用発電設備**の整備について、**新たに助成**します。
- 台風や集中豪雨による被害を踏まえ、氾濫した際に**被害の大きい河川**に、住民の方もインターネットで状況が確認できる**監視カメラ**を設置します。また、**小規模河川**については、**氾濫推定図**の作成を進めます。これにより、周辺に人家のない河川などを除いた、ほぼすべての河川について**浸水想定図**が**完成**します。
- **一宮川**については、中流域で実施する護岸法立工事に**本格着工**いたします。
 - ※ 河川・海岸・砂防、一宮川流域浸水対策特別緊急事業、農地防災、交通安全施設整備などについては、継続事業や工程上年度当初から必要な事業のみを計上しており、今後の補正予算で対応することを予定しています。

〈主な事業〉

・備蓄物資整備事業	253,000千円 (65頁)
・非常用自家発電設備等整備事業(2年度2月補正)	575,519千円 (73頁)
	(既定予算とあわせ 871,839千円)
・水道施設緊急電源確保対策事業補助金【新規】	82,700千円 (67頁)
・河川監視カメラ設置事業【新規】(2年度2月補正)	64,000千円 (68頁)
・氾濫推定図作成事業【新規】	70,000千円 (67頁)
・一宮川流域浸水対策特別緊急事業(2年度2月補正)	3,270,000千円 (70頁)
	(既定予算とあわせ 4,998,000千円)

オリンピック・パラリンピック・魅力発信

- 延期となった東京オリンピック・パラリンピックについては、引き続き、**万全な受入体制整備**と円滑な運営、PR、文化振興、教育等必要な経費を計上するとともに、**ホストタウン**等において、選手にPCR検査を実施するなど、**感染症対策**も実施します。
- 観光地の魅力向上を図るとともに、観光施設、農林水産物、文化など、千葉の魅力を国内外に発信します。

〈主な事業〉

- ・ 聖火リレー準備・運営事業 209,500千円（80頁）
(2年度繰越予算とあわせ778,500千円)
- ・ 事前キャンプ受入事業 180,000千円（80頁）
- ・ 東京2020ライブサイト等イベント実施事業 23,000千円（81頁）
(2年度繰越予算とあわせ88,000千円)
- ・ 東京2020大会の文化プログラムを契機とした文化力向上事業 4,379千円（82頁）
(2年度繰越予算とあわせ214,969千円)
- ・ ホストタウン・事前キャンプ地における新型コロナウイルス感染症対策事業【新規】 870,000千円（81頁）
- ・ 千葉の魅力発信推進事業 195,500千円（86頁）

産業・雇用・基盤整備

- **中小企業振興資金**については、感染症により中小企業等の景況悪化が長引く恐れがあることから、令和2年12月補正で拡大した、**過去最大の融資枠1兆1,400億円**を継続します。
- 感染症の影響等により悪化している**雇用状況を改善**するため、ジョブサポートセンター等における就労相談、セミナー、交流イベントなど、就職・再就職等のための各種支援策を充実いたします。
- **飼料用米**などの新規需要米等への**転作**を一層促進するとともに、近年、発生地域が拡大している**ジャンボタニシ**の防除対策経費の助成を増額します。また、デビュー2年目を迎える米の新品種「粒すけ」について、PRを強化し、消費拡大を図ります。
- **園芸産地**等の意欲ある農業者等が、**高収益**な作物・栽培体系に**転換**を図るために行う集出荷施設の整備や農業機械のリース導入に対し、引き続き助成します。

- **森林整備**を促進するため、造林・保育等に要する経費を助成するとともに、重要インフラ設備に隣接する風倒木を撤去するなど、**災害に強い森づくり**を推進します。
- **地域水産業**の活性化を図るため、漁業協同組合等が策定した「**浜の活力再生プラン**」に基づき実施する、**事業の合理化や収益向上**のための取組に対する助成を増額します。
- 県民生活の利便性向上、安全・安心を確保するとともに、**経済活性化・観光振興**等につなげるため、**道路ネットワークの整備**を進めていきます。令和3年度は、**北千葉道路、銚子連絡道路、長生グリーンライン、圏央道大栄横芝間**等の整備促進を図ります。

※ 土地改良、森林整備、漁港建設、道路ネットワーク、港湾、公共土木施設等長寿命化対策などについては、継続事業や、工程上年度当初から必要な事業を計上しており、今後の補正予算で対応することを予定しています。

<主な事業>

・ 中小企業振興資金	380,000,000千円 (93頁)
・ 千葉県ジョブサポートセンター事業	69,247千円 (98頁)
・ 飼料用米等拡大支援事業	355,800千円 (101頁)
・ ジャンボタニシ緊急防除対策事業	88,940千円 (106頁)
・ 水稻新品種「粒すけ」PR事業	40,000千円 (110頁)
・ 千葉県農産産地パワーアップ事業 (2年度2月補正・3年度当初とあわせ)	396,500千円 (107頁)
・ 千葉県園芸産地パワーアップ事業 (2年度2月補正・3年度当初とあわせ)	1,501,051千円 (107頁)
・ 森林整備事業	317,157千円 (113頁)
・ 浜の活力再生プラン推進支援事業	311,092千円 (116頁)
・ 道路ネットワーク事業 (2年度2月補正・3年度当初とあわせ)	59,032,816千円 (118頁)
	(債務負担行為 16,703,000千円)

Ⅲ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	3年度 当初予算 ①	2年度 当初予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
県 税 ①	814,644	841,311	▲26,667	96.8
地方譲与税 ②	72,268	102,701	▲30,433	70.4
地方特例交付金 ③	6,000	3,152	2,848	190.4
〔臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税〕 ④	[349,000]	[279,000]	[70,000]	[125.1]
地方交付税	196,000	186,000	10,000	105.4
普通交付税	195,000	185,000	10,000	105.4
特別交付税	1,000	1,000		100.0
交通安全対策特別交付金	1,300	1,300		100.0
分担金・負担金	6,796	9,240	▲2,444	73.5
使用料・手数料	29,879	30,005	▲126	99.6
国庫支出金 ⑤	192,057	170,253	21,804	112.8
財産収入	1,441	1,263	178	114.1
寄附金	4	5	▲1	80.0
繰 入 金 ⑥	34,444	74,130	▲39,686	46.5
諸収入	420,747	220,079	200,668	191.2
県 債 ⑦	214,237	180,046	34,191	119.0
建設地方債	61,237	87,046	▲25,809	70.4
臨時財政対策債	153,000	93,000	60,000	164.5
合 計	1,989,817	1,819,485	170,332	109.4

- ① 県税については、新型コロナウイルス感染症の影響による、企業業績の悪化や、個人所得の減少などから、法人二税が234億円の減額、個人県民税が52億円の減額となるものと見込んでいます。

また、地方消費税については、令和元年の税率引き上げの影響が平準化することによる増が見込まれていましたが、国内消費の落ち込みなどの影響も大きく、約42億円の増額にとどまる見込みです。

このため、県税全体では約267億円の減額となるものと見込んでいます。

(単位：百万円)

区分	R3	R2	差引
法人二税	131,087	154,487	▲23,400
法人事業税	118,860	137,000	▲18,140
法人県民税	12,227	17,487	▲5,260
個人県民税	259,456	264,676	▲5,220
地方消費税	270,834	266,675	4,159
不動産取得税	16,598	16,942	▲344
自動車取得税	1	1	0
自動車税（環境性能割）	5,075	5,165	▲90
自動車税（種別割）	73,505	73,849	▲344
軽油引取税	38,592	39,781	▲1,189
その他	19,496	19,735	▲239
合計	814,644	841,311	▲26,667

- ② 地方譲与税については、法人二税と同様、企業の業績悪化などにより特別法人事業譲与税が大幅に減額となることなどから約304億円の減と見込んでいます。
- ③ 地方特例交付金については、自動車税の環境性能割の臨時的軽減措置が延長されたことに伴い、減収補てんが増えることなどから28億円の増となっています。
- ④ 臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、地方財政計画の伸び率を踏まえ、前年度に比べ約700億円の増額を見込んでいます。
- ⑤ 国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症の対応のため、国の交付金を活用することなどから約218億円の増額となっています。
- ⑥ 繰入金については、災害の予防やオリンピック・パラリンピックの開催経費などに災害復興・地域再生基金を活用していくほか、収支差の解消のため、財政調整基金115億円を活用しますが、昨年度と比較すると約397億円の減額となっています。
- ⑦ 県債については、公共工事等について、継続中の工事や、工程上、年度当初から着手することが必要な事業を中心に計上したことなどから、建設地方債が約258億円の減となる一方、地方財政対策の伸びなどから臨時財政対策債が約600億円増となると見込むなど、約342億円の増額となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	3年度 当初予算 ①	2年度 当初予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
人 件 費 ①	525,634	539,056	▲ 13,422	97.5
〔うち退職手当〕	[43,466]	[50,400]	[▲6,934]	[86.2]
知事部局	68,130	67,438	692	101.0
教育庁	336,425	346,169	▲ 9,744	97.2
〔うち小中学校教職員〕	[215,438]	[222,685]	[▲7,247]	[96.7]
警察本部	121,079	125,449	▲ 4,370	96.5
物 件 費	41,737	38,043	3,694	109.7
維持補修費	5,357	5,305	52	101.0
社会保障費 ②	321,193	311,362	9,831	103.2
投資的経費 ③	128,285	173,865	▲ 45,580	73.8
普通建設	108,034	158,561	▲ 50,527	68.1
補助	57,963	79,289	▲ 21,326	73.1
単独	50,071	79,272	▲ 29,201	63.2
受託	490	1,311	▲ 821	37.4
災害	2,800	1,940	860	144.3
直轄	16,961	12,053	4,908	140.7
その他 消費的経費 ④	729,611	519,988	209,623	140.3
負担金	15,137	16,222	▲ 1,085	93.3
補助金	86,828	75,218	11,610	115.4
交付金	187,568	182,588	4,980	102.7
うち税交付金	175,169	169,744	5,425	103.2
委託料	40,871	37,340	3,531	109.5
貸付金	381,669	191,693	189,976	199.1
その他	17,538	16,927	611	103.6
公 債 費 ⑤	227,352	222,401	4,951	102.2
積 立 金	3,922	3,886	36	100.9
繰 出 金	4,726	5,429	▲ 703	87.1
予 備 費 ⑥	2,000	150	1,850	1,333.3
合 計	1,989,817	1,819,485	170,332	109.4

[概要]

- ① 人件費については、令和2年度人事委員会勧告に伴う給与改定による減のほか、教職員や警察職員について、いわゆる団塊の世代の退職者がピークを越えたことなどから、約134億円の減となっております。
- ② 社会保障費については、引き続き、高齢化の進展等に伴う介護給付費県負担金や後期高齢者医療給付費負担金の増などのほか、障害のある方々のサービス利用の増加などに伴い、障害者自立支援給付費負担金や障害児通所給付費負担金などが増加していることから、約98億円の増額となっております。
- ③ 投資的経費については、公共事業等について、継続中の工事や、工程上、年度当初から着手することが必要な事業を中心に計上したことなどから、約456億円の減額となっております。
- ④ その他消費的経費については、中小企業振興資金について、新型コロナウイルス対応特別資金の貸付枠を維持するための預託額のほか、実質無利子となるよう利子補給を行う費用を計上したこと、また、感染拡大防止のため、空床確保等事業にかかる費用を見込んだことなどから、合わせて約2,096億円の増額となっております。
- ⑤ 公債費については、臨時財政対策債などの県債残高の増に伴い、元金償還や、将来の償還に備えた県債管理基金への積立金が増加しているため、約50億円の増額となっております。
- ⑥ 予備費については、新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大や災害等に備えること、また、感染収束後の取組に迅速に対応することなどのため、約19億円の増額となっております。

3 地方債の状況

(1) 県債発行の状況

(単位：億円)

区 分	令和3年度 当初予算 (A)	令和2年度 当初予算 (B)	増減 (A)－(B)
建設地方債①	612	870	▲258
臨時財政対策債等②	1,530	930	600
計(①+②)	2,142	1,800	342

注 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

- 令和3年度当初予算は骨格予算としたことから、公共事業等については、継続中の工事や、工程上、年度当初から着手することが必要な事業のみを計上したため、建設地方債は258億円の減となっています。
- 臨時財政対策債については、地方財政計画を踏まえ、1,530億円を見込んでおり、600億円の増となっています。

(2) 県債残高の状況

(単位：億円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (ア)	令和3年度 (イ)	増 減 (イ)－(ア)
建設地方債等①	13,443	13,163	13,105	12,706	▲399
建設地方債	12,700	12,457	12,442	12,085	▲357
退職手当債	743	706	663	621	▲42
臨時財政対策債等②	17,236	17,472	17,787	18,267	480
計(①+②)	30,679	30,635	30,892	30,973	81
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	5,074	5,339	5,692	6,398	706

- 注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高
 2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債
 3 令和元年度までは決算額、令和2年度は2月補正後見込み

- 令和3年度末の県債残高（満期一括償還分の積立金を除く実質残高）は、3兆973億円となる見込みです。
- 建設地方債等の残高については、過去に発行した建設地方債の償還が進むほか、令和3年度当初予算は骨格予算であり、建設地方債の新規発行額が減少していることから、前年度と比べ399億円減少する見込みです。
- また、臨時財政対策債等の残高については、令和3年度の新規発行額が増加することから、前年度と比べ480億円増加する見込みです。

IV 主要事業

1 新型コロナウイルス感染症対策

- 感染症患者受入れのための空床確保等事業（疾病対策課） 23,410,000 千円
(R2.12 補正後 45,500,000 千円)

患者受入れのため確保した病床のうち、患者入れ替えなどに伴う空床分や、感染防止策などに伴う休止病床分に係る費用について補助します。

休止病床のうち ICU・HCU以外の病床の補助単価については、引き続き県独自に1床1日あたり1万円を国基準補助単価に上乘せします。

[補助単価] 1床あたり16,000円/日～436,000円/日

- 患者受入協力金（疾病対策課） 2,880,000 千円 (R2.12 補正後 3,620,000 千円)

入院患者を受け入れる医療機関に対して、人員体制の確保や院内感染対策等の負担を軽減するため、引き続き県独自に協力金を交付します。

[交付額] 入院患者1人あたり50万円

- 医療機関向け個人防護具の確保・配布事業（薬務課） 320,000 千円
(R2.9 補正後 1,083,000 千円)

適切な診療体制を確保するため、感染防止に必要な個人防護具を県が購入し、医療機関へ優先的に配布します。

[配布物] サージカルマスク、N95マスク、ゴーグル、フェイスシールド、ガウン、手袋

- 臨時医療施設整備運営事業（医療整備課） 3,000,000 千円
(R2.4 補正後 3,000,000 千円)

感染が拡大し、病床確保計画に基づくフェーズ4の確保病床が逼迫する場合に、臨時医療施設を開設し、患者を受け入れます。

[病床規模] 100～200床程度

○入院医療費等の公費負担（疾病対策課） 920,000 千円（R2.9 補正後 1,573,255 千円）

患者の入院医療費や、軽症者等が宿泊施設又は自宅で療養中に必要となった医療費について公費負担します。

○検査体制の確保（疾病対策課） 1,235,000 千円（R2.12 補正後 4,375,616 千円）

検査が必要な者が速やかに検査できる体制を確保するため、保健所や衛生研究所、地域外来・検査センターにおいて引き続き検査を実施するとともに、医療機関が検査を行う場合に、患者の自己負担分について公費負担します。

[事業内容]

- ・保健所・衛生研究所における検査 185,000 千円
- ・地域外来・検査センター委託 250,000 千円
- ・患者自己負担分の公費負担 800,000 千円

[参考：令和2年度2月補正予算案計上事業]

○ワクチン接種体制の確保【新規】（疾病対策課） 110,000千円

市町村が主体となって行うワクチン接種が円滑に実施されるよう、県は広域的な視点から、優先接種の対象となる医療従事者等への接種体制の調整、地域の卸業者との調整、市町村で対応が難しい専門的な相談への問い合わせ対応などを行います。

○軽症者等のための宿泊施設確保事業（衛生指導課・薬務課）

4,707,000 千円（R2.9 補正後 8,045,000 千円）

中等症以上の感染症患者の病床を確保するため、軽症者等の療養先として宿泊施設を引き続き借り上げるほか、現地で必要となるマスクや防護服などの衛生用資機材を配備します。

[確保室数]1,400 室を想定

[借上期間]令和3年9月まで

○自宅療養者支援事業（健康づくり支援課） 165,700 千円（R2.2 補正後 145,820 千円）

感染者数の増加に伴い、やむを得ず自宅療養されている無症状の方などについて、希望に応じて配食サービスを行うほか、健康状態の確認について、スマートフォンのアプリを活用するなど、県民の方の負担軽減や体制強化を図ります。

[事業内容]

- ・配食サービスの実施 77,400 千円
- ・健康管理業務の集約化 88,300 千円

○新型コロナウイルス相談センター（千葉県発熱相談コールセンター）運営事業
（健康福祉政策課）133,000 千円（R2.9 補正後 228,000 千円）

発熱のある方に対応可能な医療機関の紹介や相談に対応するため、電話相談窓口（コールセンター）を引き続き設置します。

[対応時間]24 時間（土日・祝日含む）

[対応内容]発熱のある方への医療機関の紹介、新型コロナウイルス感染症に関する相談
感染症の予防に関すること、心配な症状が出た時の対応 など

○妊産婦への総合的な支援（児童家庭課） 51,055 千円（R2.6 補正後 555,525 千円）

感染症の不安を抱える妊婦に対し、分娩前PCR検査費用を全額補助するとともに、感染した妊産婦に対し、退院後に定期的な自宅への訪問や電話等により寄り添った支援を実施します。

[事業内容]

・妊婦への分娩前のウイルス検査 50,000千円

感染症の不安を抱える妊婦が希望する場合に、分娩前にPCR検査を受けるための費用を補助します。

[補助基準額] 20 千円×妊婦数（1 回を限度）

[負担割合] 10/10（全額国庫）

・感染した妊産婦に対する支援 1,055千円

感染した妊産婦に対し、退院後に、定期的な自宅への訪問や電話等により、不安や孤立感の解消・育児技術の提供など寄り添った支援を行います。

○社会福祉施設等感染対策支援事業（学事課、児童家庭課、財務課等） 395,338 千円

社会福祉施設等が感染症対策を行いつつ、サービスの提供などをしていくために必要な費用を助成するとともに、県立学校における感染症対策などの取組を引き続き行います。

[対象施設]

- ・ 幼稚園等 116,500 千円 衛生用品等の購入、施設の消毒経費 等
[補助基準額] 1 施設あたり 300~500 千円 [補助率] 1/2
- ・ 児童養護施設等 145,500 千円 衛生用品等の購入、施設の消毒経費 等
[補助基準額] 1 施設あたり 500 千円 [補助率] 10/10
- ・ 県立学校 123,338 千円 衛生用品等の購入
- ・ 救護施設等 10,000 千円 衛生用品等の購入

○特別支援学校スクールバス感染症対策事業（財務課、特別支援教育課）

113,748 千円 (R2.6 補正後 200,108 千円)

重症化リスクの高い児童生徒が乗車し、かつ乗車率が高いコースに引き続き小型バスを1台増車し、感染防止を図ります。

[増車台数] 24 台 (24 コース)

[増車期間] 令和3年7月まで

○新型コロナウイルス感染症対応特別資金利子補給事業（経営支援課）

10,300,000千円 (R2.12補正 4,660,000千円)

中小企業等の資金繰りを支援するため令和2年度に行った特別資金の貸付について、引き続き実質無利子となるよう利子補給を行います。

[補助対象] 新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の減少があった県内中小企業、個人事業主で、市町村の認定を受けた者

[補助要件] 個人事業主：5%以上の減少、中小企業：15%以上の減少

[補助内容] 利子全額（融資利率：認定要件・融資期間により 1.0~1.7%）

利子補給対象融資上限額：4,000 万円

[利子補給期間] 当初3年

○事業承継支援緊急対策事業（経営支援課） 60,000千円（R2.9補正後 45,000千円）

新型コロナウイルス感染症の影響により事業継続が困難になっている中小企業の事業承継を促進し、専門機関への橋渡しを行うため、専門家による中小企業への直接訪問支援の対象地域を県内全域に拡大して行います。

[事業内容]

- ・後継者がいない高齢の経営者を専門家が直接訪問し、事業の現況確認と、今後の経営への助言を行う。
- ・経営者自らの気づきを促し、事業承継が必要な経営者を「千葉県事業引継ぎ支援センター」の専門相談窓口へつなげる。

[対象地域] 県内全域

○その他のコロナ対策事業

- ・医療従事者のための宿泊施設確保事業 170,000千円（R2.6補正後 300,000千円）
- ・医療機関に対する消毒費補助 20,000千円（R2.9補正後 318,750千円）
- ・夜間における患者受入れ体制の整備 36,000千円（R2.6補正後 61,200千円）
- ・クラスター発生施設等への医療従事者派遣 30,570千円（R2.9補正後 85,500千円）
- ・医療調整本部への医療従事者派遣 57,000千円（R2.9補正後 94,695千円）
- ・保健所体制強化事業 200,000千円（R2.9補正後 206,000千円）
- ・介護施設等における感染拡大防止に係る支援事業 172,221千円（R2.6補正後 292,464千円）
- ・介護サービス事業所等におけるサービス継続支援事業 94,180千円（R2.6補正後 175,100千円）
- ・障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業 80,000千円（R2.6補正後 75,000千円）

[参考：令和2年度2月補正予算案計上事業（繰越明許費の設定）]

○「ディスカバー千葉」宿泊者優待キャンペーン事業（観光誘致促進課）

（R2.9 補正後 2,000,000 千円のうち 1,280,000 千円を繰越設定）

国の Go To キャンペーンと連携し、本県宿泊施設への誘客を図るため、県内宿泊施設に宿泊される方を対象に、抽選により1人当たり5,000円分、総額10億円のキャッシュバックキャンペーンを追加実施します。

[事業の概要]

- ・20万人にキャッシュバックの権利が当たるWEB抽選を実施
- ・当選者が本事業に参画する県内宿泊施設を利用した際に、自己負担額を上限に1人当たり5,000円（当選者1人で宿泊者最大4人分まで）をキャッシュバック
- ・実施期間：令和3年3月から令和3年6月まで

[参考：令和2年度2月補正予算案計上事業（繰越明許費の設定）]

○Welcome to CHIBA 観光キャンペーン事業（観光企画課）

（R2.9 補正後 2,400,000 千円のうち 1,200,000 千円を繰越設定）

国の Go To キャンペーンと連携し、観光需要の喚起と本県への誘客につなげるため、県内宿泊施設に宿泊される方に対し、地域産業と宿泊施設が協力・連携して行う本県ならではのサービスを提供する取組に助成します。

[事業内容] みんなで元気に！ちばの「おもてなし」提供補助金

[対象経費] 地域で協力・連携しておもてなしを行う以下の取組

- ①県産品等を用いた宿泊客へのサービス
- ②再訪や地域産品の購買を促進するための取組（①に加えて実施する場合に限る）

[実施期間] 令和3年4月から6月の間で、地域の状況に合わせて実施期間を設定

[事業主体] 市町村観光協会又は市町村

[補助率] 対象事業費の3/4（上限：客室数×30千円）

[参考：令和2年度2月補正予算案計上事業（繰越明許費の設定）]

○「ちばと一緒に！」千葉の農林水産物キャンペーン（流通販売課）

（R2.9 補正後 150,000 千円のうち 130,000 千円を繰越設定）

県産農林水産物の消費拡大を図るとともに、より多くの方に本県の豊かな農林水産物を知ってもらえるよう Go To キャンペーンと連携し、訪問客等を対象とした県産農林水産物のプレゼントキャンペーンを実施します。

[実施期間] 令和3年3月中旬から5月中旬まで（予定）

2 子ども・子育て

<教育>

○私立学校経常費補助（一般補助）（学事課） 11,685,372千円（R2 34,154,375千円）

私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人の教育に要する経常的経費に対し、助成します。

なお、令和3年度当初予算は骨格予算のため、6月交付分のみを計上しています。

○私立学校経常費補助（特別補助・幼稚園教員の人材確保支援事業）（学事課） 254,000千円（R2 262,000千円）

私立幼稚園の教員確保を支援するため、教員の給与改善に要する経費に対し、助成します。

[補助対象経費] 学校法人が行う教員の給与改善に要する経費

[補助基準額・補助率]

①通常のベースアップ及び定期昇給の合計を超える分

- ・補助基準額：28年度基本給の6%
- ・補助率：1/2（国 1/4、県 1/4）

②通常のベースアップ及び定期昇給の合計分

- ・補助基準額：1名につき月額2,000円
- ・補助率：10/10（県 10/10）

○私立高等学校等就学支援事業（学事課） 8,490,000千円（R2 9,300,000千円）

私立高校生等に対し、家庭の教育費負担の軽減を図るため、授業料の一部を助成します。

[対象者] 私立高校、専修学校（高等課程）等に通学する生徒

[支給額] 年収590万円未満程度の世帯 生徒1人あたり396,000円／年
年収590万円以上、910万円未満程度の世帯 生徒1人あたり118,800円／年
※年収は目安であり、家族構成により異なる

○私立高等学校等授業料減免・入学金軽減事業補助（学事課）

1,540,000千円（R2 1,711,000千円）

学校法人が保護者に対し、授業料や入学金の全部又は一部を免除した場合、その経費を助成します。

[補助制度の概要]

(1) 授業料減免

[補助対象] 全額減免：生活保護を受けている者、年収640万円未満程度の者

2/3減免：年収640万円～750万円未満程度の者など

※年収は目安であり、家族構成により異なる

(2) 入学金軽減

[補助対象] 生活保護を受けている者、年収350万円未満程度の者

※年収は目安であり、家族構成により異なる

[補助額] 学校法人が入学金を軽減した額（限度額：15万円）

○私立高等学校等奨学のための給付金事業（学事課） 480,000千円（R2 417,000千円）

私立高等学校等に在学する生徒の保護者の教育費負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給します。

[対象者] 私立高等学校等の生徒がいる保護者等

（道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯）

[支給額]

私立高校等に在学する者で、1人につき以下の額

- | | |
|------------------------------|-----------|
| ・生活保護受給世帯 | 年 52,600円 |
| ・第1子の高校生等（全日制・定時制）がいる非課税世帯 | 年129,600円 |
| ・第2子以降の高校生等（全日制・定時制）がいる非課税世帯 | 年150,000円 |
| ・高校生等（通信制）がいる非課税世帯 | 年 50,100円 |

[負担割合] 国1/3、県2/3

○私立専門学校入学金・授業料減免事業補助（学事課） 990,000千円（R2 990,000千円）

「高等教育の修学支援新制度」に対応し、県内の私立専門学校が授業料・入学金の減免を行う場合に、県がその経費を助成します。

[対象者] 住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯

[補助上限額]

県内の私立専門学校に在学する者で、1人につき以下の額

所得基準	補助率	補助上限額			
		昼間部		夜間部	
		入学金	授業料	入学金	授業料
年収270万円未満程度	3/3	160,000円	590,000円	140,000円	390,000円
年収270万円以上、年収300万円未満程度	2/3	106,700円	393,400円	93,400円	260,000円
年収300万円以上、年収380万円未満程度	1/3	53,400円	196,700円	46,700円	130,000円

※所得基準は家族構成により異なる。

[負担割合] 国1/2、県1/2

○公立高等学校就学支援金（財務課） 8,940,121千円（R2 9,272,020千円）

公立高校に在学する生徒の経済的負担の軽減を図るため、授業料相当額を支給します。

[対象者] 県立・市立高校生

[支給額] 年収910万円未満程度の世帯 生徒1人あたり118,800円/年（全日制）

※年収は目安であり、家族構成により異なる

○公立高等学校等奨学のための給付金（財務課） 1,035,360千円（R2 922,586千円）

公立高校等に在学する生徒の保護者の教育費負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給します。

[対象者] 県立・市立高校生、国立高等専門学校等の生徒がいる保護者等

（道府県民税及び市町村民税所得割額が非課税である世帯）

[支給額]

国公立高校等に在学する者で、1人につき以下の額

- ・生活保護受給世帯 年32,300円
- ・第1子の高校生等がいる世帯 年110,100円（通信制・専攻科48,500円）
- ・第2子以降の高校生等がいる世帯 年141,700円（通信制・専攻科48,500円）

[負担割合] 国1/3 県2/3

○県立学校 I C T 環境整備事業（教育政策課、学習指導課）

46,627千円（R2 179,182千円）

県立学校において、各教科で I C T の特性を活かした効果的な学習を行うための検証を引き続き実施します。

[事業内容]

1 「個別・最適な学び」検証事業 32,270千円

個々の生徒にとって、より効果的な学びとなるようオンラインコンテンツを活用した学習を行います。

[実施校] 県立高校8校

2 AIソフト等を活用した外国語教育 14,357千円

生徒の「英語を話す力」等を強化するためのソフトウェアを、県内全公立中学校及び高等学校等に導入します。

[実施校] 音声リーディングソフト：県内全公立中学校及び高等学校（千葉市除く）

AIソフト：県立高校（2校）及び県立中学校（2校）

[参考：令和2年度2月補正予算案計上事業]

○県立学校 I C T 環境整備事業【新規】（教育政策課、特別支援教育課） 627,000千円

県立高校及び特別支援学校の I C T 教育環境の充実を図るため、国による助成を活用し、生徒が使用する P C 端末等を整備します。

[整備台数] 11,400台程度

○ちばっ子「学力向上」総合プランの推進（学習指導課）

164,547 千円（R2 177,879 千円）

児童生徒の学力向上のため、授業中における学習支援、放課後学習の充実、体験学習など多様な学習機会の提供、魅力ある授業づくりなどに取り組みます。

[主な事業]

1 学習サポーター派遣事業 132,370千円

児童生徒の学力向上のため、授業中における学習支援、学校教育の一環として行う放課後学習等の取組に対して、退職教員などを学習サポーターとして小・中学校に派遣します。

[補助率] 国1/3

[配置人数] 公立小中学校に192人

[実施内容] 授業中における学習支援、放課後学習 等

2 多様な学習機会の提供 29,097千円

小・中・高等学校が相互に連携し、専門的な学びの機会を提供するとともに、先進的な理数教育を推進するなど、多様な学習機会を提供します。

[実施内容] ・体験学習の推進

・先進的な理数教育の推進

3 魅力ある授業づくり 950千円

優れた技能や専門性を活かした授業を行う教員を授業づくりコーディネーターとして認定し、近隣の学校を訪問し授業公開や授業づくり支援により授業改善を図ります。

○国際的に活躍できる人材の育成（学習指導課、教育政策課）

287,833千円（R2 286,976千円）

国際的に活躍できる人材を育てるため、中学生・高校生の英語学習の充実を図るとともに、海外留学への助成や国際教育交流の推進により、国際感覚や多文化理解の醸成を図ります。

[事業内容]

1 英語教育の推進

(1) 英語等外国語教育推進事業（学習指導課） 240,876千円（R2 240,876千円）

県立学校において外国語指導助手（ALT）による授業などに取り組みます。

(2) AIソフト等を活用した外国語教育〔再掲〕（学習指導課、教育政策課）

14,357千円（R2 13,500千円）

生徒の「英語を話す力」等を強化するためのソフトウェアを、県内全公立中学校及び高等学校等に導入します。

2 国際交流の推進

(1) 高校生等海外留学助成事業（学習指導課） 15,600千円（R2 15,600千円）

高校生等が外国に留学する場合の経費の一部を助成することにより留学を促進します。

(2) 国際教育交流推進事業（教育政策課） 17,000千円（R2 17,000千円）

アジア地域に教職員・高校生を派遣し、海外との教育分野での交流を促進します。

○オリンピック・パラリンピックを活用した教育推進事業（教育政策課）

14,000千円（R2 14,000千円）

児童生徒が国際感覚やスポーツの楽しさ、ボランティア精神、障害者への理解等を身に付けられるよう、オリンピック・パラリンピック教育を引き続き実践します。また、大会に向け更なる機運醸成を図るとともに、授業でも活用できる教材を作成するなど大会後も無形のレガシーを引き継いでいきます。

[事業内容]

1 推進校における事業実施及び事業成果の普及 6,000千円

推進校でオリパラ教育を実践するとともに、その成果を各学校へ普及します。

2 児童生徒向けリーフレットの作成 3,000千円

大会を前に競技への理解・関心を高めるため、県内の全ての児童生徒向けにリーフレットを作成・配付します。

3 教育用DVDの作成 5,000千円

パラアスリートとの交流や、「共生社会」や「ボランティア」をはじめとするテーマを素材としたDVDを作成し、授業に活用していくことによって、大会後の無形のレガシーを引き継いでいきます。

○**県立学校長寿命化対策事業（教育施設課）** 279,200千円（R2 4,714,400千円）

県立学校施設の長寿命化対策を推進するため、「千葉県県有建物長寿命化計画」に基づき、実施設計等を行います。

[事業箇所] 調査・基本設計 3校19棟
実施設計 8校40棟

○**高等学校再編事業（教育施設課、財務課）** 126,173千円（R2 175,100千円）

県立学校改革推進プランに基づく魅力ある高等学校づくりを進めるため、施設・設備の整備を行います。

[主な事業]

・佐倉南高校への三部制定時制の設置 120,926千円

○**特別支援学校整備事業（教育施設課、財務課）** 2,333,606千円（R2 462,600千円）

児童生徒の増加に伴う特別支援学校の過密解消のため、校舎等の整備を行います。

[事業内容]

・柏特別支援学校の高等部分離に伴う学校新設（R4供用開始 120人規模）1,774,884千円
・桜が丘特別支援学校教室棟増築（R4供用開始 57人規模）558,722千円

○県立学校空調設備整備事業（教育施設課、財務課） 961,296 千円（R2 1,079,693 千円）
（債務負担行為 762,000 千円）

猛暑対策として、生徒の体調管理のため、県立高校の空調リース料等について引き続き負担するとともに、教職員の執務環境の改善を図るため、職員室等の管理諸室への空調整備を進めます。

[内訳]

(1) 普通教室（高等学校）	830,786千円	
・設置校のリース料（18校分）等		88,187千円
・保護者負担により設置された空調のリース料等（98校分）		742,599千円
(2) 職員室等の管理諸室	130,510 千円	
・高等学校（設計 15 校、空調リース料 45 校）		130,510 千円

○学校におけるいじめ対策・不登校児童生徒支援の推進 976,232千円 (R2 939,536千円)

いじめ・不登校等の未然防止、早期発見・解決のため、スクールカウンセラーを増員するとともに、SNSを活用した相談事業を拡充するなど、児童生徒が学校生活を安心して送れる環境づくりを進めます。

[事業内容]

1 学校への支援体制の強化（児童生徒課、警察本部少年課） 854,385千円 (R2 826,483千円)

- ・スクールカウンセラーの配置（児童生徒課） 624,937千円

児童生徒のカウンセリングや教職員・保護者への助言・援助を行うスクールカウンセラーを12人増員します。

[配置人数] 小学校 176人（11人増）、中学校 312人（3人減）、高等学校 89人（4人増）、教育事務所等 11人

- ・スクールソーシャルワーカーの配置（児童生徒課） 100,589千円

問題の解決に向けて福祉機関等との連携や、学校・家庭環境への働きかけ、児童虐待が疑われるなど緊急性の高い事案に対応するためスクールソーシャルワーカーを配置します。

[配置人数] 小中学校 18人、高等学校 21人、教育事務所 5人

- ・不登校児童生徒支援チームの設置（児童生徒課） 7,903千円

不登校が長期化しているケースを対象に知見のある専門家等がチームで支援します。

- ・スクール・サポーターの配置（警察本部少年課） 120,956千円

学校が実施する非行防止やいじめ対策の支援を行うスクール・サポーターを各少年センターに配置します。

[配置人数] 32人

2 相談体制等の充実（児童生徒課、県民生活・文化課） 110,184千円 (R2 102,223千円)

- ・SNSを活用した相談事業（児童生徒課） 29,773千円

中学生、高校生を対象にしたSNSを活用した相談窓口について、年間を通じて開設するとともに、開設日を週2日から週3日に増設します。

[対象] 県内の中学・高校に通学する生徒約32万人

[実施期間] 令和3年4月1日～令和4年3月31日の週3日（予定）

- ・子どもと親のサポートセンター等における相談事業（児童生徒課） 74,338千円

窓口や電話での相談を24時間いつでも受け付けます。

- ・ネットパトロールの実施（県民生活・文化課） 6,073千円

青少年が利用するSNSなどを監視し、いじめ、非行、犯罪被害につながるおそれのある書き込みを把握した場合、関係機関への連絡等を行います。

3 学校におけるいじめ対応力強化等（児童生徒課、学事課）	11,663千円（R2 10,830千円）
・生徒指導アドバイザーの配置	6,673千円
・いじめ防止啓発資料	2,529千円
・いじめ防止対策推進条例に基づく調査会等	2,461千円

○子ども・若者育成支援推進事業（県民生活・文化課） 16,217千円（R2 16,250千円）

ひきこもりやニート、不登校などの問題を抱える子ども・若者に対し、支援機関の紹介を行う総合相談窓口として、「千葉県子ども・若者総合相談センター」を運営し、専門の相談員による適切な助言や情報を提供します。

[業務内容] 専門相談員による電話相談・面接相談（予約制）、保護者向け勉強会 等

○教員の多忙化対策の推進（教職員課、体育課） 284,000千円（R2 284,000千円）

教員の長時間勤務を改善するため、教員の事務作業の一部を補助する職員を引き続き配置するとともに、市町村の部活動指導員の配置に対し助成します。

[事業内容]

・スクール・サポート・スタッフの配置 245,000千円

[負担割合] 国 1/3 県 2/3

[配置人数] 小中学校 190人 特別支援学校 29人

[業務内容] 授業準備、校内掲示物の作成、会議の準備、調査統計のデータ入力 等

・部活動指導員配置に対する助成 39,000千円

[負担割合] 国 1/3 県 1/3 市町村 1/3

[業務内容] 実技指導、大会の引率 等

[配置人数] 中学校 65人

<子育て環境の充実>

○千葉県保育士処遇改善事業（子育て支援課） 1,999,500千円（R2 1,798,000千円）

保育士の確保・定着対策を推進し、県内の保育環境の改善を図るため、民間保育所等の保育士の処遇（給与）改善を実施します。

[対象事業] 私立の保育所等に勤務する常勤の保育士の処遇改善に係る事業

[基準額] 保育士1名につき月額2万円

[負担割合] 県1/2、市町村1/2（政令市は県1/4、政令市3/4）

○保育対策総合支援事業（子育て支援課） 873,483千円（R2 868,166千円）

待機児童の解消に向け、保育士の確保や保育の受け皿拡大等に必要な支援を行います。

[主な事業]

1 保育士修学資金等貸付事業 65,020千円（R2 53,430千円）

保育士確保のため、保育士養成施設に在学し、保育士資格取得を目指す学生に対して修学資金等の貸付を行います。

[貸付額] 学費5万円（月額）、入学準備金20万円 等

2 保育士・保育所支援センター設置運営事業 17,822千円（R2 24,182千円）

潜在保育士等の就労支援窓口の設置・運営を行います。

3 保育補助者雇上強化事業 169,905千円（R2 216,303千円）

保育士の業務負担軽減に取り組む保育事業者に対し、保育士資格を持たない短時間勤務の保育補助者の雇上費用の一部を助成します。

[負担割合] 国3/4、県1/8、市町村1/8

4 都市部における保育所等への賃借料支援事業 502,453千円（R2 472,477千円）

都市部での賃貸物件を活用した保育所等の整備促進を図るため、賃料の一部を助成します。

[負担割合] 国1/2、市町村1/4、事業者1/4

5 医療的ケア児保育支援モデル事業 34,120千円（R2 31,694千円）

保育所等において医療的ケア児の受入れを促進するため、市町村が看護師等を配置した場合の経費の一部を助成します。

[負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4

6 認可外保育施設の質の確保・向上のための巡回支援指導事業 7,744千円（R2 7,744千円）

死亡事故等重大事故の発生防止や保育の質の確保を図るため、認可外保育施設に対して専門的な知見を持つ指導員を派遣し、安全性の向上に向けた指導等を実施します。

○子ども・子育て支援体制整備総合推進事業（子育て支援課）

258,728千円（R2 175,844千円）

子ども・子育て支援の充実を図るため、保育分野及び地域子育て支援分野に関わる職員の養成及び資質の向上を図るための取組を実施します。

[主な事業]

1 子育て支援員研修事業 29,170千円（R2 27,828千円）

保育士の補助等を行う子育て支援員の認定のため、支援員として必要な知識・技術を習得するための研修を行います。

2 放課後児童支援員等研修事業 21,437千円（R2 15,970千円）

放課後児童クラブの支援員の資格認定のため、支援員として必要な児童の安全確認や、生活指導などに関する研修を実施するとともに、放課後児童クラブに従事する者の資質向上を図るための研修を実施します。

3 保育士等キャリアアップ研修事業 201,052千円（R2 126,050千円）

民間保育所等の保育士の定着及び保育の質の向上を図るため、一定の経験を積んだ保育士等を対象として、キャリアアップのための研修を実施します。

[対象者] 概ね3年以上の経験を有する民間保育所等に勤務する保育士等

[対象人数] 県実施分：5,700人、指定研修実施機関分：3,650人

○認定こども園施設整備事業（子育て支援課） 2,494,000千円（R2 2,463,000千円）

幼児教育と保育を一体的に提供する民間の認定こども園の施設整備に対し助成します。

[補助対象] 民間認定こども園の創設、増改築、大規模修繕等

[負担割合] 保育所部分：国（基金）1/2、市町村1/4、事業者1/4

幼稚園部分：国（間接）1/2、市町村1/4、事業者1/4

○保育所整備促進事業（子育て支援課） 382,000千円（R2 460,000千円）

待機児童の早期解消を図るため、保育所等の施設整備費について国の助成に県が独自の加算措置を行い、緊急的に保育所等の整備を促進します。

[補助対象] 民間保育所等の創設、増築、増改築

[補助率] 保育所等整備交付金等の補助対象基準額を超える額の1/2

[上限額] 定員1人あたり2,800千円

○賃貸による保育所・小規模保育事業所緊急整備事業（子育て支援課）

670,000千円（R2 550,000千円）

保育の受け皿整備と待機児童解消を加速するため、賃貸物件を活用した保育所・小規模保育事業所を新設、定員拡大のために改修する場合の費用について、国の助成に県独自の上乗せを行います。

[補助対象] 賃貸物件による保育所等の新設、定員拡大に伴う改修（改修費等、賃借料）

[補助率] 1/8

[上限額] 定員1人あたり2,800千円

○保育所等への運営費の給付（子育て支援課） 22,939,000千円（R2 23,000,000千円）

認定こども園・保育所等の運営費に対して市町村が支弁する給付費の一部を負担します。

[対象] 私立の認定こども園、保育所等

[負担割合] 国1/2（直接）、県1/4、市町村1/4

○小規模保育等への運営費の給付（子育て支援課） 3,288,000千円（R2 2,971,000千円）

地域の特性に応じた保育機能を確保するため、小規模保育事業、家庭的保育事業及び事業所内保育事業の運営費に対して市町村が支弁する給付費の一部を負担します。

[対象] 小規模保育、家庭的保育及び事業所内保育を行う事業者

[負担割合] 国1/2（直接）、県1/4、市町村1/4

○幼児教育・保育無償化の実施〔一部再掲〕（子育て支援課、学事課）

11,660,000千円（R2 13,303,300千円）

保育所・認定こども園・私立幼稚園等の無償化に要する経費の一部を負担します。

[対象施設]

・認定こども園・保育所等〔再掲〕 6,940,000千円

・私立幼稚園（子ども・子育て支援新制度未移行） 4,480,000千円

・認可外保育施設等 240,000千円

[対象経費] 満3歳未満（住民税非課税世帯に限る）又は3歳～5歳の子どもの利用料。

ただし、対象施設や子どもの年齢によって月額上限あり。

[負担割合] 国1/2（市町村への直接補助）、県1/4、市町村1/4

○保育士配置改善事業（子育て支援課） 1,294,100千円（R2 1,182,000千円）

国の基準を上回って保育士を加配した民間保育所等に対して助成します。

[補助対象]・特定乳幼児・障害児受入分 116,000千円
・その他児童分 1,178,100千円

[補助率]・特定乳幼児・障害児受入分：県1/3・市町村2/3
・その他児童分：県1/2・市町村1/2

○多様なニーズに対応した子育て支援（子育て支援課）

2,749,000千円（R2 2,526,000千円）

保育施設等において、病児保育、延長保育、一時預かりを実施するなど、市町村が地域の実情に応じて実施する、多様な子育てニーズに対応するための事業に対し助成します。

[負担割合] 国1/3（直接）、県1/3、市町村1/3

[主な事業]

1 病児保育事業 488,000千円

病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に実施する保育等に対して助成します。

2 延長保育事業 511,000千円

通常の利用日、利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等で実施する保育に対して助成します。

3 一時預かり事業 565,000千円

家庭において、一時的に保育が困難になった乳幼児について、保育所その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行うための費用を助成します。

4 地域子育て支援拠点事業 865,000千円

乳幼児とその保護者同士が交流する子育て支援の拠点施設を設置し、育児相談や、情報提供等を行う取組に対して助成します。

○放課後児童健全育成事業（子育て支援課） 2,792,000千円（R2 2,286,000千円）

仕事などで保護者が昼間家庭にいない児童の生活や遊びの場となる「放課後児童クラブ」の運営費について、市町村に対し助成します。

[負担割合] 国1/3（直接）、県1/3、市町村1/3

○放課後子供教室推進事業（生涯学習課） 138,469千円（R2 134,965千円）

子どもたちの安全・安心な居場所づくりのため、市町村が小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の協力を得て、勉強やスポーツ、地域との交流等を行う「放課後子供教室」の運営費に対して助成します。

〔負担割合〕 国1/3、県1/3、市町村1/3

〔実施見込〕 27市町

○子ども・子育て支援整備事業（子育て支援課） 332,000千円（R2 373,000千円）

放課後児童クラブ及び病児保育施設の創設、改築、大規模修繕等に要する経費に対し助成します。

〔負担割合〕 国1/3（直接）、県1/3、市町村1/3 等

○子ども医療費助成事業（児童家庭課） 6,700,000千円（R2 6,700,000千円）

子どもの保健対策の充実を図るとともに保護者の経済的負担を軽減するため、子どもの医療受診に要する費用を助成します。

〔実施主体〕 市町村

〔負担割合〕 県1/2、市町村1/2（千葉市のみ県1/4、市3/4）

〔助成対象〕 入院 中学校3年生まで

通院 小学校3年生まで

〔自己負担〕 入院1日、通院1回につき300円

〔支給方法〕 現物給付

○ひとり親家庭等医療費助成事業（児童家庭課） 564,000千円（R2 483,000千円）

ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減するため、医療費助成を行う市町村に対し補助を行います。

〔対象者〕 ひとり親家庭の親とその児童、父母のいない児童 等

〔自己負担〕 入院1日・通院1回につき300円、調剤無料

〔負担割合〕 県1/2、市町村1/2

○子育て等応援！チーパス事業（子育て支援課） 17,447千円（R2 64,500千円）

企業等の協賛により、子育て家庭が店舗等で各種サービスを受けられる子育て支援事業を実施します。なお、令和3年4月からのチーパス電子化を含めたアプリ等（チーパススマイル）の運用を開始します。

[対 象] 県内の妊娠中の方又は18歳未満の子どもが1名以上いる家庭

[実 施 方 法] ①優待カード「チーパス」を市町村を通じて各家庭に配布
②協賛事業者は協賛ステッカーを掲示し、各種サービスを提供
③対象者は優待カードを提示し、サービスを受ける
④県はホームページ等で協賛事業者の広報を実施

[内 訳] 広報物資等の作成 5,720千円
事業広報費等 3,864千円
アプリ等運用 7,863千円

[運 用 開 始] 令和3年4月から

○特定不妊治療費助成事業（児童家庭課） 1,842,000千円（R2 724,000千円）

高額な不妊治療費の負担を軽減するため、治療に要する費用の一部を助成します。なお、令和3年1月1日以降の治療から、助成対象となる夫婦の所得制限を撤廃し、2回目以降の治療に対する助成額を引き上げるなど、制度の充実を図ります。

[負担割合] 国1/2、県1/2

[助成対象] 治療期間の初日における妻の年齢が43歳未満である夫婦
改正前：所得制限 夫婦合算の所得が730万円未満であること
改正後：所得制限の撤廃

[助 成 額] 特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）及び男性不妊治療に要する費用
改正前：初回のみ30万円、2回目以降は15万円
（一部治療は一律7万5千円）
改正後：一律30万円（一部治療は一律10万円）

<児童虐待防止>

○児童相談所の機能強化（児童家庭課） 44,143千円（R2 35,786千円）

児童虐待事案等に適切に対応するため、人員配置の強化や施設整備等により児童相談所の機能強化を図ります。

[主な事業]

1 人員配置の強化

国が示す児童虐待防止対策体制総合強化プランや県の児童虐待防止緊急対策に対応するため、児童相談所の児童福祉司、児童心理司等を増員します。

2 ICTを活用した児童相談所業務改善事業 42,543千円（R2 33,920千円）

児童相談所の業務の適正化及び業務の効率化を図るため、ICT環境等を整備します。

[事業内容]

・児童相談所支援システムの開発 29,678千円（R2 21,000千円）

児童相談所業務の適正化及び業務効率化を図るため、新たなシステムの開発を行います。

[事業内容] 令和3年度：システム開発・保守委託等 29,678千円

令和4～7年度：システム保守委託等 12,980千円

[運用開始] 令和4年2月見込

[主な機能] ・ジェノグラム作成機能

・会議資料自動作成機能

・業務の進行管理機能 等

・児童相談所職員支援端末の整備 12,045千円（R2 10,300千円）

職員間等の情報連携を迅速かつ円滑に行うため、出張時の連絡等に使用する公用スマートフォンの運用等を行います。

[事業内容] 運用経費等 12,045（タブレット8台、スマートフォン100台）

・その他のICT環境の整備 820千円（R2 2,620千円）

3 児童相談所第三者評価事業 1,600千円（R2 1,866千円）

児童相談所の適切な運営を図るため、県所管の児童相談所の外部評価を実施します。

○児童虐待防止対策事業（児童家庭課）

535,855千円（R2 453,812千円）

児童虐待の未然防止、早期発見、被虐待児童のケア等に総合的に取り組みます。

令和3年度は、引き続き、入所児童への医療的なケアの強化を実施する児童養護施設等への支援を行うとともに、里親委託前の子どもとの関係調整のために必要な費用に対する助成等、里親数の一層の増加を図る取組などを行います。

[主な事業]

1 里親委託推進事業

56,207千円（R2 50,197千円）

里親制度に関する理解を深め、里親の登録及び委託へ繋げるとともに、里親に対する研修、相談援助、交流推進等を実施するとともに、里親委託前に子どもとの関係調整のために実施する面会や、里親宅における外泊などに要する生活費及び児童養護施設等への旅費を補助し、里親登録者数の増加に取り組みます。

2 児童相談所虐待防止体制強化事業

171,328千円（R2 171,706千円）

24時間365日電話相談に応じるとともに児童虐待通報があった場合、児童福祉司と目視による安全確認を行う児童安全確認協力員の配置等を行います。

3 児童相談所専門機能強化事業

69,148千円（R2 46,324千円）

児童相談所職員に対する各種研修の実施や弁護士等の専門家の協力・助言を得る体制の強化を図ります。

4 児童虐待対策関係機関強化事業

16,078千円（R2 15,090千円）

市町村担当者等への各種研修の実施や要保護児童対策地域協議会への専門家の派遣など、関係機関への支援等を行います。

5 子ども虐待防止地域力強化事業

30,000千円（R2 30,000千円）

児童虐待防止に向けた啓発活動「オレンジリボンキャンペーン」を年度を通して展開し、通告義務や相談機関の周知等を図ります。

6 児童虐待防止医療ネットワーク事業

4,432千円（R2 4,432千円）

こども病院への児童虐待専門コーディネーターの配置や地域保健医療従事者に対する研修等の実施により、医療機関における児童虐待対応の強化を図ります。

7 子ども心の診療ネットワーク事業

7,800千円（R2 7,890千円）

虐待により心理的なケアが必要な児童に関する市町村や医療機関からの相談に対応するため、拠点病院へコーディネーターを配置し、助言等を行うとともに、医療機関や関係機関を対象とした研修等を実施します。

8 乳児院等多機能化推進事業

122,853千円（R2 79,827千円）

入所児童の家族等からの相談に対する育児指導、入所児童への医療的なケアの強化を実施する乳児院や児童養護施設等への支援を行うとともに、新たに望まない妊娠をした妊婦等を支援するために看護師等を配置する施設に補助を行います。

9 切れ目ない支援につなぐ妊娠SOS相談事業 18,933千円 (R2 12,000千円)

妊娠中の女性の不安を解消し安心して出産できるようにするため、電話やメールにより相談を受け、助産師や看護師等による適切な助言等を行います。

○学校との連携機能強化（児童生徒課・教職員課） 104,691千円 (R2 99,777千円)

学校と関係機関の連携を強化し、児童虐待の未然防止・早期対応を図るため、担任教諭が児童へのきめ細かな見守りやケアを行えるよう授業の一部を代替する非常勤講師や、緊急性の高い困難事案にも迅速に対応できるスクールソーシャルワーカー等を配置します。

[事業内容]

- ・非常勤講師の配置 90,562千円
児童の見守りやケアをきめ細かく行えるよう、担任の授業の一部を代替する非常勤講師を配置します。
- ・スクールソーシャルワーカーの配置 [再掲] 11,308千円
児童虐待が疑われるなど緊急性の高い困難事案にも迅速に対応できるよう、スクールソーシャルワーカーを各教育事務所にも引き続き配置します。
- ・スクールロイヤーを活用した法的相談体制の構築 2,821千円
教職員が不当な圧力等に毅然と対応できる体制の構築に向け、スクールロイヤーを活用した法的相談等を実施します。

○児童養護施設等体制強化事業（児童家庭課） 236,640千円 (R2 106,866千円)

児童養護施設等における人材を確保し、要保護児童の受け入れ体制を強化するため、児童指導員等の補助を行う職員を雇い上げる施設に対し、補助を行います。

令和3年度からは、夜間業務等の業務負担軽減を図るために追加で補助者を雇い上げた場合に補助します。

- [対象施設] 児童養護施設、乳児院 等
- [対象経費] 職員の雇い上げに係る費用
- [補助率] 10/10 (上限額 4,080千円/1人等)

○次世代育成支援対策施設整備交付金事業（児童家庭課）

656,701 千円（R2 589,178 千円）

児童福祉施設等の整備促進及び入居している児童の処遇向上を図るため、社会福祉法人等が実施する施設等の整備に対し助成します。

〔負担割合〕 国1/2、県1/4、事業者1/4

〔対象事業〕 児童福祉施設の建替え 等

○DV等の防止及び被害者支援の推進（児童家庭課） 239,338千円（R2 229,438千円）

ドメスティック・バイオレンス等の防止及び被害者支援の推進を図るため、相談、一時保護、広報啓発等の事業を実施します。

〔主な事業〕

- 1 相談支援体制の充実 199,468千円（R2 189,457千円）
 - ・女性サポートセンターにおける電話相談、一時保護の実施等 160,951千円
 - ・地域配偶者暴力相談支援センターにおける相談の実施 38,517千円
- 2 児童相談所等の関係機関との連携強化 7,508千円（R2 6,836千円）
 - ・児童相談所におけるDV相談等の実施 5,842千円
 - ・関係機関との合同研修による職員の資質向上 1,666千円
- 3 DVの早期発見に向けた広報啓発 16,744千円（R2 16,744千円）
 - ・スマートフォン利用者などへのインターネット広報啓発 4,885千円
 - ・DV防止キャンペーンでの広報啓発 3,907千円
 - ・啓発物資の配布 6,302千円
 - ・DV予防教育の推進 1,650千円

3 福祉・医療

① 医療・健康

○医師確保関係事業（医療整備課） 1,013,880千円（R2 959,000千円）

地域医療を安定的に提供するため、医師の確保と県内への定着を図ります。

[事業内容]

1 医師修学資金貸付事業 643,200千円

医師確保を図るため、大学在学中の医学部生に対して修学資金を貸し付けます。

[貸付コース]

①長期支援コース 481,800千円

貸付対象：県内の大学医学部、県外の大学医学部（知事の指定する大学に限定）の学生

貸付月額：国公立大学 15万円、私立大学 20万円

②ふるさと医師支援コース 158,400千円

貸付対象：県外の大学医学部の学生（大学の限定なし）

貸付月額：一律 15万円

③産科医志望加算枠 3,000千円

貸付対象：①及び②の貸付者のうち将来的に産科医を希望する4年次以上の学生
（山武長生夷隅医療圏などの産科医の不足する医療圏への就業が条件）

加算月額：一律 5万円

2 ちば若手医師キャリア形成支援事業 33,680千円

地域で働く医師の確保と派遣される医師のキャリア形成の両立を図るため、診療科別コースの策定や専門研修指導医の派遣等を実施します。

①診療科別コースの策定 16,680千円

②専門研修指導医の派遣 14,700千円

③専門研修医を呼び込むためのセミナーの開催 2,300千円

3 医師キャリアアップ・就職支援センター事業 51,000千円

若手医師の県内定着を図るため、医師キャリアアップ・就職支援センターを設置し、医師のキャリア形成支援や就業支援に向けた情報提供や相談業務、医療技術研修を実施します。

4 医師少数区域等医師派遣促進事業 170,000千円

医師の地域偏在改善や地域医療の基盤を支える医療機関の医師不足を解消するため、医師に余裕のある医療機関が医師少数区域等の医療機関に医師を派遣する場合に助成します。

[補助基準額] 医師1人あたり1,250千円/月（上限）

[負担割合] 県2/3、派遣先医療機関1/3

5 産科医・女性医師等の就労支援促進事業 116,000千円

産科医・助産師に支給される分娩手当や出産・育児等による女性医師の離職防止・復職支援の取組に対し助成します。

○保健師等修学資金貸付事業（医療整備課） 401,833千円（R2 417,800千円）

地域医療に従事する看護師等の確保対策を強化するため、看護師等養成所などの学生のうち、卒業後県内に就業しようとする者に対して修学資金を貸し付けます。

[貸付対象] 看護師等養成所などに在学する者で、将来県内において看護師等の業務に従事しようとする者

[貸付枠] 590名（うち特別枠10名）

[貸付額] 看護師・保健師 月額 民間立18,000円、公立16,000円

准看護師 月額 民間立10,500円、公立 7,500円

特別枠※ 月額 36,000円

※香取海匝医療圏・山武長生夷隅医療圏の病院・診療所への就職を希望する場合

○救命救急センター運営費補助、施設設備整備費補助（医療整備課）

1,072,642千円（R2 1,147,952千円）

救命救急センターの運営費及び施設設備費に対して助成します。

[事業内容]

1 運営費補助 828,076千円

[対象施設] 救命救急センター 8病院

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）

2 設備整備費補助 244,566千円

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）

○小児救急電話相談事業（医療整備課） 84,000 千円（R2 84,000 千円）

夜間の小児の急病時に保護者等の不安を解消するとともに、不要・不急の受診を減らし、小児救急医療体制の負担を軽減するため、看護師や小児科医による夜間電話相談を実施します。

[委託先]（公社）千葉県医師会

[業務内容]

相談員の配置 看護師 2～3 人、小児科医 1 人

相談日時 午後 7 時～午前 6 時（毎日）

○救急安心電話相談事業（医療整備課） 26,154 千円（R2 44,880 千円）

県民が地域で安心して暮らせる環境を整備するとともに、不要・不急の受診を減らし、救急医療体制の負担を軽減するため、看護師や医師による夜間・休日の電話相談を実施します。

[業務内容]

相談員の配置 看護師 2 人以上及びバックアップ医師 1 人以上

相談日時 月～土：午後 6 時～午前 6 時

日祝日：午前 9 時～午前 6 時

○小児救命救急センター運営費補助【新規】（医療整備課） 141,076千円

重篤な小児救急患者の救命率向上を図るため、全県を対象に全ての重篤な小児救急患者を 365日24時間受け入れることのできる小児救命救急センターの運営費に対し助成します。

[対象施設] 東京女子医科大学八千代医療センター（予定）

[補助率] 2/3（国 1/3、県 1/3）

○ドクターヘリ運営事業（医療整備課） 501,978千円（R2 501,977千円）

救命救急センターに常駐するドクターヘリの運航に要する経費に対し助成します。

[補助率] 10/10（国1/2、県1/2）

[補助先] 日本医科大学千葉北総病院、君津中央病院

○小児二次救急医療対策事業（医療整備課） 125,006千円（R2 124,340千円）

毎夜間・休日における小児救急患者に係る救急医療体制を確保します。

[事業内容]

1 小児救急医療拠点病院運営事業 90,108千円

[対象施設] 小児二次救急医療拠点病院 3施設

[補助率] 2/3

[補助基準額] 1病院当たり 46,227千円

2 小児救急医療支援事業 34,898千円

[対象施設] 小児二次救急支援病院 4市1組合

[補助率] 1/2

[補助基準額] 休日昼間及び夜間 26,310円×診療日数

電話相談実施加算 14,838円×診療日数

○周産期医療施設等運営費補助、施設設備整備費補助（医療整備課）

1,049,072千円（R2 1,018,393千円）

妊娠・分娩時の母子の安全を確保するため、周産期医療施設の運営費及び設備整備費に対して助成します。

[事業内容]

1 運営費補助 986,527千円

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）

[補助先] 総合周産期母子医療センター 3病院、地域周産期母子医療センター 8病院

2 設備整備費補助 62,545千円

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）

○周産期医療ネットワーク事業（医療整備課） 21,911千円（R2 21,911千円）

周産期における妊婦の救急搬送体制を確保するため、総合周産期母子医療センターにオペレーターを配置し、24時間体制で受け入れ可能な病院情報を収集し、救急医療を必要とする妊産婦の搬送先の調整を行います。

○病院内保育所運営事業（医療整備課） 400,000千円（R2 413,700千円）
看護師等の県内定着や再就業を支援するため、医療機関が運営する保育施設の運営費に助成
します。

[対象施設] 県内医療機関 91施設

[補助率] 2/3 等

○看護師等養成所運営費補助（医療整備課） 335,647千円（R2 340,500千円）
看護師等の確保を図るため、看護師等養成所の運営費に対して助成します。

[対象施設] 国公立以外の看護師等養成所（15校・17課程）

[対象経費] 専任教員給与費、生徒用教材費、事務職員給与、図書費、維持補修費 等

[補助率] 課程、学生数等に応じた定額

○東千葉メディカルセンター助成事業（健康福祉政策課）
335,900千円（R2 718,300千円）

救命救急センターを併設し、山武長生夷隅保健医療圏の中核的医療機関としての役割を担う
東千葉メディカルセンターの整備費用を支援します。

[支援内容]

・施設整備に係る起債償還費用 335,900千円（H26～R3：総額7,183百万円）

○病院事業会計負担金（健康福祉政策課） 11,829,931千円（R2 14,248,531千円）
県立病院が良質な医療を安定的に県民に提供していくために必要な経費を負担します。

○（仮称）千葉県総合救急災害医療センター施設整備事業（経営管理課）

3,130,493千円（R2 3,551,024千円）

【特別会計病院事業】

建物の老朽化・狭隘化が進んでいる救急医療センター及び精神科医療センターについて「（仮称）千葉県総合救急災害医療センター」として統合し、精神保健福祉センターを同一施設内に整備するため、建設工事を行います。

[整備概要] 新病院建設（延床面積 約 22,000 m²、病床数 150 床）

工期（予定）：R2～R4 年度

[事業内容]

- ・建設工事 3,098,759千円

継続費設定 21,433,000千円

年 度	事業費（千円）	主な内容
2 年度	0	入札・契約
3 年度	3,099,000	建設工事（建築・電気設備）
4 年度	13,467,000	建設工事（建築・電気設備・機械設備）
5 年度	4,867,000	医療機器等整備

- ・新病院開設準備支援事業 31,734 千円

新病院開院に伴う医療情報システムの構築や医療機器その他備品等の調達、院内における業務委託の検討、移転計画の策定等を行います。

[参考：令和2年度2月補正予算案計上事業]

○病院事業会計への長期貸付金（健康福祉政策課）

4,500,000千円

病院事業会計では、平成26年度以降赤字が続いており、経営改善に努めてきたところですが、新型コロナウイルス感染症の影響もあつたことから、本年度、更に赤字が増大し、年度末時点で45億円の資金不足となることが見込まれています。このため、一般会計から、長期貸付を行うことにより支援します。

なお、今後、更なる経営改善に向け、早急に改革プランを策定してまいります。

○在宅歯科・口腔保健推進事業（健康づくり支援課） 59,989 千円（R2 61,167 千円）

地域における在宅歯科診療や口腔保健の普及向上を図るため、医療機器の整備に対する助成や地域包括ケア歯科医療連携室の設置、歯科衛生士等の人材確保、育成等を実施します。

[主な事業]

1 在宅歯科診療設備整備事業 30,000 千円

病院又は診療所の開設者が、在宅歯科診療を実施するための設備整備に対し助成します。

・基本設備

[補助率] 2/3

・安全設備

[補助率] 1/2

2 地域包括ケア歯科医療連携室整備事業 4,861 千円

・在宅歯科診療を希望する患者等の相談窓口の開設、在宅歯科診療を担う歯科医師育成のための研修会 等

3 歯科・口腔保健に携わる人材の確保・育成 11,385 千円

・障害児への摂食嚥下指導やがん患者をはじめとする有病者に対する歯科治療等に関する歯科医師等への研修

・摂食嚥下や口腔ケアに関する多職種連携や人材育成に関する研修

・未就業の歯科衛生士の復職支援研修、就業中の歯科衛生士に対する研修 等

4 口腔機能維持向上普及啓発事業 5,000 千円

高齢者の口腔機能の低下防止を図るため、県民向けの啓発イベントなど、口腔機能維持の普及啓発を行います。

○がん対策事業（健康づくり支援課） 180,347千円（R2 179,913千円）

「千葉県がん対策推進計画」に基づき、がん予防から早期発見、質の高いがん医療の提供や緩和ケアまで総合的かつ計画的ながん対策を推進します。

[主な事業]

- 1 **がんの予防・早期発見推進事業** 3,141千円（R2 2,629千円）
がん発見技術の向上を図るため、がん検診に携わる医療従事者に対して研修を実施するとともに、県民に対し、がん検診の重要性を周知します。
- 2 **地域統括相談支援センター事業** 6,929千円（R2 6,835千円）
がん経験者であるピアサポーターを通じた相談支援の充実を図るため、ピアサポーターの養成や活動支援を行います。
- 3 **緩和ケア推進強化事業** 3,418千円（R2 3,855千円）
緩和ケアを希望するがん患者やその家族のため、医療・介護従事者との意見交換会の実施や医療機関等の情報提供、緩和ケアに取り組む高齢者施設等への支援等を実施します。
- 4 **地域がん診療連携拠点病院等機能強化事業** 145,000千円（R2 145,000千円）
地域がん診療連携拠点病院等が行う病院間のネットワークづくりや相談支援、普及啓発、医療従事者への研修の実施等に係る費用に対して助成します。
[基準額] 地域がん診療連携拠点病院 15,000千円
地域がん診療病院 10,000千円

○自殺対策推進事業（健康づくり支援課） 95,800千円（R2 88,705千円）

自殺による死亡率の減少を図るため、相談支援体制を確保するとともに、普及啓発を実施します。

1 **県実施事業** 25,800千円

[主な事業]

- ・自死遺族支援事業 1,748千円
- ・自殺未遂者総合支援事業 10,111千円
- ・救急病院に勤務する医療従事者に対する自殺対策研修 1,587千円
- ・県民等に対する啓発・情報提供 1,700千円
- ・いのち支えるSNS相談窓口の開設 10,100千円

2 **市町村や団体の相談、普及啓発事業に対する支援** 70,000千円

② 福祉

○千葉県社会福祉センター整備事業（健康福祉指導課） 1,568,429千円（R2 7,845千円）

社会福祉活動の推進や災害時のボランティア活動の拠点としての機能を強化するため、新たな社会福祉センターを整備します。

[整備スケジュール]

平成29～30年度：基本設計、地質調査 等

令和元年度：実施設計 等

令和2～4年度：建築工事

[供用開始] 令和4年度中

[事業内容] 建築工事 1,568,429千円

○生活困窮者自立支援事業（健康福祉指導課） 81,321千円（R2 55,853千円）

生活困窮状態からの脱却を図るため、生活困窮者自立支援法に基づき、離職等により住居を失った生活困窮者に対する給付金の支給や就労支援等を行うとともに、生活保護世帯等の児童・生徒に対する学習支援等を行います。

[事業内容]

1 住居確保給付金 14,472千円

[支給対象者] 離職後2年以内又は収入が減少し離職等と同程度の状況であって、住居がないか、失うおそれのある者

[支給額] 生活保護の住宅扶助特別基準額に準拠した額

[支給期間] 原則3か月間（3か月延長可能、最大9か月まで（令和2年度申請の場合、最大12か月まで））

2 就労準備支援事業 22,502千円

生活習慣の形成や就労体験など、就労に向けた支援を行います。

3 家計改善支援事業 14,404千円

家計改善を図るため、家計相談や家計計画表の作成支援等を行います。

4 子どもの学習・生活支援事業 29,943千円

生活保護世帯や就学援助世帯の小中学生に対し、学びの場を提供するとともに、相談支援員を配置し、生徒等の生活習慣の改善に関する助言等を行います。

[対象地区] 県内の全17町村

[対象者] 小学校4年生～高校3年生

○中核地域生活支援センター事業（健康福祉指導課） 308,574千円（R2 308,574千円）

全ての県民を対象とした福祉全般にわたる相談に24時間365日体制で応じ、関係機関への連絡・調整等を行います。また、印旛ほか5圏域では、生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者の自立相談支援事業を併せて行います。

[設置箇所] 健康福祉センター圏域ごと・計13か所

[委託先] NPO法人・社会福祉法人等

○ちば障害者等用駐車区画利用証事業【新規】（健康福祉指導課） 6,100千円

高齢者や障害者等が優先駐車スペースを適正に利用できるよう、新たに利用証を交付する制度を導入するとともに、利用証制度の周知を図ります。

[事業内容]

・利用証作成 3,400千円

・広報啓発 2,700千円

○介護人材確保対策事業（健康福祉指導課） 448,970千円（R2 435,632千円）

介護人材の確保・定着を図るため、新規就業や介護職員のキャリア形成に向けた支援、介護職の魅力発信、外国人介護人材の就業促進などに総合的に取り組みます。

[主な事業]

1 介護人材確保対策事業費補助 144,234千円（R2 153,984千円）

介護の職場への新規就業の促進や潜在有資格者の再就業に向けた支援を行うほか、介護職員のキャリアアップに向けた支援等を行います。

[補助率] 市町村 3/4、事業者 10/10 等

[補助対象] 市町村、事業者 等

2 介護の未来案内人事業 8,000千円（R2 8,000千円）

県内介護施設等に従事する若手介護職員を「介護の未来案内人」として委嘱し、県内高等学校等への派遣やSNSの活用などを通じて、介護職の魅力を発信します。

3 介護に関する入門的研修委託事業 5,756千円（R2 5,756千円）

介護人材のすそ野の拡大に向け、介護未経験者を対象とした入門的研修を実施します。また、研修修了者に対し、職場体験の実施や介護事業所とのマッチングまでの支援を行います。

4 外国人介護職就業促進事業 222,279千円（R2 199,299千円）

介護施設への外国人介護福祉士等の就業を促進するため、外国人介護人材支援センターを設置し相談支援等を行うとともに、留学生受入プログラム等を実施します。

(1) 千葉県外国人介護人材支援センター運営事業 28,318千円

相談窓口の設置、事業者向けの制度説明会やセミナー、留学生と外国人職員の交流会の開催 等

(2) 千葉県留学生受入プログラム 103,668千円

留学生と介護福祉士養成施設や介護施設等とのマッチングを行うとともに、留学前及び留学後の日本語学校で学ぶ際の学費や、介護福祉士養成施設に在籍する間も含めた、留学期間中の居住費に対して、県内介護施設が費用負担をした場合の経費の一部を助成します。

[補助基準額]（日本語学校）留学前 2 万円/月（6 か月）、留学後 5 万円/月（1 年）

（居住費）3 万円/月（3 年）

[補助率] 1/2

(3) 介護職種外国人技能実習生日本語学習支援事業 35,250千円

介護施設が負担する外国人技能実習生の日本語学習に係る費用について助成します。

[補助基準額] 235千円 [補助率] 10/10

5 千葉県福祉人材センター事業 60,144千円（R2 60,144千円）

福祉に関する人材確保業務を行う福祉人材センターを設置し、就職説明会、福祉人材バンクによる無料職業紹介、職場体験、離職者の再就業支援、アドバイザーによる相談支援等を行います。

○老人福祉施設整備事業補助（高齢者福祉課） 2,983,400千円（R2 4,008,900千円）
（債務負担行為 737,000千円）
（R2 債務負担行為 2,555,000千円）

特別養護老人ホーム及び老人短期入所居室の創設等に要する経費に対し助成します。

[実施主体] 市町村、社会福祉法人

[補助単価] 4,500千円/床（特別養護老人ホーム）、800千円/床（老人短期入所居室）

[整備床数] 180床（特別養護老人ホーム）、10床（老人短期入所居室）

○介護基盤整備交付金事業（高齢者福祉課） 1,729,429千円（R2 2,724,000千円）

地域密着型特別養護老人ホーム、小規模多機能型居宅介護事業所等の介護施設の整備に要する費用について、市町村に対し助成します。

[補助対象] 地域密着型特別養護老人ホーム、小規模多機能型居宅介護事業所 等

[限度額] 地域密着型特別養護老人ホーム 4,500千円×定員数

小規模多機能型居宅介護事業所 1施設 33,600千円 等

[整備床数等] 地域密着型特別養護老人ホーム 29床

小規模多機能型居宅介護事業所 6施設 等

○特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業（高齢者福祉課）

1,877,348千円（R2 2,497,444千円）

特別養護老人ホーム、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所等の介護施設が開設前に行う職員雇用や広報等の準備経費に対し助成します。

[補助対象] 特別養護老人ホーム、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 等

[限度額] 特別養護老人ホーム 839千円×定員数

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1施設 14,000千円 等

[整備床数等] 特別養護老人ホーム 1,338床

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 11施設 等

○介護ロボット導入支援事業（高齢者福祉課） 64,000千円（R2 64,000千円）

介護事業所における人材確保を図るため、介護従事者の負担を軽減する介護ロボットの導入を行う事業者に対して助成します。

[補助対象施設] 民間の特別養護老人ホーム等

[補助額] 移乗支援・入浴支援 1,000 千円、その他 300 千円（1 機器あたりの上限額）
見守り機器導入に伴う Wi-Fi 整備等 1,500 千円（1 事業所あたりの上限額）

[補助率] 1/2

○介護事業所における ICT 導入支援事業（高齢者福祉課）

63,000千円（R2 16,800千円）

介護事業所における業務の効率化を図るため、介護記録や介護報酬の請求等を一体的に管理できる介護ソフトなど業務の効率化に資する ICT の導入に対して助成します。

[補助対象施設] 民間の特別養護老人ホーム等

[補助額] 事業所規模に応じて 1,000 千円～2,600 千円（1 事業所あたりの上限額）

[補助率] 1/2

[参考：令和2年度2月補正予算案計上事業]

○社会福祉施設等における ICT 導入支援事業（子育て支援課、障害福祉事業課） 42,350千円

社会福祉施設等において ICT を活用し、生産性向上と安全・安心なサービスを提供するために必要な導入費用等を助成します。

[参考：令和2年度2月補正予算案計上事業]

○障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業（障害福祉事業課） 21,721千円

（既定予算とあわせ 30,721千円）

障害者支援施設等において、新型コロナウイルス感染症対策として、ロボット等を導入する場合に助成します。

○認知症対策支援事業（高齢者福祉課）

108,218千円（R2 112,408千円）

認知症に対する地域でのサポート体制の構築や各種相談等の総合的対策を実施するとともに、医療・介護の連携による支援体制の構築を図ります。

[主な事業]

1 認知症疾患医療センター運営事業 54,520千円（R2 54,520千円）

認知症治療の中核病院として、県が指定した「認知症疾患医療センター」において、鑑別診断や急性期治療、専門的な相談対応に加え、かかりつけ医や地域包括支援センター等と連携しながら、日常生活を円滑に送るための相談支援等を行います。

[委託先] 認知症治療の中核としての機能を持つ病院 10病院

2 認知症相談支援事業 5,890千円（R2 5,798千円）

ちば認知症相談コールセンターを設置し、認知症の各種相談を実施するとともに、認知症の人やその家族を支援するための交流会を実施します。

- ・ちば認知症相談コールセンター運営事業 5,090千円
- ・認知症高齢者をかかえる家族交流事業 800千円

3 若年性認知症支援事業 5,420千円（R2 5,420千円）

若年性認知症患者への就労、福祉サービスや健康・医療に関する支援等を行うため、コーディネーターを配置するとともに、ピアサポートを実施します。

4 医療・介護人材育成事業 37,210千円（R2 40,182千円）

認知症患者と家族を支援する体制を構築するため、医療・介護分野等において認知症に精通した人材を育成します。

- ・認知症サポート医等養成研修事業 9,175千円
- ・市民後見推進事業 22,436千円 等

5 認知症普及啓発事業 2,242千円（R2 3,502千円）

認知症になっても地域で暮らせるよう、認知症サポーター等の養成や認知症への正しい理解を促進するための啓発等を行います。

- ・認知症サポーター等養成講座 1,432千円
- ・チームオレンジちば促進事業 450千円 等

○重度心身障害者（児）医療給付改善事業（障害者福祉推進課）

4,500,000千円（R2 4,500,000千円）

重度心身障害者（児）の医療費の負担を軽減するため、医療費助成を行う市町村に対し補助を行います。

[対象者] 身体障害者手帳1級、2級、療育手帳 ㊤、Aの1、Aの2、
精神障害者保健福祉手帳1級の保持者

[自己負担] 入院1日・通院1回につき300円

[負担割合] 県1/2、市町村1/2

○障害者就業・生活支援センター事業（障害福祉事業課、産業人材課）

150,669千円（R2 150,301千円）

障害者の自立を促進するため、障害者に身近な地域で生活面と就業面等で一体的に支援を行う「障害者就業・生活支援センター」を設置・運営します。

[設置数] 16ヶ所

[事業内容]

- ・生活習慣の形成など日常生活の自己管理・地域生活・生活設計に関する助言等
- ・就職活動・職場定着等に向けた支援、企業に対する雇用管理上の助言等

○障害者グループホーム等に対する支援（障害福祉事業課）

543,220千円（R2 498,628千円）

障害者の地域移行の受け皿となるグループホーム等を支援するため、運営費や家賃などを補助するほか、支援ワーカーによる相談支援を行います。

[事業内容]

1 運営費補助 252,930千円（R2 238,338千円）

[対象経費] ホームの運営に要する人件費、運営費等の経費

[補助率] 県1/2、市町村1/2

2 家賃補助等 230,000千円（R2 200,000千円）

[対象者] ホームを利用する者のうち、特に収入の少ない者

[補助率] 県1/4、市町村1/4

3 相談支援等 60,290千円（R2 60,290千円）

県内13障害保健福祉圏域に支援ワーカーを配置

○障害者の工賃アップのための事業（障害福祉事業課） 35,398千円（R2 35,398千円）

県内の就労支援事業所等における工賃水準の向上を図るため、商品の販路拡大や新商品開発等に取り組む事業所を支援します。

[事業内容]

- ・販路や受注を拡大するための合同販売会の開催
- ・障害者就労施設等の効率的な運営のための研修、相談
- ・農福連携による障害者の就農促進に向けた技術指導、現場実習 等

○発達障害者支援センター運営事業（障害福祉事業課） 60,400千円（R2 60,400千円）

地域での発達障害者支援機能の強化を図るため、発達障害のある方に対する支援を総合的に行う「発達障害者支援センター」に、地域支援マネージャーを配置し、医療機関等との連携や事業所などへの個別支援等を行います。

また、行動障害者に対する支援の質の向上を図るため、県が実施している研修を修了した者を行動障害者支援サポーターとして県内施設等へ派遣し、支援に係る助言・指導等を行います。

[事業内容]

- 1 発達障害者支援センター運営業務委託 48,400千円（R2 48,400千円）
- 2 発達障害者支援体制等整備事業 12,000千円（R2 12,000千円）
 - ・医療機関等との連携及び事業所支援等 10,240千円
 - ・行動障害者支援サポーター派遣事業 1,760千円

○千葉リハビリテーションセンター再整備事業（障害福祉事業課）

275,438千円（R2 50,373千円）

（債務負担行為 595,000千円）

開設から39年経過し、施設・設備が老朽化しているほか、居室や訓練室等のスペースが不足しているため、県民ニーズに対応できるよう、建替えに向けた基本設計等を行うとともに、実施設計等を行うための債務負担行為を設定します。

[事業内容]

- 1 基本設計業務委託 220,100千円
- 2 実施設計等業務委託（債務負担行為 595,000千円）
- 3 基本運営計画策定業務委託 25,300千円
- 4 土壌汚染概況調査費等 30,038千円

○袖ヶ浦福祉センター利用者受入等支援事業（障害福祉事業課）

185,525千円（R2 96,402千円）

令和4年度末までに、センター利用者の民間施設への移行を進めるため、受入先となる民間施設の整備等に対する支援を行います。

〔事業内容〕

- ・グループホーム整備 79,040千円（R2: 5,600千円）
- ・既存施設の改修費 20,685千円（R2:52,840千円）
- ・運営費補助 85,800千円（R2:37,962千円）

○重度の強度行動障害のある方への支援体制整備事業（障害福祉事業課）

94,916千円(R2.9補正後 2,710千円)

センター利用者の民間施設への移行を進めるにあたり、利用者の意思を最大限酌み取ることができるよう、専門的な知識を有するアドバイザーを配置します。また、県内の重度の強度行動障害のある方が本人の意向に沿った生活の場を確保できるよう、引き続き暮らしの場支援会議を通して、県全体で重度の強度行動障害のある方を支援します。

〔事業内容〕

- 1 袖ヶ浦福祉センター利用者意思決定支援事業 3,864千円（R2.9補正後 1,610千円）
 - ・アドバイザーの設置による利用者の意思酌み取りや移行先の選定補助

- 2 「暮らしの場支援会議」の設置 2,662千円（R2.9補正後 1,100千円）

- 3 重度の強度行動障害のある方の受入等支援事業【新規】88,390千円
 - ・グループホーム整備 10,940千円
 - ・既存施設の改修費 65,625千円
 - ・運営費補助 11,825千円

③ 社会保障費

○社会保障費 321,193,219千円 (R2 311,361,952千円)

1 補助事業 306,114,524千円 (R2 296,488,368千円)

[主な事業]

・生活保護事業（健康福祉指導課） 5,610,000千円 (R2 5,607,000千円)

生活保護法に基づき、生活困窮者の保護に要する費用を負担します。

1 郡分扶助費 3,810,000千円 (R2 3,810,000千円)

町村に居住する被保護者に係る生活保護支弁額を負担します。

[負担割合] 国3/4、県1/4

2 市分負担金 1,800,000千円 (R2 1,797,000千円)

市が支弁した居住地の明らかでない被保護者に係る保護費用を負担します。

[負担割合] 国3/4（市に直接交付）、県1/4

・難病医療費助成事業（疾病対策課） 6,900,000千円 (R2 6,200,000千円)

原因不明の難病のうち国が定めた疾患について医療費を負担します。

[負担割合] 国 1/2、県 1/2

[対象疾患] 333疾患

・児童手当支給事業（子育て支援課） 13,440,000千円 (R2 13,630,000千円)

中学校修了前までの児童を養育している方に児童手当を支給します。

[支給額] 3歳未満 月額15,000円

3歳以上 第1子、第2子 月額10,000円 第3子以降 月額15,000円

中学生 月額10,000円

所得制限家庭（年収960万円程度） 月額5,000円

[負担割合] 国2/3、県1/6、市町村1/6 等

・ 保育所等への運営費の給付〔再掲〕（子育て支援課）

22,939,000千円（R2 23,000,000千円）

認定こども園・保育所等の運営費に対して市町村が支弁する給付費の一部を負担します。

[対象] 私立の認定こども園、保育所等

[負担割合] 国1/2（直接）、県1/4、市町村1/4

・ 小規模保育等への運営費の給付〔再掲〕（子育て支援課）

3,288,000千円（R2 2,971,000千円）

地域の特性に応じた保育機能を確保するため、小規模保育事業、家庭的保育事業及び事業所内保育事業の運営費に対して市町村が支弁する給付費の一部を負担します。

[対象] 小規模保育、家庭的保育及び事業所内保育を行う事業者

[負担割合] 国（直接）1/2、県1/4、市町村1/4

・ 幼児教育・保育無償化の実施〔再掲〕（子育て支援課、学事課）

11,660,000千円（R2 13,303,300千円）

保育所・認定こども園・私立幼稚園等の無償化に要する経費の一部を負担します。

[対象施設]

・ 認定こども園・保育所等〔再掲〕 6,940,000千円

・ 私立幼稚園（子ども・子育て支援新制度未移行） 4,480,000千円

・ 認可外保育施設等 240,000千円

[対象経費] 満3歳未満（住民税非課税世帯に限る）又は3歳～5歳の子どもの利用料
ただし、対象施設や子どもの年齢によって月額上限あり

[負担割合] 国1/2（市町村への直接補助）、県1/4、市町村1/4

・ 多様なニーズに対応した子育て支援〔再掲〕（子育て支援課）

2,749,000千円（R2 2,526,000千円）

保育施設等において、病児保育、延長保育、一時預かりを実施するなど、多様な子育てニーズに対応した事業に対し助成します。

[負担割合] 国1/3(直接)、県1/3、市町村1/3

- ・ **障害者自立支援給付費負担金（障害福祉事業課）** 24,610,000千円（R2 23,136,000千円）
 障害者総合支援法に基づき、介護給付・訓練等給付等に要した経費を負担します。
 [負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4

- ・ **自立支援医療事業（児童家庭課、障害者福祉推進課、障害福祉事業課）**
 10,352,000千円（R2 10,154,000千円）
 障害者総合支援法に基づき障害児者に対する公費負担医療に要した経費を負担します。

- ・ **障害児通所給付費負担金（障害福祉事業課）** 6,300,000千円（R2 5,500,000千円）
 児童福祉法に基づき市町村が実施する障害児通所給付の支給に要した経費を負担します。
 [負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4

- ・ **障害児施設措置費・障害児施設給付費負担金（障害福祉事業課）**
 1,912,000千円（R2 1,834,000千円）
 児童福祉法に基づき、障害児施設に入所した児童の保護、訓練等に要する経費を負担
 します。
 [負担割合] 国1/2、県1/2

- ・ **後期高齢者医療給付費負担金（保険指導課）** 51,919,000千円（R2 49,700,000千円）
 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者の医療等に要した費用を負担
 します。
 [負担割合] 国4/12、県1/12、市町村1/12、千葉県後期高齢者医療広域連合6/12

- ・ **介護給付費負担金（高齢者福祉課）** 64,900,000千円（R2 63,000,000千円）
 介護保険法に基づき、介護給付及び予防給付に要した費用を負担します。
 [負担割合]（施設等給付費）国20%、県17.5%、市町村12.5%、保険料50%
 （居宅給付費）国25%、県12.5%、市町村12.5%、保険料50%

・地域支援事業交付金（高齢者福祉課） 3,820,000千円（R2 3,792,000千円）

介護保険法に基づき、介護が必要な状態になることを予防する事業等に要する費用を交付します。

[負担割合]

- ・介護予防・日常生活支援総合事業 国25%、県12.5%、市町村12.5%、保険料50%
- ・包括的支援事業 国38.5%、県19.25%、市町村19.25%、保険料23%
- ・任意事業 国38.5%、県19.25%、市町村19.25%、保険料23%

・特別会計国民健康保険事業繰出金（保険指導課） 32,283,000千円（R2 32,600,000千円）

国民健康保険法に基づき、県と市町村で行う国民健康保険の財政の安定化を図るため、保険事業運営に必要な金額を一般会計から特別会計へ繰出します。

・国保経営安定化対策事業（保険指導課） 14,327,000千円（R2 14,180,000千円）

国民健康保険法に基づき、保険料（税）の軽減や保険財政基盤の強化に要した費用を負担します。

2 県単独事業 15,078,695千円 (R2 14,873,584千円)

[主な事業]

・ 重度心身障害者（児）医療給付改善事業〔再掲〕（障害者福祉推進課）

4,500,000千円 (R2 4,500,000千円)

重度心身障害者（児）の医療費の負担を軽減するため、医療費助成を行う市町村に対し補助を行います。

[対象者] 身体障害者手帳1級、2級、療育手帳④、Aの1、Aの2、
精神障害者保健福祉手帳1級の保持者

[自己負担] 入院1日・通院1回につき300円

[負担割合] 県1/2、市町村1/2

・ 子ども医療費助成事業〔再掲〕（児童家庭課） 6,700,000千円 (R2 6,700,000千円)

子どもの保健対策の充実を図るとともに保護者の経済的負担を軽減するため、子どもの医療受診に要する費用を助成します。

[実施主体] 市町村

[負担割合] 県1/2、市町村1/2（千葉市のみ県1/4、市3/4）

[助成対象] 入院 中学校3年生まで
通院 小学校3年生まで

[自己負担] 入院1日、通院1回につき300円

[支給方法] 現物給付

・ ひとり親家庭等医療費助成事業〔再掲〕（児童家庭課）564,000千円 (R2 483,000千円)

ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減するため、医療費助成を行う市町村に対し補助を行います。

[対象者] ひとり親家庭の親とその児童、父母のいない児童 等

[自己負担] 入院1日・通院1回につき300円、調剤無料

[負担割合] 県1/2、市町村1/2

4 安全・安心

<地域防災力の向上>

○千葉県地域防災力向上総合支援補助金（防災政策課） 250,000千円（R2 250,000千円）

自助・共助の取組を充実させ、県全体の地域防災力の向上を図るため、市町村が地域の実情を踏まえて主体的に実施する事業に補助します。

特に災害時における長期停電や断水、通信の途絶に備え、ライフラインの確保や情報伝達体制を強化するほか、間仕切り等による避難所における感染症対策について、R2年度からR4年度までの3年間で集中的に整備を進めます。

[補助率] 1/2

○備蓄物資整備事業（危機管理課） 253,000千円（R2 150,000千円）

激甚化する災害での物資支援のニーズを踏まえるとともに、避難所における感染症対策を強化するため、「災害時の緊急物資等の備蓄に関する計画」で定めた備蓄目標を見直し、品目や数量を増強します。

[備蓄目標の主な見直し]

- ・ブルーシート等の増強

家屋補修用にブルーシートの備蓄数量を増強するとともに、併せて必要となる土のう袋等を品目に追加します。（備蓄量：ブルーシート9万枚、土のう袋48万枚 等）

- ・乳児用ミルク（液体ミルク）の追加

消費期限が短く、長期保存に向かないことから、ローリングストック方式などを活用し、必要な備蓄量を確保します。（備蓄量：液体ミルク8,800本）

- ・避難所での感染症対策に係る物資の追加

感染症予防に有効な資材として、マスク、消毒液、段ボールベッドを備蓄品目に追加します。（備蓄量：マスク18万枚、消毒液11,000本、段ボールベッド800基）

[内訳]

(1) 被災市町村支援用備蓄物資の購入 246,000千円

(2) 災害対応職員用備蓄物資の購入 7,000千円

○防災訓練事業（危機管理課）

30,000千円（R2 30,000千円）

災害時に的確な状況判断やそれに基づく対応行動が、迅速にとれるよう、関係機関と連携し、実践的な防災訓練を実施します。

[訓練内容]

- (1) 防災図上訓練 10,000千円
 - ・九都県市合同防災図上訓練 4,000千円
 - ・本県単独での図上訓練 6,000千円

- (2) 実動訓練 20,000千円
 - ・九都県市合同防災訓練 16,500千円
 - ・津波避難訓練 2,375千円
 - ・帰宅困難者対策訓練 700千円
 - ・土砂災害避難訓練 425千円

○東京オリンピック・パラリンピックに向けた消防・救急体制構築事業（危機管理課）

60,000千円（R2 150,000千円）

東京オリンピック・パラリンピック大会開催期間中の競技会場や空港、その周辺地域における消防・救急体制に万全を期すため、県内消防本部の応援・受援体制の構築及び救急資機材・感染防止資機材の整備について、助成します。

[補助先]

- ・開催地・空港所在地の地元消防本部（受援消防本部）
- ・応援部隊を派遣する県内消防本部（応援消防本部）

[対象経費]

応援・受援に要する車両の輸送費、救急資機材・感染防止資機材の購入費 等

[補助率] 10/10（全額国庫）

○石油コンビナート大規模火災に係る泡消火薬剤の更新（消防課）【新規】 248,000 千円

石油コンビナートの大規模火災に備え、県が備蓄している泡消火薬剤について、経年劣化が進んでいること、また、有害物質PFOS（ピーフォス）を含有する薬剤であることから、令和3年度から令和4年度の2か年でPFOSを含有しない薬剤に更新します。

[更新計画]

	更新量	更新費用		
		現有廃棄	新規購入	
令和3年度	89.0 kℓ	248,000千円	19,000千円	229,000千円
令和4年度	97.7 kℓ	271,000千円	20,500千円	250,500千円
合計	186.7 kℓ	519,000千円	39,500千円	479,500千円

○水道施設緊急電源確保対策事業補助金【新規】（水政課） 82,700 千円

災害発生時にも確実な稼働が求められる病院、避難所等の重要給水施設への水の安定供給を確保するため、当該施設へ給水する水道施設への非常用発電設備の整備について、助成します。

[補助率] 県1/4、市町村1/4、水道事業者1/2

[補助対象] 水道施設に対して設置する非常用発電設備（燃料タンク等の付帯設備を含む）の整備

○氾濫推定図作成事業【新規】（河川環境課） 70,000 千円

県では、令和2年5月末までに水位周知河川とその支川について浸水想定区域図を作成・公表しました。

令和3年度は、この他の小規模な64水系94河川において氾濫推定図を作成し、これにより、周辺に人家のない3河川を除き全ての県管理河川について浸水想定図の作成が完了します。

[参考：令和2年度2月補正予算案計上事業]

○河川監視カメラ設置事業【新規】(河川環境課)

64,000 千円

台風・豪雨時などの災害時に、県民に向けて、より詳しく河川の状況を伝え、住民の迅速な避難につなげるため、氾濫した際に被害の大きい河川において新たに河川監視カメラを設置します。

<公共施設の防災対策>

○河川・海岸・砂防事業（県土整備政策課、河川整備課、河川環境課）

15,911,132千円（R2 25,725,955千円）

（債務負担行為 1,493,000千円）

近年激甚化する災害から県民の生命・財産を守るため、河道拡幅や護岸整備などの河川改良を行うとともに、急傾斜地の擁壁工などの土砂災害対策を強化します。

[主な事業]

（補助事業）

- ・河川事業 3,756,692千円（R2 7,304,421千円）
 - ・河道拡幅などの河川改良 2,453,000千円（R2 6,124,950千円）
 - ・ダム設備等の更新による防災体制の強化 579,692千円（R2 575,471千円）
 - ・排水機場等の長寿命化対策 724,000千円（R2 604,000千円）
- ・海岸事業 580,000千円（R2 1,119,000千円）
- ・砂防事業 533,000千円（R2 1,723,300千円）
 - ・急傾斜地の擁壁工事などの土砂災害対策 533,000千円（R2 1,463,300千円）

（単独事業）

- ・河川事業 5,737,940千円（R2 8,133,888千円）
 - ・中小河川の河川改良 4,897,430千円（R2 6,377,588千円）
 - ・ダム堆砂対策などのダム機能確保 703,110千円（R2 968,782千円）
 - ・排水機場等の整備補修、水位計の更新などの水防事業 126,900千円（R2 702,018千円）
- ・海岸事業 430,250千円（R2 873,678千円）
- ・砂防事業 575,250千円（R2 796,668千円）
 - ・急傾斜地の擁壁工事（市町村への補助含む）などの土砂災害対策 257,000千円（R2 260,000千円）
 - ・既存の砂防・地すべり・急傾斜地崩壊防止施設の維持管理 220,000千円（R2 400,000千円）
- ・災害復旧事業 841,000千円（R2 841,000千円）
- ・直轄事業負担金 3,457,000千円（R2 3,144,000千円）
 - ・利根川、江戸川等河川改修事業 2,167,000千円（R2 2,159,000千円）
 - ・思川開発事業 1,190,000千円（R2 792,000千円）

○一宮川流域浸水対策特別緊急事業〔再掲〕（河川整備課）

1,140,000千円（R2 1,728,000千円）

（債務負担行為 30,000千円）

令和元年度の災害により、甚大な被害が発生した一宮川について、「一宮川流域茂原市街地安心プラン」に基づき、一宮川第二調節池の増設等を進めるとともに、一宮川上流域や一宮川の支川における検討を進め、令和11年度までに対策を実施します。

〔事業内容〕

- | | |
|--------------------|---------------------------|
| ・一宮川第二調節池の増設、堤防嵩上げ | 631,000千円（R2 1,428,000千円） |
| ・一宮川下流域における河道掘削 | 110,000千円（R2 20,000千円） |
| ・茂原市街地における局所的な改修 | 143,000千円（R2 30,000千円） |
| ・一宮川上流域、支川の対策検討 | 256,000千円 |

〔参考：令和2年度2月補正予算案計上事業〕

○一宮川流域浸水対策特別緊急事業（河川整備課）

3,270,000千円

（既定予算と合わせ 4,998,000千円）

一宮川中流域で実施する護岸法立工事に着工し、令和6年度までに一宮川の茂原市市街地区間において、令和元年度の災害と同規模の降雨による一宮川からの洪水氾濫を防止します。

〔事業内容〕

- | | |
|--------------------|-------------|
| ・一宮川中流域における河道断面の拡大 | 2,500,000千円 |
| ・一宮川第二調節池の増設、堤防嵩上げ | 770,000千円 |

○農地防災事業（耕地課） 1,193,745千円（R2 2,471,170千円）

農地や農業用施設等の自然災害による被害を未然に防止するため、防災対策工事を行います。

[補助事業] 1,116,245千円（R2 2,201,170千円）

[主な事業]

湛水防除事業 386,019千円（R2 1,088,535千円）一松地区（白子町）など5地区

ため池等整備事業 103,976千円（R2 204,017千円）大谷地区（いすみ市）など4地区

地すべり対策事業 39,000千円（R2 285,618千円）田子山田地区（鋸南町）など5地区

[単独事業] 77,500千円（R2 270,000千円）

[主な事業]

地すべり対策事業 62,500千円（R2 215,000千円）鴨川市地区など5地区

○震災対策農業水利施設整備事業（耕地課） 132,851千円（R2 131,000千円）

土地改良施設の地震による被害を未然に防止するため、耐震性点検、ハザードマップの作成等を行います。

[主な事業]

・ため池（ハザードマップの作成） 132,851千円 いすみ市など10市町（107か所）

○治山事業（森林課） 1,455,119千円（R2 1,818,043千円）

山崩れや地滑りによる被害を未然に防止し、災害に強い森林をつくるため、災害予防工事や保安林の整備等を行います。

また、九十九里地域の津波対策として、海岸保安林の植栽工事等を行います。

[事業内容]

・補助事業 810,000千円（R2 1,225,500千円）

山地治山事業 144,500千円（R2 272,000千円）

復旧治山事業 248,000千円（R2 130,000千円）

保安林整備事業 417,500千円（R2 823,500千円）

うち津波対策分 345,000千円（R2 490,000千円）

・単独事業 230,119千円（R2 191,543千円）

・災害復旧事業 415,000千円（R2 401,000千円）

<令和元年度の台風被害からの復旧・復興>

○令和元年房総半島台風等に係る災害救助事業（防災政策課）

317,000千円（R2 1,400,000千円）

被災市町村が行った住宅の応急修理などの災害救助に要する経費について、災害救助法に基づき負担します。

[負担割合] 国 1/2、県(基金)1/2

○一部損壊の住宅への支援（建築指導課）

490,000千円

令和元年房総半島台風等により被災した一部損壊住宅の修理費用に対する助成について、一部地域では、工事が完了していない住宅があることから、市町村の窓口における相談受付状況などを踏まえて、来年度も支援を継続します。

[補助対象] 被災した屋根・外壁等の修理費用

1 災害救助法適用地域の被災住宅で一部損壊 10%以上の場合

修理費が 150 万円を超える分について、20%（20 万円）を上限に支援

[補助率] 県 8/10、市町村 2/10

※災害救助法の応急修理（上限 30 万円）とあわせて、最大 50 万円

2 災害救助法適用地域の被災住宅で一部損壊 10%未満 及び

災害救助法適用外地域の一部損壊住宅の場合

（1）国交付金の対象となる修理

国交付金を活用し、修理費の 20%（30 万円）を上限に支援するとともに、修理費が 150 万円を超える場合については、地方単独で最大 20 万円を上乗せ

[補助率] 修理費 150 万円以下：国 5/10、県 3/10、市町村 2/10

修理費 150 万円超：県 8/10、市町村 2/10

（2）国交付金の対象とならない修理

修理費の 20%（50 万円）を上限に地方単独で支援

[補助率] 県 8/10、市町村 2/10

※（1）と（2）の併用可能。ただし、あわせて最大 50 万円が上限

[参考：令和2年度2月補正予算案計上事業]

○非常用自家発電設備等整備事業（高齢者福祉課、障害福祉事業課） 575,519 千円
（既定予算とあわせ 871,839 千円）

災害時に、高齢者福祉施設や障害者支援施設などの入所者等の安全な生活環境を確保するため、非常用自家発電設備等の整備について助成します。

[補助率] 国 1/2、県 1/4、事業者 1/4

[補助対象] 非常用自家発電設備等

[内 訳]	特別養護老人ホーム	238,302 千円
	介護老人保健施設	146,150 千円
	障害者支援施設等	191,067 千円

<施設の耐震化>

○県立学校における安全対策（教育施設課） 124,640千円（R2 750,860千円）

県立学校における老朽化した校舎等の解体を行います。

[実施内容] 耐震性の不足により使用を中止した校舎の解体

[事業箇所] 工事2校2棟

○私立学校耐震化緊急促進事業（学事課） 682,000千円（R2 686,000千円）

私立学校における校舎等の耐震化の促進を図るため、耐震化に要する経費の一部を助成します。

[補助先] 学校法人立等の幼稚園、小学校、中学校、高等学校

[対象経費] 耐震診断に要する経費

耐震改修に要する経費

改築に要する経費

[補助率] 1/2

○夷隅合同庁舎再整備事業（資産経営課） 65,000千円（R2 32,000）

老朽化が著しく耐震性が低い夷隅合同庁舎の再整備を行います。

また、再整備にあたっては、防災備蓄倉庫を集約するなど、地域の防災活動拠点として必要な機能を確保できる近隣の土地に移転したうえで、建て替えます。

[令和3年度の経費内訳]

・実施設計 58,640千円

・敷地測量等 6,360千円

[整備期間] 令和2年度～令和6年度

[入居機関] 夷隅地域振興事務所、茂原県税事務所大多喜支所、夷隅農業事務所
夷隅土木事務所大多喜出張所、東上総教育事務所夷隅分室

○山武合同庁舎再整備事業（資産経営課）

238,000千円（R2 200,000千円）

（債務負担行為 2,936,000千円）

山武合同庁舎の老朽化及び耐震性不足に対応するため、周辺の東金合同庁舎等と集約の上、再整備を行い、県民の利便性の向上を図ります。

まず東金合同庁舎の敷地内に仮設庁舎を建て、山武合同庁舎から一時的に移転し、その間に現在の庁舎の解体、新庁舎の建設を行います。

[令和3年度の経費内訳]

- ・旧 庁 舎：解体工事197,340千円
- ・仮設庁舎：賃貸借33,618千円、家屋事後調査等7,042千円

[債務負担行為の内訳]

- ・新 庁 舎：建築工事・工事監理委託 2,936,000千円以内（令和3年度～令和5年度）

[整備期間] 令和元年度～令和8年度

[入居機関] 山武地域振興事務所、東金県税事務所、山武農業事務所、山武土木事務所、東上総教育事務所山武分室

○住宅・建築物の耐震化サポート事業（建築指導課）

67,800千円（R2 80,300千円）

住宅等の耐震化を促進するため、住宅等の耐震診断や耐震改修に対する補助等の事業を市町村が実施する場合に、経費の一部を助成します。

[事業内容]

- ・住宅等の耐震化事業 54,700千円（R2 46,700千円）

[補助対象] 戸建住宅の耐震診断・補強設計・工事監理・耐震改修

戸建住宅の補強設計・耐震改修等をセットにした総合的支援メニュー

戸建住宅以外の耐震診断

防災上重要な要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修 等

[補 助 率] 耐震診断、補強設計、工事監理：国1/3、県1/6、市町村1/6

総合的支援メニュー：定額補助 最大100万円（国1/2、県1/4、市町村1/4）

戸建住宅の耐震改修：国11.5%、県5.75%、市町村5.75%

- ・緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断事業 2,900千円（R2 19,500千円）

[補助対象] 緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断（1次路線）

[補 助 率] 高規格幹線道路等沿道建築物の耐震診断：国1/2、県1/2

その他1次路線の沿道建築物の耐震診断：国1/3、県1/6、市町村1/6

- ・コンクリートブロック塀等安全対策 10,200千円（R2 14,100千円）

[補助対象] 市町村が指定する民間のブロック塀等の診断、除却

[補 助 率] 国1/3、県1/6、市町村1/6

<防犯対策等の強化>

○防犯ボックスを核とした地域防犯力・コミュニティ力向上事業（くらし安全推進課）

98,862千円（R2 121,800千円）

防犯ボックスを活用し、地域の防犯ボランティアの活性化などによる地域防犯力の向上を図ります。

[事業内容]

1 県が設置した防犯ボックスの運用 26,862千円

防犯ボックスを拠点とした県・市町村・警察・住民が連携した防犯体制の確立を目指し、県が設置した防犯ボックスを継続して運用します。

[実施個所] 2か所：柏市、船橋市

[内訳]

- | | |
|---------------------|----------|
| ・セーフティアドバイザーの配置（6人） | 24,278千円 |
| ・防犯ボックスの運用管理 | 2,584千円 |

2 市町村が設置する防犯ボックスへの補助 72,000千円

防犯ボックスの県内における普及を促進するため、市町村が主体となり地域の実情に合わせて設置した防犯ボックスの運営費について助成します。

[補助対象] 市町村

[補助内容] 勤務員人件費補助（3名分） ※防犯ボックス運営開始後5年間
（補助率 2/3 上限6,000千円）

○交通安全県民運動（くらし安全推進課）

16,386千円（R2 20,000千円）

県民一人ひとりが交通安全に対する意識を高め、「交通安全県ちば」を確立させるため、四季の交通安全運動等を通じて、県民総参加による交通安全活動を展開します。

[事業内容]

- ・四季の交通安全運動の実施 5,751千円
- ・事故防止に向けた広報啓発 10,635千円

○交通安全施設整備事業（道路環境課、警察本部交通規制課）

5,306,191千円（R2 9,056,015千円）

交通事故を防止するため、歩道等の整備、交差点改良や交通管制機器の整備、信号機・道路標識の設置、横断歩道の補修等を行います。

[事業内容]

・補助事業 2,953,722千円（R2 4,905,686千円）

歩道整備、交差点改良等 2,086,000千円（R2 3,207,800千円）

交通管制機器、標識・標示整備等 867,722千円（R2 1,697,886千円）

・単独事業 2,352,469千円（R2 4,150,329千円）

歩道整備、交差点改良等 1,654,200千円（R2 2,652,200千円）

交通管制機器、標識・標示整備等 698,269千円（R2 1,498,129千円）

○「電話d e詐欺」被害防止広報・啓発事業

（くらし安全推進課、警察本部生活安全総務課、少年課）

117,209千円（R2 130,525千円）

依然として後を絶たない電話d e詐欺の防止対策として、「電話d e詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター」の運営など、県民の防犯意識を高めるための広報・啓発を実施します。

[事業内容]

・電話d e詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター 99,509千円

・電話d e詐欺被害防止CM放送 9,000千円

・ハガキによる家族からの呼掛け啓発 4,200千円

・啓発グッズの作成等 3,500千円

・「電話d e詐欺」少年加担抑止事業 1,000千円

○性犯罪・性暴力被害者支援事業（くらし安全推進課） 25,500千円（R2 25,500千円）

性犯罪・性暴力被害者の方が安心して相談できるきめ細かな支援を提供するため、被害者支援団体や警察・医療機関等との連携による総合的な支援体制を整備します。

[主な事業]

- ・ワンストップ支援センター事業費への補助 24,156千円
- ・広報啓発物資の作成 679千円
- ・性犯罪・性暴力被害者支援に関する出前講座 503千円

○DV等の防止及び被害者支援の推進〔再掲〕（児童家庭課）

239,338千円（R2 229,438千円）

ドメスティック・バイオレンス等の防止及び被害者支援の推進を図るため、相談、一時保護、広報啓発等の事業を実施します。

[主な事業]

- 1 相談支援体制の充実 199,468千円（R2 189,457千円）
 - ・女性サポートセンターにおける電話相談、一時保護の実施等 160,951千円
 - ・地域配偶者暴力相談支援センターにおける相談の実施 38,517千円
- 2 児童相談所等の関係機関との連携強化 7,508千円（R2 6,836千円）
 - ・児童相談所におけるDV相談等の実施 5,842千円
 - ・関係機関との合同研修による職員の資質向上 1,666千円
- 3 DVの早期発見に向けた広報啓発 16,744千円（R2 16,744千円）
 - ・スマートフォン利用者などへのインターネット広報啓発 4,885千円
 - ・DV防止キャンペーンでの広報啓発 3,907千円
 - ・啓発物資の配布 6,302千円
 - ・DV予防教育の推進 1,650千円

○警察署庁舎整備事業（警察本部会計課） 2,028,631千円（R2 183,364千円）

警察体制の強化と県民の利便性向上を図るため、老朽化及び狭隘化が著しい警察署の建替えを実施します。

[事業内容]

- ・ 館山警察署（建設工事） 1,662,377千円
- ・ 旭警察署（建設工事） 235,586千円
- ・ 富津警察署（実施設計） 130,668千円

○交番・駐在所整備事業（警察本部会計課） 494,337千円（R2 1,100,668千円）

地域の安全を守る交番・駐在所の建替等を実施します。

[事業内容]

- ・ 建替（工事 7箇所、設計 4箇所） 354,681千円
- ・ 改修（工事 8箇所） 139,656千円

○警察用ヘリコプター更新整備事業（警察本部地域課）【新規】 119,669千円

警察用ヘリコプターが令和3年度に国費で更新整備されることから、運用に必要な備品及び消耗品等の購入、操縦・整備資格の取得等を行います。

[主な事業内容]

- ・ 整備用備品及び消耗品等の購入 102,172千円
- ・ 操縦及び整備に係る訓練・講習 16,148千円

5 魅力発信

<東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた万全の準備と円滑な運営>

○聖火リレー準備・運営事業（開催準備課） 209,500千円（R2 630,000千円） （R2 繰越予算と合わせ 778,500千円）

オリンピック聖火リレーを通じて、県内の産業や自然、歴史・伝統文化と先進的なまちづくりが融合した都市など本県の魅力を発信します。

また、パラリンピック聖火リレーを通じて、多様な方々が集まり、出会うことで、共生社会について考えるきっかけとしていきます。

[事業内容]

- 1 オリンピック聖火リレー 5,800千円（R2 繰越予算と合わせ 574,800千円）
 - ・出発式、各日の到着イベント、リレー沿道警備等の実施 574,800千円
[県内実施期間] 令和3年7月1日（木）～7月3日（土）

- 2 パラリンピック聖火リレー 203,700千円
 - ・採火（式）、集火式、出立式、リレー沿道警備等の実施 203,700千円
[県内実施期間] 令和3年8月18日（水）

○事前キャンプ受入事業（事前キャンプ・大会競技支援課） 180,000千円（R2 180,000千円）

東京オリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプの誘致を進めるとともに、オランダ水泳チーム等の事前キャンプを受入れます。

[事業内容]

- 1 キャンプ誘致・受入準備 4,390千円
- 2 事前キャンプ実施事業 175,610千円

○ホストタウン・事前キャンプ地における新型コロナウイルス感染症対策事業【新規】
(事前キャンプ・大会競技支援課) 870,000千円

東京2020大会の前後に、県内で行われる事前キャンプ及び事後交流等において、選手等に対しPCR検査を実施するとともに、移動・宿泊の際に感染予防策を実施します。

[主な内訳]

- | | |
|-----------------|-----------|
| ・PCR検査実施経費 | 294,000千円 |
| ・移動・宿泊に係る感染予防経費 | 440,000千円 |
| ・保健医療体制の確保に係る経費 | 66,000千円 |

○東京2020ライブサイト等イベント実施事業(開催準備課)

23,000千円(R2 65,000千円)

(R2繰越予算と合わせ88,000千円)

大会期間中に県内外の多くの方が楽しめるよう、競技会場周辺においても競技の観戦や体験ができるライブサイトを設置するとともに、市町村のPRや特産品の販売コーナー等を併設したイベントを開催します。

[開催日] オリンピック期間 : 令和3年7月31日(土)、8月1日(日)

パラリンピック期間 : 令和3年8月28日(土)、29日(日)

[場 所] 県立幕張海浜公園

○東京2020大会シティドレッシング(都市装飾)事業(開催準備課)

40,000千円(R2 40,000千円)

大会開催にあわせて、国内外から千葉県を訪れる選手や観客等の移動ルート等に、大会のエンブレムやマスコット等を活用した横断幕やのぼり等を掲出し、開催都市としての装飾を行います。

[実施時期] 令和3年6月～9月

[掲出箇所]

- ・県内主要道路(選手村(都内)と県内競技会場や成田空港を結ぶルート)
東関道、京葉道、千葉東金道路、九十九里有料道路 など
- ・県内主要駅
競技会場最寄駅、都市ボランティア配置駅 など

○競技会場周辺におけるクールスポット設置事業（開催準備課）

31,000千円（R2 28,600千円）

主要駅から県内競技会場へのルートにクールスポットを設置し、観客に休憩や給水ができる場を提供するとともに、県産品の紹介や試食、県内観光の案内を行うコーナー等を併設します。

[開催日] オリンピック県内競技実施期間（令和3年7月24日（土）～8月7日（土））

パラリンピック県内競技実施期間（令和3年8月25日（水）～9月5日（日））

[場 所] 幕張メッセ及び釣ヶ崎海岸の会場周辺

○東京2020大会に向けたボランティアの育成・運営（県民生活・文化課）

76,634千円（R2 160,000千円）

都市ボランティアについて、研修等を通じて大会に向けた準備を進めるとともに、国内外からの観客等に交通案内や観光案内等のおもてなしを行い、千葉の魅力を発信します。

[事業内容]

- ・研修等の実施 2,658千円
- ・活動ブース設置・成田空港エリア運営 69,641千円
- ・活動映像作成 4,335千円

○東京2020大会の文化プログラムを契機とした文化力向上事業

（県民生活・文化課、文化財課）

4,379千円（R2 246,682千円）

（R2繰越予算と合わせ214,969千円）

東京オリンピック・パラリンピックの大会機運を醸成するとともに、本県の魅力を県内外に発信し、文化振興と地域の活性化を図るため、世代や障害の有無を超えて交流できる県民参加型の文化プログラムを実施します。

[主な事業]

- ・ちばアート祭実施事業 R2繰越予算194,561千円
オリンピック・パラリンピック開催期間中に、「ちば文化資産」を活用したアート祭（絵画・写真展、ワークショップ等）を実施します。
- ・千葉・県民音楽祭実施事業 R2繰越予算16,029千円
オリンピック・パラリンピック開催1か月前にあわせ、プロの音楽家と一般公募の県民による参加型コンサートを実施します。
- ・千葉からはばたく新世代アート展 4,379千円
県内出身の新進の芸術家にスポットを当てた作品展を開催するとともに、ワークショップ等を実施します。

[時期]令和3年7月～9月（予定） [場所]県立美術館

○東京2020大会広報・記録事業（開催準備課） 90,000千円（R2 90,000千円）

大会に対する関心を高め、大会機運を盛り上げるため、県内開催競技等について情報発信します。

また、競技結果や聖火リレー等の実施状況のほか、県や市町村等の大会への取組を後世に残すため、記録誌を作成します。

[事業内容]

- ・ 広報事業 40,000千円
- ・ 記録誌等作成事業 50,000千円

○オリンピック・パラリンピックを活用した教育推進事業〔再掲〕

（教育政策課）14,000千円（R2 14,000千円）

児童生徒が国際感覚やスポーツの楽しさ、ボランティア精神、障害者への理解等を身に付けるため、オリンピック・パラリンピック教育を引き続き実践します。また、大会に向け更なる機運醸成を図るとともに、大会観戦を活かした教材を作成するなど大会後も無形のレガシーを引き継いでいきます。

○障害者スポーツ振興事業（障害者福祉推進課） 32,265千円（R2 40,945千円）

県内にコーディネーターを派遣し障害者スポーツ大会等を開催するとともに、市町村や競技団体、障害者施設を運営する法人等が障害者スポーツの拠点づくりをする場合に支援します。また、障害者スポーツを広く県民に周知するため、障害者スポーツ競技団体が実施する競技体験会等への助成や障害者スポーツ交流大会などを実施します。

[主な事業]

- ・ 障害者スポーツ大会等コーディネーター派遣事業 12,390千円
 - コーディネーター派遣事業 5,520千円（R2 9,200千円）
 - スポーツ拠点づくり支援事業 6,870千円（R2 6,870千円）
- ・ 障害者スポーツ競技団体支援事業 5,200千円（R2 5,200千円）

○特別支援学校を拠点とした障害者スポーツ振興事業（特別支援教育課）

9,441 千円（R2 15,000 千円）

共生社会の形成に向けて、障害者スポーツを身近なものにするとともに、障害者スポーツによる学校と地域の交流や地域に根付いた持続可能な障害者スポーツの拠点づくりを進めます。

〔主な事業〕

- ・特別支援学校拠点校（10校）による障害者スポーツ大会等の開催 3,350 千円
- ・地域の障害者スポーツ継続・発展のための啓発 2,564 千円

○東京2020大会を活用した情報発信事業（報道広報課）

27,712千円（R2 32,000千円）

国内外から多くの方々が本県を訪れる東京2020大会を絶好の機会ととらえ、大会期間中の本県観光地への来訪や、大会後の再訪を促すため、様々な機会を通じて千葉の魅力を発信します。

〔事業内容〕

- ・「東京2020大会プロモーション動画」を活用した海外への魅力発信 7,726 千円
- ・訪日外国人への情報発信 4,866 千円
- ・東京2020大会関連イベント等における千葉の魅力発信 11,906 千円
- ・ちばの魅力発信隊事業 3,214 千円

○東京2020大会を契機とした観光プロモーション事業

（観光企画課、観光誘致促進課）

20,700 千円（R2 48,700 千円）

（R2 繰越予算と合わせ 48,700 千円）

東京オリンピック・パラリンピックのため本県を来訪する多くの方に対し、千葉県を知っていただき、「また千葉県に来たい」と思っていただけのように、競技会場周辺で開催されるイベント等により本県の観光PRを行います。

〔事業内容〕

- ・競技会場周辺等における観光PR 10,300千円
- ・宿泊施設における観光PR 10,400千円

○東京2020大会を契機とした県産農林水産物PR事業（流通販売課）

45,665千円（R2 53,665千円）

国内外から多くのメディアや観光客の来訪が見込まれる絶好の機会を捉え、大会を契機とした輸出促進と消費拡大を図るため、県産農林水産物の試食等を通じたPR活動を実施します。

[事業内容]

- ・開催期間中のメディア向けPR 27,235千円
大会会場、メディアセンター等における試食提供
- ・開催期間中の来場者向けPR 18,430千円
大会会場、幕張海浜公園ライブサイト、聖火リレーセレブレーション会場等における県産農林水産物のPR

[参考：令和2年度2月補正予算案計上事業]

○外国語サイトによる情報発信事業【新規】（観光誘致促進課）

24,300千円

オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、外国人旅行者への情報発信を強化するため、スマートフォンなどでの問合せにAIが会話形式で応答するAIチャットボットの導入や、必要な情報を集約した英語版の特設サイトを構築し、外国人旅行者の利便性の向上を図ります。

- ・AIチャットボットの導入 14,600千円
- ・外国語特設サイトの構築 9,700千円

○県立九十九里自然公園整備事業（自然保護課）

111,000千円（R2 100,000千円）

東京オリンピック・パラリンピックを契機に、県立九十九里自然公園の利用の増進を図るため、サーフィン競技の会場である一宮町釣ヶ崎海岸地区に自然公園施設（園地）を整備します。

<国内での魅力づくり>

○東京湾アクアライン料金割引事業（道路計画課） 500,000千円（R2 500,000千円）

地域経済の活性化、首都圏の交流・連携の強化等を通じ、千葉のポテンシャルをさらに高めるため、東京湾アクアライン通行料金の引下げを継続します。

[概要]

- ・内容 ETC車を対象に普通車800円など、全日・全車種について引下げ

○観光地魅力アップ整備事業（観光企画課） 280,000千円（R2 280,000千円）

観光地の魅力向上を図るため、多くの観光客が利用する公衆トイレや駐車場、観光案内所等の設置・改修について、その経費の一部を助成します。

[事業内容]

1 観光トイレ

- ・市町村施設 補助率：2/3以内
- ・民間施設 補助率：3/4以内

2 トイレ以外

- ・市町村施設 補助率：2/3以内
- ・民間施設 補助率：1/2以内（市町村補助1/6と合わせて2/3）

○千葉の魅力発信推進事業（報道広報課、観光企画課） 195,500千円（R2 180,272千円）

千葉県の知名度やイメージを高めるため、テレビ、ラジオ、新聞広告による広報に加え、チーバくんを活用した情報発信等により、千葉の魅力を県内外に発信します。

[主な事業]

・テレビ・ラジオを活用した情報発信	128,142千円
・交通広告	5,000千円
・新聞広告	8,062千円
・チーバくんによる情報発信	24,815千円
・観光物産情報ラジオ番組	10,500千円

○県産農林水産物魅力発信事業（流通販売課、畜産課、水産課）

15,730千円（R2 43,170千円）

県民及び首都圏の消費者に向けて、県産農林水産物の魅力を発信するため、PR活動やキャンペーン活動を実施します。

[主な事業]

・千葉県フェアの開催	4,121千円
・「チバザビーフ」PR活動	1,800千円
・「千葉の海」丸ごと満喫事業	3,517千円
・PR冊子、ポスター作成等	3,552千円

○観光プロモーション事業（観光誘致促進課）

89,078千円（R2 89,078千円）

ちばプロモーション協議会による全県統一キャンペーンや、グルメをメインに据えた観光プロモーションを展開します。また、中京圏や北海道等からの教育旅行のさらなる誘致に取り組みます。

[事業内容]

・ちばプロモーション協議会による観光キャンペーン	29,000千円
・各種メディアを活用した情報発信	26,000千円
・各種ガイドブック等の作成	31,078千円
・教育旅行誘致事業	3,000千円

○期間限定アンテナショップ事業（観光企画課）

20,400千円（R2 20,400千円）

特産品や観光をはじめとした、本県の魅力を幅広く情報発信するとともに、市場動向の調査を行うため、都心に期間限定でアンテナショップを出店します。

[事業内容]

- ・設置場所：東京都内
- ・設置期間：1か月間（11月頃を想定）

○鉄道を活用した周遊観光プロモーション事業（観光誘致促進課）

15,000千円（R2 15,000千円）

県内での新たな観光需要等を掘り起こすため、鉄道・バス事業者、市町村、観光事業者等と連携し、フリー切符など鉄道を活用した県内周遊プロモーションを実施します。

[事業内容]

県内周遊フリー切符の販売 15,000 千円

[利用路線] 県内の主要路線、ローカル線 等

[主な誘客エリア] 東総、九十九里、中房総、南房総エリア 等

[販売期間] 秋（予定）

[有効期間] 2日間（予定）

○千葉県映画・テレビ等撮影支援事業（観光誘致促進課）5,000 千円（R2 20,000 千円）

（債務負担行為 15,000千円）

観光客の一層の増加及び地域経済の活性化を目的として、県内の魅力的な観光スポット等を広く発信する映画やテレビ番組等のロケーションにかかる費用に対し助成します。

[補助率] 1/2

[補助限度額] 大規模な撮影に係るもの 5,000千円以内

上記以外 500千円以内

[補助対象経費] 県内での宿泊費、施設使用料、食糧費 等

○成田空港活用協議会負担金（空港地域振興課） 25,000 千円（R2 25,000 千円）

成田空港を活用した県経済の活性化を図るため、官民が連携して設立した「成田空港活用協議会」の事業費等の一部を負担します。

[協議会事業の柱]

- ・成田空港を活用した経済活性化
- ・成田空港を利用する人流・物流の拡大

○成田空港周辺の地域づくりに向けた検討事業（空港地域振興課）

30,000 千円（R2 28,000 千円）

成田空港の更なる機能強化を最大限活かした周辺地域の活性化の実現に向け、民間事業者の参入しやすい地域づくりを行うため、土地利用の規制緩和等に係る国家戦略特区制度の活用を目指します。

<海外への魅力発信>

○外国人観光客向けプロモーション事業（観光誘致促進課）

19,900千円（R2 43,626千円）

成田国際空港を擁する優位性等を活かして、外国人観光客を積極的に誘致するため、海外国際観光展でのPRや商談会等を実施します。

[主な事業]

- ・海外国際観光展・現地商談会等への参加 15,780千円
- ・国内インバウンド商談会 1,200千円

○世界に向けた千葉の魅力発信推進事業（報道広報課） 63,800千円（R2 66,000千円）

千葉の魅力を世界に発信するため、観光地や食、文化を紹介するPR動画の配信や、チーバくんを活用した情報発信に取り組みます。

[主な事業]

- ・SNS、チーバくんを活用したプロモーション 35,647千円
- ・世界に向けた千葉の魅力PR動画の配信 8,813千円
- ・海外現地メディアを活用した海外への情報発信事業 2,721千円
- ・成田空港ターミナルビルへの歓迎メッセージの掲出 6,619千円

○「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業（流通販売課）

29,590千円（R2 61,500千円）

県産農林水産物の輸出を拡大するため、輸出に取り組む生産者・団体への支援を行います。

[主な事業]

- ・千葉の農林水産物輸出促進事業

24,000千円

海外販路の拡大を図るため、輸出に取り組む生産者等に対して支援します。

[実施主体] 市町村、農協、漁協、営農組織等

[補助率] 1/2以内

[対象事業]

（ソフト事業）農林水産物の海外販売促進活動、輸出向け商品開発、輸出環境整備等

（ハード事業）輸出向け生産・出荷調整設備、商品の輸送・保管改善設備等

- ・千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会事業

5,500千円

県内農林水産・食品企業に対する輸出実務支援、輸出商談会の実施、海外見本市への出展等に対して支援します。

[実施主体] 千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会

[補助率] 定 額

○姉妹州・友好都市等との交流推進事業（国際課）

12,500千円（R2 12,500千円）

本県の国際交流を促進するため、姉妹州・姉妹都市である米国ウィスコンシン州及びドイツのデュッセルドルフ市、友好都市である台湾の桃園市との交流事業等を行います。

[事業内容]

- ・ウィスコンシン州との交流事業 5,410千円

- ・デュッセルドルフ市との交流事業 4,733千円

- ・桃園市との交流事業 2,357千円

○訪日教育旅行誘致事業（観光誘致促進課） 30,436千円（R2 40,634千円）

海外からの教育旅行を拡大するため、積極的な誘致活動を展開します。

[対象国（地域）] 台湾、マレーシアを予定

[事業内容]

- ・教育旅行プロモーション事業 3,500千円
- ・教育旅行関係者招請事業 2,500千円
- ・教育旅行資料作成事業 620千円
- ・千葉県訪日教育旅行促進協議会負担金 2,400千円
- ・教育旅行の連絡調整体制の整備 21,416千円

○訪日団体旅行客向けバスツアー支援事業（観光誘致促進課）

29,650千円（R2 29,650千円）

県内で周遊・宿泊する外国人団体旅行客の増加を図るため、海外旅行会社等が県内での観光・宿泊を伴う訪日団体旅行を造成・催行した場合に助成します。

[補助対象] 県内での観光・宿泊を伴うバスツアーを造成する海外旅行会社

[補助内容] 最大15万円

[条件] 県内有料観光施設へ1か所以上立ち寄り、かつ県内宿泊施設に2泊以上すること

○成田国際空港店舗内ミニアンテナショップ事業（観光企画課）

6,100千円（R2 6,100千円）

外国人向け県産品の認知度向上や販売促進を図り、併せて新たな商品開発のためのデータを取得するため、ミニアンテナショップとして成田国際空港内の店舗に県産品を取り扱うコーナーを設置します。

[事業内容]

- ・設置場所：千葉トレードセンター（第1ターミナルビル）
ちばぼうきょう（第2ターミナルビル）
- ・設置期間：通年

6 商工業の振興・雇用

<挑戦し続ける産業づくり>

○中小企業振興資金（経営支援課） 380,000,000千円（R2 190,000,000千円）

中小企業の経営基盤の安定に必要な事業資金を円滑に提供するため、金融機関等と協力して、県内の中小企業に対して融資を行います。

また、長引く新型コロナウイルス感染症による景況の悪化等の影響を受けやすい中小企業の経営を支援するため、過去最大の融資枠を確保します。

[融資枠] 11,400億円（R2 5,700→11,400億円）

○新型コロナウイルス感染症対応特別資金利子補給事業〔再掲〕（経営支援課）

10,300,000千円（R2.12補正 4,660,000千円）

中小企業等の資金繰りを支援するため令和2年度に行った特別資金の貸付について、引き続き実質無利子となるよう利子補給を行います。

[補助対象] 新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の減少があった県内中小企業、個人事業主で、市町村の認定を受けた者

[補助要件] 個人事業主：5%以上の減少、中小企業：15%以上の減少

[補助内容] 利子全額（融資利率：認定要件・融資期間により1.0～1.7%）

利子補給対象融資上限額：4,000万円

[利子補給期間] 当初3年

○創業資金信用保証料補助金（経営支援課） 20,000千円（R2 20,000千円）

県内での創業チャレンジを一層促進するため、中小企業振興資金「創業資金」の利用に伴う信用保証料の一部を補助します。

[補助対象] 創業資金を利用する創業者または中小企業者

[補助率] 利用者が負担する信用保証料の1/2（千葉県信用保証協会との協調補助）

○戦略的企業誘致の推進（企業立地課）

26,000 千円（R2 26,000 千円）

本県への企業誘致を推進するため、本県の魅力をPRする誘致セミナーを国内主要都市（2か所）で開催するとともに、県内の空き公共施設等への誘致の可能性のある企業の発掘を行います。

[主な事業]

- ・誘致セミナーの開催 8,700千円
- ・企業誘致推進役の配置 7,000千円
- ・空き公共施設等への誘致可能性企業の発掘 6,000千円

○立地企業補助金（企業立地課）

100,000千円（R2 815,000千円）

企業立地を促進し、経済の活性化と雇用の確保を図るため、県内へ立地する企業に対し、助成を行うとともに、新たな産業用地の確保に取り組む市町村に対し、助成を行います。

[令和3年度の主な補助対象（見込）]

- ・市町村との連携による助成 3社 32,000千円
- ・再投資支援 6社 58,500千円
- ・雇用創出支援 3社 6,500千円
- ・産業用地整備に係る支援 1件 3,000千円

○プロフェッショナル人材戦略拠点事業（雇用労働課）

41,295 千円（R2 41,664 千円）

県内の中小企業が、新商品開発や新規販路開拓などの「攻めの経営」を実現するために必要なプロフェッショナル人材の採用を支援する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営します。

[主な事業]

- ・プロフェッショナル人材戦略マネージャー等の配置
- ・中小企業の経営者向けセミナー等の開催

○中小企業人材採用・魅力発信サポート事業（雇用労働課） 20,000千円（R2 20,000千円）

中小企業団体が大学等の教育機関等と連携して実施する相互交流事業や人材採用・定着に向けた研修を支援し、中小企業の人材確保と学生等の就職・地元定着を図ります。

[実施主体] 千葉県商工会議所連合会

[主な事業]

- ・人材採用力の強化、社員の育成等に向けた研修の実施
- ・中小企業の認知度向上、魅力発信の取組の実施
- ・中小企業採用担当者と教育機関担当者の交流会の開催

○小規模事業経営支援事業費等補助金（経済政策課）

2,452,259千円（R2 2,456,293千円）

県内の商工会や商工会議所、商工会連合会及び商工会議所連合会が行う、小規模事業者の経営改善業務等の経費を補助します。

[補助対象] 県内40商工会、21商工会議所、千葉県商工会連合会及び千葉県商工会議所連合会

[補助率] 県10/10以内（交付基準額の範囲内）

○国際ビジネス展開支援事業（経済政策課、企業立地課）

34,193千円（R2 34,193千円）

中小企業の海外進出を支援するとともに、本県に進出を検討している海外企業等への相談・情報提供等を強化するため、日本貿易振興機構千葉貿易情報センター内に国際化支援アドバイザーと対日投資アドバイザーを配置します。

[事業内容]

- ・日本貿易振興機構千葉貿易情報センター負担金 19,033千円
- ・中小企業海外販路拡大支援事業 7,588千円
- ・ちば投資サポートセンター事業 7,572千円

○海外展開支援事業（経済政策課）

8,641千円（R2 17,860千円）

県内中小企業の海外販路の拡大を支援するため、過去に海外プロモーション等を行った国や地域などで行われる見本市への出展等を行います。

[主な事業]

- ・海外で開催される見本市・商談会への出展 8,628千円

○ちば起業家応援事業（経営支援課） 16,000千円（R2 16,000千円）

優秀な起業家を育成していくため、ビジネスプラン・コンペティションを実施するとともに、起業家の発掘から講習、人脈形成、経営支援に至るまで一貫した支援を行います。

[主な事業]

- ・起業家交流会の実施
- ・起業支援イベントと合わせたビジネスプラン・コンペティションの実施
- ・ビジネスプラン・コンペティション受賞者等を対象としたスキルアップ研修等の実施

○千葉県地域商業活性化事業（経営支援課） 35,000千円（R2 35,000千円）

商店街やNPO法人等の多様な担い手が行う、地域商業の課題解決につながる取組に対して助成するとともに、街づくり等に関する専門家を派遣します。

[事業内容]

- 1 施設整備事業 18,000千円（補助率1/3（空き店舗活用は2/5）・補助限度額3,000千円）
- 2 活性化推進事業 13,000千円
 - ・ソフト事業 5,000千円（補助率1/3（空き店舗活用は2/5）・補助限度額1,000千円）
 - ・連携事業 8,000千円（補助率2/3・補助限度額1,000千円）
- 3 地域商業活性化コーディネーター派遣事業 4,000千円
 - ・コーディネーター派遣 3,500千円
 - ・活性化計画作成支援 500千円（補助率2/5等・限度額500千円）

○ちば中小企業次世代承継推進事業（経営支援課） 15,000千円（R2 15,000千円）

県内企業の円滑な事業承継を推進するため、承継について方針が決まっていない企業に対し、商工会議所等と連携しながらコーディネーターによる課題整理等の支援を行います。

[事業内容]

- ・事業承継ブロックコーディネーターによる事業承継に向けた課題等の整理シート策定支援

○事業承継支援緊急対策事業（経営支援課）〔再掲〕60,000千円（R2.9月補正 45,000千円）

新型コロナウイルス感染症の影響により事業継続が困難になっている中小企業の事業承継を促進し、専門機関への橋渡しを行うため、専門家による中小企業への直接訪問支援の対象地域を県内全域に拡大して行います。

〔事業内容〕

- ・後継者がいない高齢の経営者を専門家が直接訪問し、事業の現況確認と、今後の経営への助言を行う。
- ・経営者自らの気づきを促し、事業承継が必要な経営者を「千葉県事業引継ぎ支援センター」の専門相談窓口へつなげる。

〔対象地域〕 県内全域

○健康・医療ものづくり推進事業（産業振興課） 58,200千円（R2 58,200千円）

健康・医療分野のものづくりを促進するため、医療機関と県内中小企業や、医療機器等製造販売業者等と県内中小企業とのマッチングを行うとともに製品開発を支援します。

〔主な事業〕

- | | |
|-------------------|----------|
| ・メディカルコンシェルジュの設置 | 11,636千円 |
| ・医療機関等と連携した製品開発支援 | 15,540千円 |
| ・医療機器開発に係る専門家の派遣 | 1,260千円 |
| ・医療機器等開発支援補助 | 20,000千円 |

○中小製造業向けスマート化推進事業（千葉県IoT推進ラボ）（産業振興課）

15,300千円（R2 15,300千円）

中小企業のスマート化（IoT、AI等の活用）による技術の高度化や生産性の向上等を進めるため、相談窓口の設置やAI等の体験型実習及び専門家による導入支援等を行い、県内中小企業のスマート化を支援します。

〔主な事業〕

- ・IoT等ワンストップ窓口の設置 4,389千円
- ・IoT導入に向けた専門家派遣による支援 1,560千円
- ・AI等導入事例セミナーの開催 1,027千円
- ・製造現場におけるAI等活用に向けた体験型実習 2,912千円
- ・県内企業へのAI等導入集中支援 1,377千円

<経済の活性化を支える人づくり>

○ジョブカフェちば事業（雇用労働課） 142,754千円（R2 141,298千円）

若年者の正社員としての就労支援や、中小企業の若手人材の採用・定着支援、若年者と企業の交流イベントを通じた採用ミスマッチの解消を図るため、「ジョブカフェちば」を運営します。

[事業内容]

- ・若年者への就労支援
- ・若年者と県内中小企業の交流イベント
- ・中小企業への若手人材の採用・定着支援

○千葉県ジョブサポートセンター事業（雇用労働課） 69,247千円（R2 57,924千円）

中高年齢者や子育て中の女性などの求職者を対象とした再就職及び就職後の定着支援を実施し、女性の活躍推進や中小企業の人材確保を図ります。

[事業内容]

- ・就労相談、再就職支援セミナー、出張相談会の開催
- ・女性求職者向け再就職支援プログラム及び企業向けセミナーの実施 など

○千葉県就職氷河期世代支援加速化事業（雇用労働課）

49,634千円（R2.9補正 12,246千円）

就職氷河期世代を中心とする就職希望者の就職・再就職を積極的に支援するため、就職希望者を対象とした各種支援プログラムの実施や就職後の定着支援などを実施するとともに、市町村が行う就労支援の取組に対し助成します。

[事業内容]

- 1 県実施事業 29,957千円
 - ・就職・再就職に向けた支援プログラムの実施
 - ・就職希望者のニーズに合わせた就職先企業の紹介
 - ・就職者及び就職先企業への定着支援 など
- 2 市町村実施事業 19,677千円

[補助対象] 就職氷河期世代を対象とした就労支援等の取組に要する経費

[補助率] 3/4

○「働き方改革」推進事業（雇用労働課） 40,000千円（R2 20,000千円）

中小企業等における長時間労働の是正や働きやすい職場環境の整備等のため、働き方改革アドバイザーを派遣するほか、働き方の新しいスタイルとして、テレワークの導入・定着を図るため、セミナーや専門家の派遣などにより、その取組を支援します。

また、新たにポータルサイトを創設し、働き方改革やテレワークに関する各種支援策・取組事例等について広く情報発信を行い、取組の促進を図ります。

[事業内容]

- ・「働き方改革」アドバイザーの派遣
- ・企業向けセミナーの開催
- ・テレワークの導入支援
- ・働き方改革・テレワークに係る普及啓発 など

○市原高等技術専門校整備事業（産業人材課） 440,221千円（R2 293,439千円）
（債務負担行為 1,700,000千円）

施設の長寿命化を図るため、市原高等技術専門校の管理棟の大規模改修、総合実習棟等の建替えを行います。

[経費内訳]

- ・管理棟仮設校舎リース 33,631千円
- ・管理棟大規模改修工事 400,640千円
- ・総合実習棟建築工事 0千円（債務負担行為 1,700,000千円）
- ・管理棟引越業務委託等 5,950千円

○離職者等再就職訓練事業（産業人材課） 1,218,545千円（R2 1,399,172千円）
（債務負担行為 370,000千円）

ハローワークに求職申込みを行っている方を対象に、職業訓練の機会を提供し再就職に向けた支援を行うため、民間の専門学校等に委託して訓練事業を実施します。

[主な事業]

- ・一般コース（3か月） 定員 3,623人（パソコン、介護・医療事務等）
- ・専門コース（2か月～2年） 定員 912人（介護福祉士養成、保育士養成等）

○障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業（産業人材課）

86,378千円（R2 85,461千円）

（債務負担行為 2,000千円）

障害者の職業能力の向上と雇用の促進を図るため、障害者の多様なニーズに対応した訓練事業を民間企業等に委託して実施します。

〔主な事業〕

- ・知識・技能習得訓練コース（2か月～4か月） 定員 220人（パソコン、作業実務、介護）
- ・企業実践コース（1か月～2か月） 定員 60人（事務、農業、介護等）

○障害者雇用サポート事業（産業人材課）

35,975千円（R2 35,987千円）

障害者の雇用拡大を円滑に進めるため、求職中の障害者に対する研修や、法定雇用率を達成していない企業等を対象とした障害者の受入れに向けた準備やマッチング、障害者就労アドバイザーによる受入後のフォローアップ支援などを実施します。

〔委託内容〕

- ・ビジネスマナー等、障害者の就労に向けた基礎的訓練
- ・県内企業における就労実習及びマッチング
- ・受入後の障害者就労アドバイザーによる定期巡回等のフォローアップ

7 農林水産業の振興と社会基盤づくり

(1) 農林水産業の振興

① 農業・畜産業・土地改良

○農地集積加速化促進事業（農地・農村振興課） 464,088千円（R2 464,400千円）

担い手への農地集積を進め、経営の大規模化による生産コストの削減を推進するため、農地中間管理機構による農地集積に係る事業費を助成するとともに、農地を貸し付けた地域、所有者への協力金を交付します。

[事業主体] 公益社団法人千葉県園芸協会（千葉県農地中間管理機構）

1 農地中間管理機構事業 210,088千円

機構が行う農地集積に係る事業費を助成し、集積に取り組む地域への支援や、集積に繋がる土地改良の推進を図ります。

2 機構集積協力金交付事業 254,000千円

機構に対して農地を貸し付けた地域や所有者に対して交付金を交付します。

○飼料用米等拡大支援事業（生産振興課） 355,800千円（R2 348,000千円）

米価の安定や飼料用米の需要増等に対応するため、新規需要米や麦・大豆等への作付の転換を促進します。令和3年度は、一層の新規需要米等への転作を図るため、国の支援内容に応じて、更なる支援を検討・実施してまいります。

[主な事業]

1 新規需要米生産支援事業 219,900千円

・取組定着支援（前年から継続して新規需要米への転作を行う農業者への支援）

助成金額：多収品種 3,000円/10a

多収品種以外 1,500円/10a

・取組拡大支援（新たに新規需要米等への転作を拡大する農業者への支援）

助成金額：多収品種 10,000円/10a

多収品種以外 5,000円/10a

2 麦、大豆等への集団転作に対する助成 134,800千円

助成金額：4,000円/10a（固定団地型）

11,000円/10a（ブロックローテーション型）

○飼料用米・加工用米等流通加速化事業（生産振興課） 17,000千円（R2 17,000千円）

飼料用米・加工用米等の生産コスト削減を図るため、実需者である飼料会社等から要望が多いフレコンバッグによる出荷への対応を図るための施設整備等に対し助成します。

[事業主体] 飼料用米、加工用米等の作付け面積を拡大する農業者

[補助率] 1/3以内

[補助対象] フレコンバッグ用計量施設、粃乾燥機、フォークリフトの整備

○耕作放棄地総合対策事業（農地・農村振興課、生産振興課、畜産課）

49,750千円（R2 58,740千円）

耕作放棄地の解消を図るため、耕作放棄地の再生に資する取組に対し助成します。

[事業内容]

1 園芸生産拡大支援・飼料生産拡大整備支援事業 24,750千円

耕作放棄地を再生し、露地野菜や自給飼料作物の生産面積拡大に取り組む農家に対し、機械・設備の整備を助成

(1) 露地野菜 18,000千円

[実施主体] 認定農業者、農家3戸以上の団体等

[補助率] 1/3～2/3（耕作放棄地解消面積に応じ）

(2) 自給飼料作物 6,750千円

[実施主体] 農家3戸以上の団体

[補助率] 1/3～1/2（耕作放棄地解消面積に応じ）

2 耕作放棄地再生推進事業 25,000千円

耕作放棄地の再生作業に要する経費について助成

[実施主体] 市町村

[補助率] 県1/4、市町村1/4

（1号遊休農地1ha以上の耕作放棄地を再生する場合、県1/2、市町村1/4）

○土地改良事業 [一部再掲] (耕地課、農地・農村振興課)

12,823,163千円 (R2 15,902,293千円)

(債務負担行為 5,843,000千円)

農業用排水施設等の生産基盤整備、水田の区画整理を行う経営体育成基盤整備事業、地すべり対策等の農地保全・災害防止対策などを行います。

[補助事業] 7,034,173千円 (R2 11,347,384千円)

[主な事業]

・ 県営用排水改良事業 1,665,550千円 (R2 2,407,090千円)

(債務負担行為 380,000千円)

用水の安定供給、排水条件の改良により、良質な農産物の安定生産を図るため、農業用排水施設の整備等を行います。

・ 経営体育成基盤整備事業 1,111,577千円 (R2 2,783,340千円)

担い手への農地集積を促進し、経営規模の拡大を図るため、水田の大区画化などの基盤整備を行います。

・ 農道整備事業 571,818千円 (R2 1,131,127千円)

農業の生産性向上、農村の総合的な振興を図るため、農道の整備を行います。

・ 農地防災事業 1,116,245千円 (R2 2,201,170千円)

(債務負担行為 1,313,000千円)

自然災害による農地等の被害を未然に防止するため、防災対策工事を行います。

[単独事業] 684,950千円 (R2 940,546千円)

[主な事業]

・ 地すべり対策事業 62,500千円 (R2 215,000千円)

・ 土地改良基礎調査事業 30,000千円 (R2 100,000千円)

[災害復旧事業] 1,168,542千円 (R2 320,000千円)

[直轄事業負担金] 3,935,498千円 (R2 3,294,363千円)

(債務負担行為 4,150,000千円)

[主な事業]

・ 北総中央地区 1,390,283千円 (R2 436,633千円)

・ 印旛沼二期地区 625,000千円 (R2 715,502千円)

・ 手賀沼地区 192,900千円 【新規】

[参考：令和2年度2月補正予算案計上事業]

○土地改良事業（耕地課） 2,183,362千円（既定予算とあわせ 16,710,116千円）

農地集積の加速化や農産物の生産性向上等を図るため、農地の大区画化や農業用水利施設の整備、防災対策に対する事業費を増額します。

・経営体育成基盤整備事業	724,400千円
・県営用排水改良事業	370,000千円
・農地防災事業	907,962千円
・直轄事業負担金	71,000千円

○多面的機能支払交付金事業（農地・農村振興課） 1,588,500千円（R2 1,584,000千円）

農業者等で構成される組織による農地の管理や農村環境の保全、農道や水路の補修などの活動に対し、交付金を交付します。

[主な事業]

- ・農地維持支払交付金事業（基礎的な農地の保全活動） 742,500千円
交付単価例 水田3,000円/10a、畑2,000円/10a
- ・資源向上支払交付金事業 762,000千円
 - 地域資源の質的向上を図る共同活動 318,000千円
交付単価例 水田2,400円/10a、畑1,440円/10a
 - 施設の長寿命化のための活動 444,000千円
交付単価例 水田4,400円/10a、畑2,000円/10a

○中山間地域等直接支払交付金事業（農地・農村振興課） 100,020千円（R2 96,050千円）

中山間地域等の急傾斜地など、生産条件が不利な農地の保全を図るため、耕作放棄地の発生防止や農地の維持管理等を行う活動に対し、交付金を交付します。

[主な事業]

- ・半島振興法等で指定する地域 88,686千円
[対象地域] 館山市など10市町
[負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4
- ・知事が指定する地域 8,314千円
[対象地域] 市原市など3市町
[負担割合] 国1/3、県1/3、市町村1/3

○農業雇用条件改善推進事業（担い手支援課） 20,000千円（R2 20,000千円）

雇用労働力を安定的に確保しつつ、経営規模の拡大を図ろうとする農業者が、就業規則の制定や労働保険への加入など、労働者の雇用条件の整備・改善を行おうとする場合に、当該整備等に要する経費の一部を助成します。

[補助要件]・認定農業者であって、就業規則等を整備した上で新たに雇用を導入する場合

- ・既に就業規則等を整備している認定農業者等が、雇用条件の見直し等を専門家に依頼し、雇用環境の改善を図った場合

[補助率] 定額

○ちばの次世代農業経営体育成事業（担い手支援課） 13,200千円（R2 16,200千円）

個人経営が多い農業経営体について、経営者能力の向上と法人化による経営体質の強化を図るため、専門家の派遣、法人化等に対する助成などを行います。

[主な事業]

- ・法人化に向けた専門家の派遣 4,400千円
- ・法人化等に係る経費の支援 3,000千円
- ・農業経営相談業務 3,300千円

○農業次世代人材投資事業（担い手支援課） 693,239千円（R2 681,868千円）

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、50歳未満の新規就農者に対し、資金を交付します。

[主な事業]

- ・準備型（＝就農前） 112,500千円

指定研修機関で研修期間中の最長2年間、年間150万円の資金を交付します。

- ・経営開始型（＝就農後） 555,000千円

独立・自営就農の新規農業者に対し、最長5年間、年間150万円の資金を交付します。

[対象者要件] 農地の所有権又は利用権を保有

農業経営を開始して5年後までに農業で生計が成り立つ計画を策定

「人・農地プラン」に位置付けられるか、又はその見込みなど

- ・経営発展支援金 7,500千円

経営開始型を交付されている新規農業者が、更なる経営発展につながる取組を行う場合、150万円の資金を交付します。

[対象者要件] 経営開始型の中間評価でA評価とされた農業者

更なる経営発展につながる計画を策定

○農業大学校大規模改修事業（担い手支援課） 352,445千円（R2 19,360千円）

農業の担い手育成の中核的機関である農業大学校について、老朽化が著しいことから、県有建物長寿命化計画に基づき、大規模改修を行います。令和3年度は、本館の大規模改修を行うとともに、出荷調製施設建設に向けた埋蔵文化財調査等を実施します。

[主な内容] 本館改修工事等 269,624千円
埋蔵文化財調査 41,680千円

[供用予定] 令和4年度

○千葉県GAP推進事業（安全農業推進課） 11,244千円（R2 12,131千円）

農業者の経営改善、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした輸出の拡大等を促進するため、GAP制度の普及促進を図ります。

[事業内容]

- ・制度の理解促進を図るための説明会の開催 1,355千円
- ・指導員等の育成 2,445千円
- ・GAP制度運営 6,664千円
- ・国際水準GAP等取得のための取組への助成 780千円

[事業主体] 農業者 等

[補助率] 定額

[補助対象] 審査費用、残留農薬分析費用 等

○ジャンボタニシ緊急防除対策事業（安全農業推進課） 88,940千円（R2 43,700千円）

近年、本県で発生地域が拡大しているジャンボタニシに対し、地域が一体となって行う緊急かつ総合的な防除対策の推進を図るため、防除対策に係る経費等の助成を行います。

[補助金単価] 9,500円/10a

[予定面積] 900ha

○千葉県農産産地パワーアップ事業（生産振興課） 256,500千円（R2 274,000千円）

米等の産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系に転換を図るために行う集出荷施設の整備や農業機械のリース導入に対し助成します。

[補助率] 1/2以内

[参考：令和2年度2月補正予算案計上事業]

○千葉県農産産地パワーアップ事業（生産振興課） 140,000千円

米等の産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系に転換を図るために行う集出荷施設の整備等に対し助成します。

[補助率] 1/2以内

○千葉県園芸産地パワーアップ事業（生産振興課） 934,000千円（R2 1,137,000千円）

園芸産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系に転換を図るために行う集出荷施設の整備や農業機械のリース導入に対し助成します。

[補助率] 1/2以内

[対象施設] 野菜集出荷貯蔵施設、栽培施設、選果施設等

[参考：令和2年度2月補正予算案計上事業]

○千葉県園芸産地パワーアップ事業（生産振興課） 567,051千円

園芸産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系に転換を図るために行う集出荷施設の整備等に対し助成します。

[補助率] 1/2以内

○「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業（生産振興課）

330,000千円（R2 330,000千円）

県内園芸産地の生産力向上を推進するため、パイプハウス等の施設や作業省力化機械等の整備及び老朽化したハウス等の改修に対し助成します。

[事業内容]

- ・生産力強化支援型 300,000千円

[事業主体] 認定農業者、認定新規就農者、農業協同組合、3戸以上の生産者団体

[補助率] 1/3以内（生産者団体）、1/4以内（認定農業者等）

[補助対象] パイプハウス等生産用施設、共同利用機械・施設、省力化機械等

- ・園芸施設リフォーム支援型 30,000千円

[事業主体] 認定農業者、認定新規就農者、3戸以上の生産者団体

[補助率] 1/4以内

[補助対象] 園芸用ハウス等の鋼材等の改修及び被覆資材の更新等

○スマート農業導入支援事業（生産振興課）

30,000千円（R2 20,000千円）

農産分野と園芸分野の生産性向上を図るため、作業の自動化や栽培環境の最適化に資する機械等の導入支援を行います。

[事業内容]

- ・農産分野

[事業主体] 市町村、農業組合、営農集団

[補助率] 1/3以内

[補助対象] ロボットトラクター、ドローン、水位管理システム等の導入

- ・園芸分野

[事業主体] 認定農業者、認定新規就農者

[補助率] 1/3以内

[補助対象] 施設栽培：環境モニタリング装置、炭酸ガス施用装置、ミスト装置等の導入
露地栽培：ドローン、気象観測装置等の導入

○環境保全型農業直接支援対策事業（安全農業推進課）

47,830千円（R2 64,235千円）

化学肥料・農薬の使用を2分の1以上低減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者グループ等に対し、取組面積に応じて交付金を交付します。

[交付金単価] 堆肥施用4,400円/10a、有機農業14,000円/10a等

[負担割合] 国50%、県25%、市町村25%

[予定面積] 600ha

○肉用牛ブランド力向上対策事業（畜産課） 12,878千円（R2 18,343千円）

和牛産地としての基盤強化のため、県内繁殖和牛の増頭と改良に対し助成するとともに、肉牛農家の肥育技術の改善を進める等、肉用牛のブランド力の向上を図ります。

[主な事業]

- ・受精卵活用増頭推進事業 6,800千円
[補助先] 千葉県肉牛生産農業協同組合
[補助率] 1/3以内
- ・優良雌牛選抜促進事業 3,500千円
[補助先] 千葉県肉牛生産農業協同組合
[補助率] 1/2以内
- ・和牛オリンピック出品支援事業 1,195千円

○ちばの酪農増産支援事業（畜産課） 8,100千円（R2 18,600千円）

生乳生産量の増加による経営規模の拡大を図り、収益性の高い酪農経営を目指すため、乳牛の改良を行う取組に係る費用を助成します。

[補助先] 千葉県酪農農業協同組合連合会

[補助率] 30,000円/1頭

○6次産業化推進事業（流通販売課、担い手支援課） 117,400千円（R2 117,400千円）

6次産業化を進めるため、国の交付金を活用して専門的な相談などを行うサポートセンターの運営や、関係事業者の研修会等を実施します。また、施設・機械等の整備や、農業者と関係事業者がネットワークを構築して取り組む新商品の開発に対して助成します。

[主な事業]

- ・支援体制整備事業 20,000千円
県6次産業化サポートセンターの運営、関係事業者の交流会、研修会を実施します。
- ・地域推進事業 3,000千円
[事業主体] 市町村、市町村協議会等
[補助率] 国1/3以内（市町村戦略に基づく取組の場合1/2以内）
- ・加工施設整備支援事業 86,400千円
[事業主体] 3戸以上の農業団体等
[補助率] 国3/10以内

○水稲新品種「粒すけ」PR事業（流通販売課） 40,000千円（R2 32,500千円）

千葉県が13年かけて開発し、デビュー2年目を迎えるお米の新品種「粒すけ」について、さらに県民に親しまれる品種となるよう、県内のファミリー層をターゲットにキャンペーンや様々な媒体によるPR活動を実施します。

[事業内容]

- ・認知度向上対策 40,000千円

○「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業〔再掲〕

（流通販売課）29,590千円（R2 61,500千円）

県産農林水産物の輸出を拡大するため、輸出に取り組む生産者・団体への支援を行います。

[主な事業]

- ・千葉の農林水産物輸出促進事業 24,000千円

海外販路の拡大を図るため、輸出に取り組む生産者等に対して支援します。

[実施主体] 市町村、農協、漁協、営農組織等

[補助率] 1/2以内

[対象事業]

（ソフト事業）農林水産物の海外販売促進活動、輸出向け商品開発、輸出環境整備等

（ハード事業）輸出向け生産・出荷調整設備、商品の輸送・保管改善設備等

- ・千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会事業 5,500千円

県内農林水産・食品企業に対する輸出実務支援、輸出商談会の実施、海外見本市への出展等に対して支援します。

[実施主体] 千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会

[補助率] 定額

○東京2020大会を契機とした県産農林水産物PR事業〔再掲〕（流通販売課）

45,665千円（R2 53,665千円）

国内外から多くのメディアや観光客の来訪が見込まれる絶好の機会を捉え、大会を契機とした輸出促進と消費拡大を図るため、県産農林水産物の試食等を通じたPR活動を実施します。

[事業内容]

- ・開催期間中のメディア向けPR 27,235千円

大会会場、メディアセンター等における試食提供

- ・開催期間中の来場者向けPR 18,430千円

大会会場、幕張海浜公園ライブサイト、聖火リレーセレブレーション会場等における県産農林水産物のPR

○野生鳥獣総合対策事業（自然保護課）

644,916千円（R2 621,828千円）

野生鳥獣による農業被害・生活被害を防止するため、市町村が実施する有害鳥獣捕獲事業への助成を行うとともに、イノシシ及びニホンジカについては生息域拡大を防止・縮小させるため、県が捕獲事業を実施します。

[主な事業]

1 市町村捕獲事業への補助 219,310 千円

被害防止計画に基づき市町村が行う捕獲事業に対して、県単独で助成します。

[補助先] 市町村

[補助率] 1/2 以内等

- ・イノシシ 127,800 千円
- ・ニホンジカ 44,700 千円
- ・サル 9,260 千円
- ・キョン 24,000 千円
- ・ハクビシン・アライグマ 13,550 千円

2 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業 230,000 千円

捕獲従事者の負担を直接軽減するため、市町村に対する県単独の補助金に加え、国の交付金により助成します。

[内訳] イノシシ（成獣）、ニホンジカ、サル：218,500 千円

その他獣類：11,500 千円

3 指定管理鳥獣捕獲等事業 93,869 千円

指定管理鳥獣であるイノシシ及びニホンジカの生息域の拡大防止を図るため、分布の外縁部・飛び地等において、県が捕獲を実施します。

4 有害鳥獣捕獲個体処理施設整備支援事業 38,000 千円

捕獲従事者が行う捕獲個体の埋設や解体・運搬等の作業負担を軽減し、捕獲頭数の増加を図るため、市町村が行う減容化処理施設や一時保管設備の整備に対し助成します。

[補助先] 市町村

[補助率] 減容化処理施設：70/100 等、一時保管設備：1/2

[内 訳] 減容化処理施設 35,000 千円

一時保管設備 3,000 千円

○イノシシ等有害獣被害防止対策事業（農地・農村振興課）

367,172千円（R2 366,630千円）

イノシシなど有害獣による農作物被害を防止するため、市町村等で構成する「対策協議会」が実施する防護柵の設置や捕獲機材の購入などについて助成します。また、地域と協働して、農作物被害を低減させるための効果的な対策手法を検証するとともに、被害対策に取り組むための体制構築を支援します。

[主な事業]

・捕獲・防護に係る経費への助成 342,000千円

（ソフト事業（捕獲機材等）） 50,000千円

[補助率] 1/2 以内

（ハード事業（防護柵資材等）） 292,000千円

[補助率] 実施主体自らが柵を設置する場合 : 定 額

実施主体が委託により設置する場合 : 1/2 以内

・被害対策の効果的な手法の検証及び被害対策の体制構築支援【新規】 12,000千円

被害対策の効果的な手法の検証 2,000千円

被害対策の体制構築支援 10,000千円

○CSFワクチン接種事業（畜産課）

281,474千円（R2 206,469千円）

豚熱への感染予防を図るため、引き続きCSFワクチンの接種を行います。

[接種頭数見込] 139万頭

○家畜保健衛生所機能向上事業（畜産課）

118,798千円（R2 58,392千円）

（債務負担行為 158,000千円）

県内畜産農家が集中する香取・海匝地域の防疫活動体制の強化を図るため、老朽化が進んでいる東部家畜保健衛生所、北部家畜保健衛生所及び中央家畜保健衛生所佐倉支所を移転集約化するための実施設計等を行います。

[事業内容] 実施設計等 118,798千円

[供用開始] 令和6年度(予定)

[設置場所] 匝瑳市今泉

② 林業

○森林整備事業（森林課） 317,157千円（R2 346,247千円）

県内の森林整備を促進するため、造林・保育等に要する経費を助成するとともに、台風被害を受けた森林のうち、道路・電線等の重要インフラ施設の管理区域に隣接する森林など優先順位が高い箇所の風倒木を撤去する経費についても助成します。

また、森林経営管理法に基づき、市町村が行う森林の経営管理について引き続き支援します。

[主な事業]

- ・造林・保育事業 158,816千円（R2 122,049千円）
[事業主体] 森林組合等
[補助率] 4/10以内（国3/10、県義務1/10）、7/10以内（国5/10、県義務2/10）
- ・災害に強い森づくり事業 101,164千円（R2 156,415千円）
[事業主体] 市町村、森林組合等
[補助率] 5/10以内（国3/10、県義務2/10）、4/10以内（国3/10、県義務1/10）
- ・竹林拡大防止事業 23,363千円（R2 15,368千円）
[事業主体] 森林組合等
[補助率] 5/10以内（国3/10、県義務1/10、県任意1/10）
- ・県単森林整備事業 13,979千円（R2 12,911千円）
[事業主体] 市町村
[補助率] 県4/10以内
- ・森林整備事前準備モデル事業 14,810千円（R2 13,296千円）
[事業主体] 市町村
[補助率] 県1/2以内

○林道事業（森林課） 160,817千円（R2 99,712千円）

森林の整備に加えて、山間部住民の生活道路や災害の迂回路としても利用される林道の整備を行います。

[事業内容]

- ・国庫補助事業 133,345千円（R2 70,305千円）
 - 林道加勢線（君津市）の開設
 - 林道戸面蔵玉線（市原市）の改良
 - 林道香木原線（君津市）の改良
- ・県単独事業 27,472千円（R2 29,407千円）
 - 林道竹岡線（富津市）の開設

○ちばの木生産流通拡大総合対策事業（森林課） 17,460千円（R2 27,294千円）

県産木材の流通拡大を図るため、「ちばの木」を活用した展示効果の高い施設等の内装の木質化等に要する費用に助成します。また、東京オリンピック・パラリンピック競技会場へ提供した木材を加工し、公共施設等において利用します。

[主な事業]

- ・ちばの木の香る街づくり推進事業補助金 10,147 千円
[補助先] 市町村、県内に本拠を持つ団体・法人
[補助対象] 展示効果の高い施設等の内外装の木質化、木材製品の設置費用
[補助率] 1/2 以内
- ・オリンピック・パラリンピック競技会場への提供木材の普及展示 6,000 千円

○森林・林業担い手確保・育成対策事業（森林課）

64,886 千円（R2 73,073 千円）

認定林業事業主等の経営基盤の強化等を図るため、高性能機械のレンタルや、高性能林業機械のオペレーターの養成等を支援します。

[主な事業]

- ・高性能林業機械レンタル費補助 20,100 千円（R2 20,234 千円）
[補助先] 認定林業事業主
[補助率] 1/2 以内
- ・高性能林業機械オペレーター養成補助 6,200 千円（R2 6,200 千円）
[補助先] 千葉県森林組合連合会
[補助率] 10/10 以内
- ・地域型森林管理担い手育成支援事業 5,000 千円（R2 4,840 千円）

○森林病虫害防除事業（森林課）

64,121千円（R2 59,204千円）

森林病虫害等防除法に基づき、松林等に対して被害木の伐倒駆除及び薬剤散布を実施し、海岸保安林等の機能維持を図ります。

[事業内容]

- ・松くい虫被害木駆除事業 14,400千円
- ・ナラ枯れ被害林対策事業 9,125千円
- ・松くい虫薬剤防除事業 40,596千円

○サンプスギ林総合対策事業（森林課）

58,960千円（R2 68,699千円）

溝腐病の被害を受けたサンプスギ林の再生を図るため被害木の伐倒等に助成します。

[事業主体] 市町村

[補助率] 4/10 以内（国 3/10、県義務 1/10）等

③ 水産業

○東京湾漁業総合対策事業（水産課、漁業資源課） 150,627千円（R2 138,844千円）

東京湾漁業に対する総合的な対策を実施するため、東京湾沿岸の漁協等が実施する水産施設整備等の事業に対し助成するとともに、ノリ新品種の普及やハマグリ種苗量産技術の開発等を行います。

[事業内容]

- ・団体等に対する助成 144,343千円（R2 135,745千円）

[事業主体] 県漁連、漁協、県水産振興公社

[補助対象事業]

- ・ノリ格付け検査
 - ・水産施設整備等
 - ・貝類種苗放流等
- ・県事業 6,284千円（R2 3,099千円）

○浜の活力再生プラン推進支援事業（水産課） 311,092千円（R2 250,530千円）

地域水産業の活性化を図るため、漁業協同組合等が策定した「浜の活力再生プラン」に基づき実施する、事業の合理化や収益向上のための取組に対し助成します。

[事業主体] 「浜の活力再生プラン」を策定している地域の漁業者団体等

[補助対象] 収益向上のための施設整備等

[補助率] 6/10以内（国1/2、県1/10）等

○漁業取締船「ふさかぜ」代船建造事業（水産課） 189,494千円（R2 7,575千円） （債務負担行為 1,700,000千円）

現行の漁業取締船「ふさかぜ」は、建造後22年を経過することから、漁業取締活動を的確に行うため、代船を建造します。

○漁港建設事業（漁港課、水産課） 2,795,580千円（R2 4,811,911千円）
 （債務負担行為 449,000千円）

水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、防波堤等の漁港施設を整備するとともに、漁港の長寿命化対策や市場機能の強化等を推進します。

[主な事業]

- ・拠点漁港整備事業 1,305,500千円（R2 1,695,500千円）
 （債務負担行為 359,000千円）
- ・漁港漁村基盤整備事業 100,000千円（R2 740,000千円）
- ・水産基盤ストックマネジメント事業 854,000千円（R2 1,706,500千円）
 （債務負担行為 90,000千円）
- ・公共漁港災害復旧事業 100,000千円（R2 100,000千円）
- ・拠点漁港機能強化事業 101,590千円（R2 43,400千円）

○海域環境に配慮した漁場の整備事業（漁業資源課） 63,000千円（R2 66,100千円）

水産資源の維持増大と漁家経営の安定向上を図るため、魚礁を整備します。

[事業内容] 外房地区・外川工区 魚礁製作・沈設工事

○水産総合研究センター再編整備事業（水産課、漁業資源課）

147,571千円（R2 89,233千円）

老朽化が進んでいる水産総合研究センター東京湾漁業研究所について、県有建物長寿命化計画に基づき、大規模改修の実施設計等を行います。

また、種苗生産施設の再編整備を行うため、基本設計等を行います。

[事業内容] 東京湾漁業研究所 実施設計等 74,866千円
 種苗生産施設 基本設計等 72,705千円

[供用開始] 東京湾漁業研究所 令和6年度(予定)

(2) 社会基盤づくり

<社会基盤の充実>

○道路ネットワーク事業（県土整備政策課、道路計画課、道路整備課、道路環境課）

46,735,752千円（R2 67,077,122千円）

（債務負担行為 16,703,000千円）

県民生活の利便性向上を図り、道路交通の安全・安心を確保するとともに、県内経済の活性化や観光振興につなげるため、多様な交流・連携を支える道路ネットワークの整備を強力に進めます。

令和3年度は、北千葉道路をはじめ、銚子連絡道路や長生グリーンラインなどのアクセス道路や地域に密着した道路整備を引き続き進めるとともに、圏央道大栄～横芝間の令和6年度開通に向けた整備促進を図ります。

・補助事業 19,801,410千円（R2 28,486,610千円）

・単独事業 17,340,342千円（R2 31,970,512千円）

[主な事業]

・道路橋りょう改良事業 30,565,102千円（R2 47,792,293千円）

・北千葉道路整備事業（印西市～成田市間） 1,655,000千円（R2 3,325,168千円）

・北千葉道路整備事業（市川市～白井市間） 26,000千円（R2 380,000千円）

・圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業 3,591,000千円（R2 4,299,000千円）

・国道126号山武東総道路二期（銚子連絡道路） 1,510,000千円（R2 1,810,000千円）

・国道409号茂原一宮道路（長生グリーンライン） 526,000千円（R2 924,000千円）

・国道410号久留里馬久田バイパス 1,259,600千円（R2 1,208,000千円）

・交通安全施設整備事業〔一部再掲〕 3,740,200千円（R2 5,860,000千円）

・舗装道路修繕事業 4,611,000千円（R2 7,800,000千円）

・橋りょうの安全・安心（架換・耐震化・長寿命化） 2,811,000千円（R2 4,336,000千円）

・電線類地中化整備事業 415,000千円（R2 633,000千円）

・連続立体交差事業 4,643,622千円（R2 6,647,165千円）

・受託事業 490,000千円（R2 1,311,000千円）

・災害復旧事業 109,000千円（R2 109,000千円）

・直轄事業負担金 8,995,000千円（R2 5,200,000千円）

[主な事業]

・首都圏中央連絡自動車道整備事業（圏央道） 4,238,000千円（R2 705,000千円）

・電線共同溝 1,630,000千円（R2 1,200,000千円）

・国道357号の整備（浦安市、船橋市） 1,157,000千円（R2 1,067,000千円）

[参考：令和2年度2月補正予算案計上事業]

○道路ネットワーク事業（道路計画課、道路整備課、道路環境課） 12,297,064千円

防災・減災の強力な推進及び県民の安全・安心を確保するため、橋りょうや道路舗装などの道路の老朽化対策を進めるとともに、災害時において救急救命活動や応急対策活動に必要なとなる道路網の整備を進めるため、事業費を増額します。

○街路整備事業〔再掲〕（道路整備課） 6,576,650千円（R2 12,664,829千円）
（債務負担行為 2,860,000千円）

都市における交通円滑化や安全確保のため、鉄道との立体交差や道路の拡幅などを進めます。

[主な事業]

- ・ 新京成線連続立体交差事業（鎌ヶ谷市） 1,632,028千円（R2 700,042千円）
- ・ 東武野田線連続立体交差事業（野田市） 3,011,594千円（R2 5,947,123千円）
- ・ （都）藤崎茜浜線街路整備事業（習志野市） 637,000千円（R2 975,000千円）

○港湾事業（県土整備政策課、港湾課） 3,356,659千円（R2 4,122,433千円）
（債務負担行為 275,000千円）

物流拠点としての港湾機能の強化や岸壁等の耐震補強を進めるとともに、激甚化する災害に対応するため、排水機場等の老朽化対策を推進します。

・ 補助事業 1,222,900千円（R2 1,993,000千円）

[主な事業]

- ・ 木更津港吾妻地区旅客船埠頭整備事業 97,000千円（R2 85,000千円）
- ・ 大規模海岸保全施設改良事業 255,000千円
- ・ 予防保全事業 200,000千円（R2 190,000千円）
- ・ 高潮対策事業 100,000千円（R2 476,000千円）

・ 単独事業 1,510,259千円（R2 1,664,433千円）

[主な事業]

- ・ 名洗港整備事業 150,000千円（R2 30,000千円）
- ・ 港湾維持事業 705,819千円（R2 596,687千円）
- ・ 港湾海岸整備事業 156,000千円（R2 318,500千円）

・ 災害復旧事業 50,000千円（R2 50,000千円）

・ 直轄事業負担金 573,500千円（R2 415,000千円）

○都市公園整備事業（県土整備政策課、公園緑地課）

1,059,299千円（R2 1,770,000千円）

県民の憩いと自然にふれあう場や、スポーツ・レクリエーション施設として、都市公園の整備を進めます。

・補助事業 682,501千円（R2 1,022,680千円）

[主な事業]

・長生の森公園整備事業（茂原市） 79,000千円（R2 292,000千円）

・県立都市公園長寿命化対策事業 603,501千円（R2 418,680千円）

・単独事業 366,798千円（R2 737,320千円）

[主な事業]

・県立都市公園長寿命化対策事業 219,244千円（R2 497,921千円）

・災害復旧事業 10,000千円（R2 10,000千円）

○公営住宅建設事業（住宅課）

1,987,549千円（R2 2,677,563千円）

（債務負担行為 1,478,000千円）

住宅に困窮する低所得者向けに、低廉な家賃で良質な住宅を供給するとともに、既存住宅のバリアフリー化など高齢者等に配慮した住宅の整備・改修を計画的に進めます。

・補助事業 1,832,022千円（R2 2,408,150千円）

[主な事業]

・国府台県営住宅建設（第一期、第二期） 263,442千円（R2 155,500千円）

・佐津間県営住宅建設（第一期） 74,900千円（R2 908,860千円）

・金ケ作県営住宅建設（第二期） 65,000千円（R2 65,100千円）

・改善等事業 1,369,610千円（R2 1,194,090千円）

・単独事業 155,527千円（R2 269,413千円）

○地籍調査事業（用地課） 1,428,145千円（R2 1,428,145千円）

公共事業の円滑化、災害復旧の迅速化等に資するため、一筆ごとの土地について、所有者、地番及び境界等を確認する地籍調査を推進します。

[費用負担] 国1/2 県1/4 市町村1/4

○鉄道輸送対策事業費補助（交通計画課） 69,964千円（R2 24,786千円）

鉄道事業者が実施する安全性向上に資する設備整備等を支援するため、国及び市町村と協調して補助を行います。

[補助対象経費]

マクラギ・踏切・信号設備等の整備、車両更新・検査等に要する経費

[補助対象]

- | | | | |
|---|------------|----------|---------------|
| 1 | いすみ鉄道株式会社 | 3,980千円 | (R2 4,204千円) |
| 2 | 銚子電気鉄道株式会社 | 35,850千円 | (R2 9,167千円) |
| 3 | 小湊鐵道株式会社 | 30,134千円 | (R2 11,415千円) |

[負担割合]

国1/3、県1/6、市町村1/6、事業者1/3

○いすみ鉄道に対する支援（交通計画課） 101,549千円（R2 90,779千円）

房総半島に来訪者を呼び込む重要な観光資源であるいすみ鉄道に対し、安全輸送の徹底やサービスの向上をより一層図るためのインフラ部分の維持・修繕費や鉄道運行に係る経費の一部について、関係市町とともに助成します。

[事業内容]

- 1 基盤維持費補助 68,880千円（R2 67,985千円）

[補助対象経費] 当該年度の鉄道基盤維持費、固定資産税、減価償却費

[補助率] 補助対象経費の1/2（ただし、市町の補助金の合計額の範囲内）

- 2 運行経費補助 32,669千円（R2 22,794千円）

[補助対象経費] 前年度の鉄道事業損失額－付帯事業収益額の2分の1

[補助率] 補助対象経費の1/2（ただし、市町の補助金の合計額の範囲内）

○鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助（交通計画課） 330,000千円（R2 99,964千円）

高齢者や障害者をはじめ、誰にでも利用しやすい駅を目指し、エレベーターやホームドアの設置等のバリアフリーの整備について、その経費の一部を補助します。

[補助対象経費]

鉄道事業者または市町村が設置するバリアフリー設備（エレベーター等昇降施設、ホームドア等）の整備に対する市町村の実負担額（国の補助金等を除く額）

[補助率] 1/2～1/4

[実施内容]

- ①エレベーター等昇降施設 10,000千円（R2 99,164千円）
- ②ホームドア 320,000千円（R2 なし）
- ③内方線付き点状ブロック なし（R2 800千円）

○持続可能な地域公共交通の確保支援事業（交通計画課） 31,000千円（R2 38,500千円）

人口減少等による利用者の減少や運転手不足など、路線バスを取り巻く環境が厳しさを増す中、地域公共交通を持続可能なものとしていくため、市町村域を超えた広域の交通網の活性化や見直しに取り組む市町村を支援します。

[補助率] 1/2

[対象事業]

- ・広域バス路線を含む地域公共交通の見直しのための実態調査、実証運行など

○水道広域化推進プラン策定事業（水政課） 26,160千円（R2 31,000千円）

人口減少や施設の老朽化など水道事業を取り巻く環境が厳しさを増す中、水道事業体の経営基盤を強化し、将来にわたって県民に安定して水を届けるため、県内水道事業体の統合・広域連携の効果や進め方等を示す「水道広域化推進プラン」の策定にあたり必要な調査・分析などを、引き続き行います。

[事業内容]

- ・水道事業体ごとの経営環境と経営状況に係る現状分析と将来見通しの推計
- ・広域化の類型ごとの将来見通しのシミュレーションと広域化の効果の算出

<施設の長寿命化>

○県有建物長寿命化対策事業〔一部再掲〕 15,282,166千円 (R2 17,242,629千円)
(債務負担行為 9,337,000千円 (R2 12,832,000千円))

「千葉県県有建物長寿命化計画」に基づき、庁舎、県立学校、警察施設等の老朽化した県有建物について、建替えや大規模改修、計画保全等を進めます。

- 1 建替え 7,756,637千円 (R2 2,460,254千円)
(主な事業)
 - ・警察署庁舎整備事業 (警察本部会計課) 2,028,631千円 (R2 183,364千円)
(債務負担行為 2,068,000千円)
 - ・千葉県社会福祉センター整備事業 (健康福祉指導課) 1,568,429千円 (R2 7,845千円)
 - ・市原高等技術専門校整備事業 (産業人材課) 440,221千円 (R2 293,439千円)
(債務負担行為 1,700,000千円)
 - ・千葉リハビリテーションセンター再整備事業 (障害福祉事業課) 275,438千円 (R2 50,373千円)
(債務負担行為 595,000千円)
 - ・山武合同庁舎再整備事業 (資産経営課) 238,000千円 (R2 200,000千円)
(債務負担行為 2,936,000千円)

- 2 大規模改修 1,502,229千円 (R2 4,205,415千円)
(主な事業)
 - ・房総のむら風土記の丘資料館大規模改修事業 (文化財課) 722,034千円 (R2 139,527千円)
(債務負担行為 52,000千円)
 - ・農業大学校大規模改修事業 (本館) (担い手支援課) 310,765千円 (R2 19,360千円)
 - ・県立学校大規模改修事業 (教育施設課) 279,200千円 (R2 1,288,100千円)
 - ・水産総合研究センター再編整備事業 (水産課、漁業資源課) 140,866千円 (R2 89,233千円)

- 3 計画保全 258,428千円 (R2 356,000千円)
(主な事業)
 - ・地域振興事務所整備事業 (総務課) 232,210千円 (R2 271,000千円)

- 4 解体 314,017千円 (R2 711,382千円)
(主な事業)
 - ・健康福祉センター耐震化整備事業 (健康福祉政策課) 160,000千円 (R2 117,000千円)

- 5 改修等 5,450,855千円 (R2 9,509,578千円)
(主な事業)
 - ・県立学校施設整備事業 (一般整備) (教育施設課) 1,400,000千円 (R2 1,400,000千円)

○公共土木施設等長寿命化対策事業〔再掲〕

(道路環境課、河川整備課、河川環境課、港湾課、公園緑地課)

5,573,637千円 (R2 6,273,354千円)

道路・河川・港湾・公園などの既存施設の維持管理にあたり、中長期的な事業費の縮減や平準化を図るため、従来の「事後的な修繕」から「予防的な修繕」へ転換し、各施設の長寿命化を図ります。

[事業内容]

- ・ 橋りょう・トンネル・横断歩道橋・ボックスカルバート長寿命化対策事業

2,544,000千円 (R2 3,897,182千円)

「千葉県橋梁長寿命化計画」等に基づく計画的な修繕を行います。

- ・ 河川管理施設長寿命化対策事業

724,000千円 (R2 604,000千円)

「河川管理施設長寿命化計画」に基づき、設備等の延命化に必要な修繕等を行います。

- ・ 河川海岸砂防施設長寿命化対策事業

987,192千円 (R2 319,371千円)

「ダム長寿命化計画」等に基づき、施設等の延命化に必要な修繕等を行います。

- ・ 港湾施設長寿命化対策事業

495,700千円 (R2 536,200千円)

「港湾施設長寿命化計画」に基づき、岸壁、橋梁等の計画的な修繕を行います。

- ・ 県立都市公園長寿命化対策事業

822,745千円 (R2 916,601千円)

「公園施設長寿命化計画」に基づき、公園内施設の計画的な改修工事等を行います。

○道路維持管理事業〔一部再掲〕（道路環境課） 6,768,000千円（R2 9,957,000千円）

県が管理する国道及び県道について、舗装修繕により良好な路面状態を維持するとともに、道路除草により観光地に繋がるアクセス道路の美化や通学路における児童の安全確保を図ります。

〔内 訳〕

- ・舗装道路修繕事業 4,611,000千円（R2 7,800,000千円）
ひび割れ、わだち、穴ぼこ等の補修
- ・道路環境保全事業 2,157,000千円（R2 2,157,000千円）
道路除草、側溝清掃、植栽管理 等

○農業用水利施設長寿命化推進事業〔再掲〕（耕地課）

1,322,745千円（R2 1,526,230千円）

老朽化した水路や用排水機場などの農業用排水施設について、施設の更新や機能診断等を行います。

〔主な事業〕

- ・基幹水利施設ストックマネジメント事業 936,300千円（R2 949,590千円）
県管理の老朽化した基幹的農業水利施設の計画的更新
- ・地域農業水利施設ストックマネジメント事業 200,445千円（R2 192,640千円）
土地改良区等が管理する農業水利施設の計画的更新

○水産基盤施設長寿命化推進事業〔再掲〕（漁港課）854,000千円（R2 1,706,500千円）

（債務負担行為 90,000千円）

防波堤などの漁港施設について、老朽化対策を実施するとともに、漁港機能の長寿命化を図るため、航路・泊地の浚渫を計画的に実施します。

〔主な事業〕

- ・水産基盤ストックマネジメント事業 854,000千円（R2 1,706,500千円）
（債務負担行為 90,000千円）

8 文化・スポーツ・環境施策の推進

① 文化

○「県民の日」事業（県民生活・文化課） 74,000千円（R2 74,000千円）

幅広い世代の県民が、「県民の日」を通してふるさと千葉の魅力を再発見できるよう、幕張メッセで県民参加・体験型の中央イベントを開催するとともに、県内各地で地域行事を開催します。

[事業内容]

- ・中央行事の開催 60,000千円
- ・地域行事の開催 11,000千円
- ・「県民の日」の広報 3,000千円

○千葉県少年少女オーケストラ育成事業（県民生活・文化課）

36,734千円（R2 39,734千円）

千葉県少年少女オーケストラの育成のための経費を助成します。

[事業内容]

- ・少年少女オーケストラ助成事業 9,000千円
- ・運営費補助 27,734千円

○県立美術館活性化事業（文化財課）

6,729千円（R2 6,014千円）

美術館活性化のため、常設展の充実を図ります。

- ・「アート・コレクション名品展（仮称）」の開催 1,529千円

千葉県立美術館が所有する目玉作品を一挙に展示する展示会を開催します。

[開催時期] 令和4年1月下旬～令和4年3月中旬の49日間（予定）

[展示構成] 洋画・彫刻等約20点（予定）

- ・「現代写実絵画の旗手 山本大貴作品展（仮称）」の開催 5,200千円

本県ゆかりの現存アーティストによる作品展を開催します。

[開催時期] 令和4年1月下旬～令和4年3月中旬の49日間（予定）

[展示構成] 絵画・パネル等約20点、作成の様子を撮影した動画1本（予定）

○文化財保存整備助成事業（文化財課）

54,800 千円（R2 59,700 千円）

文化財の適正な保存管理とその活用を図るため、国・県指定文化財の保存整備・修理等の事業に対して助成します。

[補助対象] 国指定文化財10件、県指定文化財8件 計18件

[補助率] 国指定文化財 国庫補助額を控除した額の1/2以内

県指定文化財 1/2以内

② スポーツ

<「スポーツ立県ちば」の推進>

○千葉県競技力向上推進本部事業（体育課） 200,000 千円（R2 200,000 千円）

本県スポーツ選手の育成・強化を図るとともに、スポーツを通じた活力ある地域づくりを推進するため、千葉県競技力向上推進本部が行う事業に対し助成します。

[事業内容]

- ・国体選手強化・サポート事業
- ・ちばジュニア強化事業
- ・スポーツ医・科学サポート事業 等

○障害者アスリート強化・支援事業（体育課） 20,000 千円（R2 20,000 千円）

本県にゆかりのある障害者アスリートが、競技力向上に励めるよう、世界選手権等に出場が期待される選手を強化・支援する取組に対し、助成します。

[対象者] 県内の学校の生徒・学生、県内在住又は在勤者 等

[選考基準] 日本代表選手、国内最上位大会入賞者 等

[対象競技] パラリンピック実施の 22 競技

③ 環境

○野生鳥獣総合対策事業〔再掲〕（自然保護課） 644,916千円（R2 621,828千円）

野生鳥獣による農業被害・生活被害を防止するため、市町村が実施する有害鳥獣捕獲事業への助成を行うとともに、イノシシ及びニホンジカについては生息域拡大を防止・縮小させるため、県が捕獲事業を実施します。

○イノシシ等有害獣被害防止対策事業〔再掲〕（農地・農村振興課） 367,172千円（R2 366,630千円）

イノシシなど有害獣による農作物被害を防止するため、市町村等で構成する「対策協議会」が実施する防護柵の設置や捕獲機材の購入などについて助成します。また、地域と協働して、農作物被害を低減させるための効果的な対策手法を検証するとともに、被害対策に取り組むための体制構築を支援します。

○外来種特別対策事業（自然保護課） 114,119千円（R2 141,930千円）

生態系や農林水産業等への影響を及ぼすおそれのある特定外来生物について、計画的な防除や生息状況調査を実施します。

〔主な事業〕

・キョン（捕獲・調査）	21,587千円
・アカゲザル（捕獲・調査）	51,527千円
・カミツキガメ（捕獲）	35,589千円
・アライグマ（殺処分・わな貸出等）	5,216千円

○湖沼における外来水生植物対策事業（水質保全課） 110,069千円（R2 101,330千円）

ナガエツルノゲイトウやオオバナミズキンバイなどの外来水生植物が、印旛沼及び手賀沼とその流域河川で急速に繁殖しており、水質・生態系などへの影響や、農業・漁業被害などが懸念されることから、計画的な駆除等を進めます。

令和3年度は、手賀沼において、令和2年度に実施した試験駆除の結果を踏まえ、本格的駆除を実施します。

〔事業内容〕

・手賀沼における計画的駆除	110,069千円
---------------	-----------

○循環型社会推進事業（循環型社会推進課）

19,633 千円（R2 16,350 千円）

地球温暖化対策の推進や環境学習の推進など、循環型社会の推進に向けて、県民や事業者の取組を促進するための普及啓発等を実施します。

[主な事業]

- | | |
|----------------|-----------|
| ・地球温暖化対策推進事業 | 11,966 千円 |
| ・環境学習等行動計画推進事業 | 6,373 千円 |

○海岸漂着物対策推進事業（循環型社会推進課）

83,408千円（R2 49,365千円）

海岸における景観や安全性を守るため、国の補助金を活用し、海岸漂着物の回収・処理や発生抑制に向けた啓発等を実施します。

[主な事業]

- | | |
|----------------------|-----------|
| ・重点区域における海岸漂着物の回収・処理 | 55,000 千円 |
| ・市町村が実施する事業への間接補助 | 20,141千円 |
| ・発生抑制対策事業 | 3,750千円 |

○住宅用省エネルギー設備等導入促進事業（循環型社会推進課）

300,000千円（R2 300,000千円）

住宅用の省エネルギー設備等の導入を促進するため、太陽光発電設備や家庭用燃料電池（エネファーム）などの設置経費に対し助成します。

[補助先] 市町村（県補助は市町村を通じて実施）

[補助対象]

- | | |
|------------------|------------|
| ・太陽光発電設備 | 66,600 千円 |
| ・家庭用燃料電池（エネファーム） | 55,000 千円 |
| ・家庭用蓄電池 | 165,500 千円 |
| ・太陽熱利用システム | 500 千円 |
| ・窓の断熱改修 | 12,400 千円 |

○生活排水対策浄化槽推進事業（水質保全課） 240,000千円（R2 260,000千円）

市町村が実施する、単独処理浄化槽・くみ取り便所から合併処理浄化槽への転換や、高度処理型合併処理浄化槽の設置を促進する事業に対し助成します。

[補助先] 市町村

[補助率]

- ・個人設置型 1/3
- ・市町村設置型 4/30
- ・高度促進補助 1/2
- ・転換に係る撤去・配管費用 1/2

○産業廃棄物不法投棄監視等事業（廃棄物指導課） 82,000千円（R2 81,200千円）

産業廃棄物不法投棄の早期発見・未然防止のため、県内全域を対象とした24時間365日対応の監視パトロール及び不法投棄等が行われている可能性が高い箇所への集中監視業務を実施します。

[事業内容]

- ・不法投棄監視パトロール 70,936千円
- ・産廃・残土110番対応業務 1,455千円
- ・スポット監視業務 9,609千円

○県内PCB廃棄物等に係る掘り起こし調査事業（廃棄物指導課）

123,000千円（R2 49,000千円）

PCB廃棄物特別措置法により期間内の処分が義務付けられているPCB廃棄物等について、事業者に対する掘り起こし調査を引き続き実施します。

令和3年度は、令和4年度までとなっているPCB廃棄物等の処分期限を見据え、保管状況が不明となっている全ての事業者に対し現地調査を実施し、計画的な処分に向けて適切な指導を行います。

○県立九十九里自然公園整備事業〔再掲〕（自然保護課）111,000千円（R2 100,000千円）

東京オリンピック・パラリンピックを契機に、県立九十九里自然公園の利用の増進を図るため、サーフィン競技の会場である一宮町釣ヶ崎海岸地区に自然公園施設（園地）を整備します。

9 その他

○デジタル技術の活用等による業務改革の推進【一部新規】

(行政改革推進課、情報システム課)

96,556千円 (R2 52,212千円)

デジタル技術の活用等を通じて、県庁の業務改革や県民サービスの一層の向上を図ります。

[内 訳]

・ 行政手続きのオンライン化の推進 15,824千円

本人確認を必要とする行政手続きにも対応できる次期「ちば電子申請システム」を令和3年度から運用します。

また、これまで紙で行ってきた申請・届出について、手続きのオンライン化を推進するため、次期システムの活用を前提とした業務フローへの見直し等を行います。

・ デジタル技術の導入・運用等 80,732千円

デジタル技術の利活用などを通じて、県庁内での事務処理時間の削減やテレワークの拡大など、仕事改革・働き方改革を推進します。

(主なもの)

・ ビジネスチャットの導入【新規】 45,417千円

チャット機能等により、業務上のコミュニケーションを迅速化するソフトウェア

・ A I - O C R の導入【新規】 4,982千円

A I 技術により、手書きの書類や帳票などの文字を読み取り、テキストデータに変換できるソフトウェア

・ ローコード開発ツールの導入【新規】 4,993千円

複雑なプログラム言語などを用いずに、簡単な操作で業務効率化に資するシステム等の開発ができるソフトウェア

・ R P A の活用 8,250千円

手作業で行っている定型的な事務作業を自動化し、業務効率を向上させるソフトウェア

V 特別会計

(1) 普通会計内特別会計

特別会計財政調整基金（財政課）	11,521,000千円（R2 50,026,000千円）
-----------------	-------------------------------

一般会計への繰出しと基金運用益の積立てを行います。

- ・一般会計繰出金 11,500,000千円
- ・積立金 21,000千円

特別会計県債管理事業（財政課）	397,306,976千円（R2 505,696,226千円）
-----------------	---------------------------------

県債の償還及び償還に備えた基金の積立・運用、県債の借換を実施します。

- ・元金 374,186,967千円（R2 479,250,101千円）
- ・利子 19,498,425千円（R2 22,218,244千円）
- ・県債管理基金運用収入の積立 3,000,000千円（R2 3,300,000千円）

特別会計地方消費税清算（税務課）	673,667,000千円（R2 688,736,000千円）
------------------	---------------------------------

地方消費税について、国への徴収取扱費や他の都道府県への清算金の支払いを行い、清算後の金額を一般会計に繰り出します。

- ・徴収取扱費 1,200,000千円
- ・清算金支出 401,633,000千円
- ・一般会計繰出金 270,834,000千円

特別会計自動車税証紙（税務課）

4,972,000千円（R2 5,794,000千円）

自動車税について、証紙により納税された収入を一般会計に繰り出します。

- ・証紙収入 4,971,000千円
- ・繰越金 1,000千円

特別会計市町村振興資金（市町村課）

2,100,000千円（R2 2,100,000千円）

市町村の振興を図るため、市町村等が実施する公共施設の建設事業等に対して、資金の貸付を行います。

資金の種類		予算額 (千円)	貸付利率	貸付期間	償還方法
一般 事業	公共施設又は公用施設の建設事業等	1,500,000	財政融資資金 利率の1/2	原則12年以内 (据置期間 2年以内)	元利均等 年賦償還
特別 事業	防災施設等整備促進事業	400,000	無利子		
	市町村合併支援事業 等	200,000	無利子 等		
計		600,000			
合計		2,100,000			

特別会計母子父子寡婦福祉資金（児童家庭課）	295,348千円（R2 285,110千円）
------------------------------	--------------------------------

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭等の経済的自立のため、ひとり親家庭・寡婦を対象に貸付を行います。

[貸付金] 282,257千円（R2 274,551千円）

- ・貸付条件 ①修学資金 月額27,000円～183,000円・無利子
- ②就学支度資金 64,300円～590,000円・無利子
- ③生活資金 月額141,000円以内・年利1.0%又は無利子 等

[事務費] 13,091千円（R2 10,559千円）

特別会計心身障害者扶養年金事業（障害者福祉推進課）	763,565千円（R2 758,418千円）
----------------------------------	--------------------------------

心身障害者（児）を扶養する者が、その生存中毎月一定の掛金を拠出し、万一のことがあった場合残された心身障害者（児）に終身一定の年金を支給し、保護者亡き後の心身障害者（児）の生活の安定と福祉の増進を図ります。

[掛 金] 60,476千円（R2 61,828千円）

[年 金] 430,680千円（R2 424,200千円）

[特別調整費] 269,620千円（R2 269,620千円）

[弔 慰 金 等] 2,789千円（R2 2,770千円）

特別会計国民健康保険事業（保険指導課） 510,611,235千円（R2 511,710,039千円）

国民健康保険財政の安定化を図るため、市町村からの納付金や国庫支出金、県からの繰入金等を財源とし、保険給付に必要な費用を市町村へ交付します。

[被保険者等の見込み] 被保険者数：1,294,592人 世帯数：820,526世帯

[主な収入]

・国民健康保険事業費納付金	164,512,802千円
・国庫支出金	133,036,038千円
・一般会計繰入金	32,345,403千円
・前期高齢者交付金	177,180,146千円

[主な支出]

・国民健康保険保険給付費等交付金	404,799,274千円
・介護納付金	27,913,716千円
・後期高齢者支援金	76,317,162千円

特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業（経済政策課）

5,238,063千円（R2 5,414,919千円）

（債務負担行為 344,000千円）

幕張新都心の先導的な中核施設である幕張メッセの運営・整備等を行い、文化・芸術面及び国際的な情報発信機能を強化します。

なお、今後の更なる競争力を確保していくため、老朽化が進んだ施設の大規模改修を継続して実施します。

[主な事業]

・管理運営委託	1,465,200千円
・光熱水費	996,000千円
・施設整備	481,766千円
大規模改修にかかるもの	16,020千円
修繕及び小規模な改修・整備等	465,746千円
・公債費	2,283,507千円

特別会計小規模企業者等設備導入資金（経営支援課）

175,553千円（R2 244,634千円）

中小企業者が共同で行う集団化・共同化などの事業に対し、中小企業基盤整備機構と協調して貸付を行います。

[主な事業]

- ・ 中小企業高度化資金貸付事業 41,113千円
- ・ 小規模企業者等設備導入資金 114,143千円

特別会計工業団地整備事業（企業立地課）

77千円（R2 54,090千円）

東京湾アクアラインの料金引下げ及び圏央道の延伸を契機として、地域経済を活性化するために整備した、茂原にいはる工業団地及び袖ヶ浦椎の森工業団地について、公債費の支払いに係る経費を支払います。

[事業内容]

- 1 茂原にいはる工業団地整備事業 35千円（R2 10,040千円）

[主な事業]

- ・ 県債管理基金への繰出 35千円

- 2 袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業 42千円（R2 44,050千円）

[主な事業]

- ・ 県債管理基金への繰出 42千円

特別会計就農支援資金（団体指導課）**36,623千円（R2 69,209千円）**

新規就農のため必要な施設・機械の導入等に対し、無利子で資金の貸付けを行います。

[公債費] 21,023千円（R2 20,485千円）

既貸付分の国への償還金（2/3）

[一般会計繰出金] 10,512千円（R2 10,243千円）

既貸付分の県一般会計への償還金（1/3）

[取扱事務費等] 5,088千円（R2 1,481千円）

特別会計営林事業（森林課）**284,105千円（R2 312,634千円）**

県有林や分収林の維持管理・林産物の生産を行います。

[人件費]（7名分） 45,270千円（R2 44,814千円）

[物件費等] 68,253千円（R2 52,589千円）

[公債費] 116,700千円（R2 109,111千円）

[造林事業] 53,882千円（R2 106,120千円）

・国庫補助事業 49,912千円（R2 101,072千円）

・県単独事業 3,970千円（R2 5,048千円）

特別会計林業・木材産業改善資金（団体指導課）**40,805千円（R2 44,798千円）**

林業経営や木材産業経営の改善、林業労働従事者の確保に必要な資金について無利子で貸付けを行います。

[貸付金] 40,000千円（R2 40,000千円）

償還期間10年以内 貸付限度額 個人1,500万円 法人等5,000万円

[取扱事務費等] 805千円（R2 798千円）

特別会計沿岸漁業改善資金（団体指導課）

101,662千円（R2 101,668千円）

沿岸漁業者の経営安定と漁業生産力の増強のため、必要な機器の導入等に対し無利子で資金の貸付けを行います。

[貸付金] 100,000千円（R2 100,000千円）

償還期間10年以内 貸付限度額 5,000万円

[取扱事務費等] 1,662千円（R2 1,668千円）

特別会計奨学資金（財務課）

1,362,059千円（R2 1,094,462千円）

高等学校等の在学者で経済的理由により修学が困難な者に対し、学資を貸し付けます。

[貸付金] 1,361,859千円（R2 1,094,112千円）

貸付枠 4,300人分

貸付月額 10,000円・20,000円・30,000円（選択制）

[国庫返還金] 200千円（R2 350千円）

特別会計港湾整備事業（港湾課）

1,564,911千円（R2 2,878,605千円）

（債務負担行為 267,000千円）

港湾利用者の利便性向上及び貨物等の取扱量増加を図るため、港湾施設の管理・整備等を行います。

[主な事業]

・上屋改良事業 365,200千円（R2 108,200千円）

・埠頭用地造成事業 100,000千円（R2 561,900千円）

・港湾施設維持補修費 461,575千円（R2 431,777千円）

特別会計土地区画整理事業（市街地整備課）

6,844,219千円（R2 12,394,573千円）

金田西地区及びつくばエクスプレス沿線3地区において、土地区画整理事業を進めます。

・金田西地区 1,333,549千円（R2 2,198,320千円）

金田岩根線等の歩道築造工事や区画道路の整備を行うとともに、中野畑沢線沿線の造成工事や区域内の上下水道工事を進めます。

[主な事業]

- ・宅地造成、道路築造 205,000千円（R2 688,000千円）
- ・移転等補償 428,000千円（R2 572,000千円）

・運動公園周辺地区 2,287,702千円（R2 4,321,710千円）

新川南流山線の暫定供用を目指すとともに、地区南側の2号調整池の継続整備、中駒木線及び区画道路の整備を進めます。

[主な事業]

- ・宅地造成、道路築造 250,200千円（R2 1,282,000千円）
- ・移転等補償 477,000千円（R2 1,060,000千円）

・柏北部中央地区 2,236,613千円（R2 5,330,735千円）

正連寺地区、赤坂台地区、十余二地区の道路築造工事、上下水道工事、宅地造成等を進める。

[主な事業]

- ・宅地造成、道路築造 265,410千円（R2 3,034,837千円）
- ・移転等補償 370,000千円（R2 539,000千円）

・木地区 986,355千円（R2 543,808千円）

令和3年度末の工事完了に向け、未完了の移転補償を集中的に進めるとともに、換地処分に向けて必要となる道路築造、宅地造成の完了に向けて工事を進める。

[主な内容]

- ・宅地造成、道路築造 465,146千円（R2 124,782千円）
- ・移転等補償 157,600千円（R2 43,000千円）

(2) 公営企業会計

特別会計上水道事業会計（企業局 財務課）

[収益的支出]	78,305,788千円	(R2 78,268,219千円)
		(債務負担行為 14,779,000千円)
[資本的支出]	70,236,005千円	(R2 67,869,747千円)
		(債務負担行為 44,940,000千円)

安全で良質な水を供給するため、老朽化した施設、管路の更新・耐震化や危機管理対策の強化を図ります。

・収益的支出

営業費用	75,821,109千円	(R2 75,570,973千円)
営業外費用	2,364,521千円	(R2 2,576,244千円)
その他	120,158千円	(R2 121,002千円)

・資本的支出

建設改良費	57,743,198千円	(R2 55,455,500千円)
拡張工事費	181,734千円	(R2 667,614千円)
企業債償還金	12,048,367千円	(R2 11,426,719千円)
その他	262,706千円	(R2 319,914千円)

[主な事業]

○鑄鉄管更新工事（小中口径管）	23,400,000千円	(R2 21,900,000千円)
		(債務負担行為 9,000,000千円)

東日本大震災による管路破損等の教訓を踏まえ、湾岸埋立地域の管路や、病院・防災拠点等の重要給水施設への管路の更新・耐震化を優先的に進めていきます。

○ちば野菊の里浄水場（第2期）施設整備事業	12,075,466千円	(R2 10,368,218千円)
		(債務負担行為 4,927,000千円)

老朽化の進んだ栗山浄水場の機能を、近接するちば野菊の里浄水場に移転し、併せて、高度浄水処理機能を導入するため、施設の本体整備工事等を実施します。

○危機管理対策事業〔一部再掲〕	907,829千円	(R2 575,000千円)
		(債務負担行為 17,409,000千円)

大規模な風水害の発生に備え、浄・給水場等における非常用自家発電設備の増強などによる停電対策や取水場・浄水場等における防水扉等の設置などによる浸水対策を充実し、危機管理対策の更なる強化を図ります。

特別会計工業用水道事業会計（企業局 財務課）

[収益的支出] 13,084,328千円 (R2 12,911,220千円)

(債務負担行為 2,413,000千円)

[資本的支出] 8,879,109千円 (R2 8,229,904千円)

(債務負担行為 4,476,000千円)

東葛・葛南地区等の7地区で、産業活動において重要な工業用水を安定的に供給するため、老朽化した施設、管路の更新・耐震化や水源の確保、危機管理対策の強化を図ります。

・収益的支出

営業費用 12,449,210千円 (R2 12,425,961千円)

営業外費用等 635,118千円 (R2 485,259千円)

・資本的支出

建設改良費 5,404,695千円 (R2 3,902,916千円)

貯水施設費 99,004千円 (R2 817,717千円)

企業債償還金 2,229,184千円 (R2 2,329,122千円)

その他 1,146,226千円 (R2 1,180,149千円)

[主な事業]

○施設更新・耐震化事業

4,864,696千円 (R2 3,543,116千円)

(債務負担行為 4,127,000千円)

持続可能な工業用水道事業の構築と安定的な工業用水の供給を目指して策定した「施設更新・耐震化長期計画」に基づき、浄・給水場等の更新・耐震化事業を計画的に実施します。

○危機管理対策事業〔一部再掲〕

297,000千円 (R2 147,680千円)

(債務負担行為 395,000千円)

大規模な風水害の発生に備え、浄・給水場等における非常用自家発電設備の増強などによる停電対策や取水場・浄水場等における止水板等の設置などによる浸水対策を充実し、危機管理対策の更なる強化を図ります。

特別会計病院事業（病院局経営管理課）

[収益的支出] 51,063,225千円（R2 50,437,255千円）

[資本的支出] 6,401,341千円（R2 14,748,824千円）

良質な医療を安定的に提供していくため、県立病院の管理運営を行います。

なお、病院事業会計においては、新型コロナウイルス感染症の影響などもあり、経営状況が悪化しており、令和3年度についても資金不足が見込まれています。そのため、当初予算においては、給与費や材料費等の一部について、計上を留保します。これについては、現在策定を進めている改革プランを踏まえ、今後の補正予算において年間所要額を措置してまいります。

また、令和3年度は、（仮称）千葉県総合救急災害医療センター施設整備の建設工事を行います。

・収益的支出

医業費用 49,925,538千円（R2 49,527,118千円）

医業外費用 1,137,687千円（R2 910,137千円）

・資本的支出

建設改良費 4,206,096千円（R2 11,636,713千円）

企業債償還金 2,195,245千円（R2 3,112,111千円）

[主な事業]

（仮称）千葉県総合救急災害医療センター施設整備事業 3,130,493千円（R2 3,551,024千円）

建物の老朽化・狭隘化が進んでいる救急医療センター及び精神科医療センターについて「（仮称）千葉県総合救急災害医療センター」として統合し、精神保健福祉センターを同一施設内に整備するため、建設工事を行います。

[事業内容]

・建設工事 3,098,759千円

継続費設定 21,433,000千円

・新病院開設準備支援事業 31,734千円

新病院開院に伴う医療情報システムの構築や医療機器その他備品等の調達、院内における業務委託の検討、移転計画の策定等を行います。

特別会計造成土地管理事業会計（企業局 財務課）

[収益的支出] 12,333,273千円 (R2 12,495,310千円)

[資本的支出] 4,216,057千円 (R2 4,287,436千円)

(債務負担行為 225,000千円)

保有する土地及び施設の譲渡、貸付、管理などを行います。

・収益的支出

土地分譲原価 3,461,209千円 (R2 4,986,950千円)

一般管理費 8,128,557千円 (R2 6,755,049千円)

その他 743,507千円 (R2 753,311千円)

・資本的支出

出資金 3,000,000千円 (R2 3,000,000千円)

負担金 1,167,664千円 (R2 1,284,129千円)

その他 48,393千円 (R2 3,307千円)

[主な事業]

○保有資産の管理等 890,085千円 (R2 470,595千円)

保有資産の管理及び公共施設の引継ぎ工事などを行います。

○幕張新都心拡大地区新駅設置負担金 359,184千円 (R2 226,662千円)

幕張新都心の交通利便性の向上や活性化につながる新駅設置（JR 京葉線 新習志野駅～海浜幕張駅間）に向け、詳細設計や建設工事等に要する費用の一部を負担します。

○千葉ニュータウン関連経費 3,187,596千円 (R2 3,562,313千円)

千葉ニュータウンの開発に伴い必要となった学校等の公益施設の整備に係る費用の一部負担などを行います。

○工業用水道事業への出資 3,000,000千円 (R2 3,000,000千円)

工業用水道事業の財務基盤の充実を図るため、施設更新・耐震化事業等に必要な資金の一部について出資を行います。

特別会計流域下水道事業会計（下水道課）

[収益的支出] 36,207,272千円（R2 35,586,424千円）
（債務負担行為8,420,000千円）

[資本的支出] 8,633,632千円（R2 13,293,855千円）
（債務負担行為 899,000千円）

公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図るため、市町村の実施する公共下水道事業との整合を図りながら、流域下水道の整備を推進します。

・収益的支出

営業費用 35,523,987千円（R2 34,457,745千円）

営業外費用等 683,285千円（R2 1,128,679千円）

・資本的支出

建設改良費 4,669,033千円（R2 9,051,840千円）

資産購入費 349,800千円（R2 623,722千円）

企業債償還金 1,695,547千円（R2 1,692,069千円）

県債管理基金積立金 1,919,252千円（R2 1,926,224千円）

[主な事業]

○江戸川第一終末処理場の整備 2,077,801千円（R2 5,653,999千円）
（債務負担行為 120,000千円）

流入水量の増加に対応するため、江戸川第一終末処理場において水処理施設や污泥焼却炉等の整備を推進します。

○長寿命化の推進 1,765,485千円（R2 2,143,509千円）
（債務負担行為 710,000千円）

老朽化を原因とする事故や機能停止による下水の排除・処理機能不全を未然に防止するため、施設の長寿命化及び改築更新を実施します。

○地震対策の推進 424,600千円（R2 1,012,083千円）
（債務負担行為 69,000千円）

大規模地震発生時においても下水道施設の最低限保有すべき機能を確保するため、各施設に必要な地震対策を実施します。

資料 1

会計別予算規模

(単位:百万円、%)

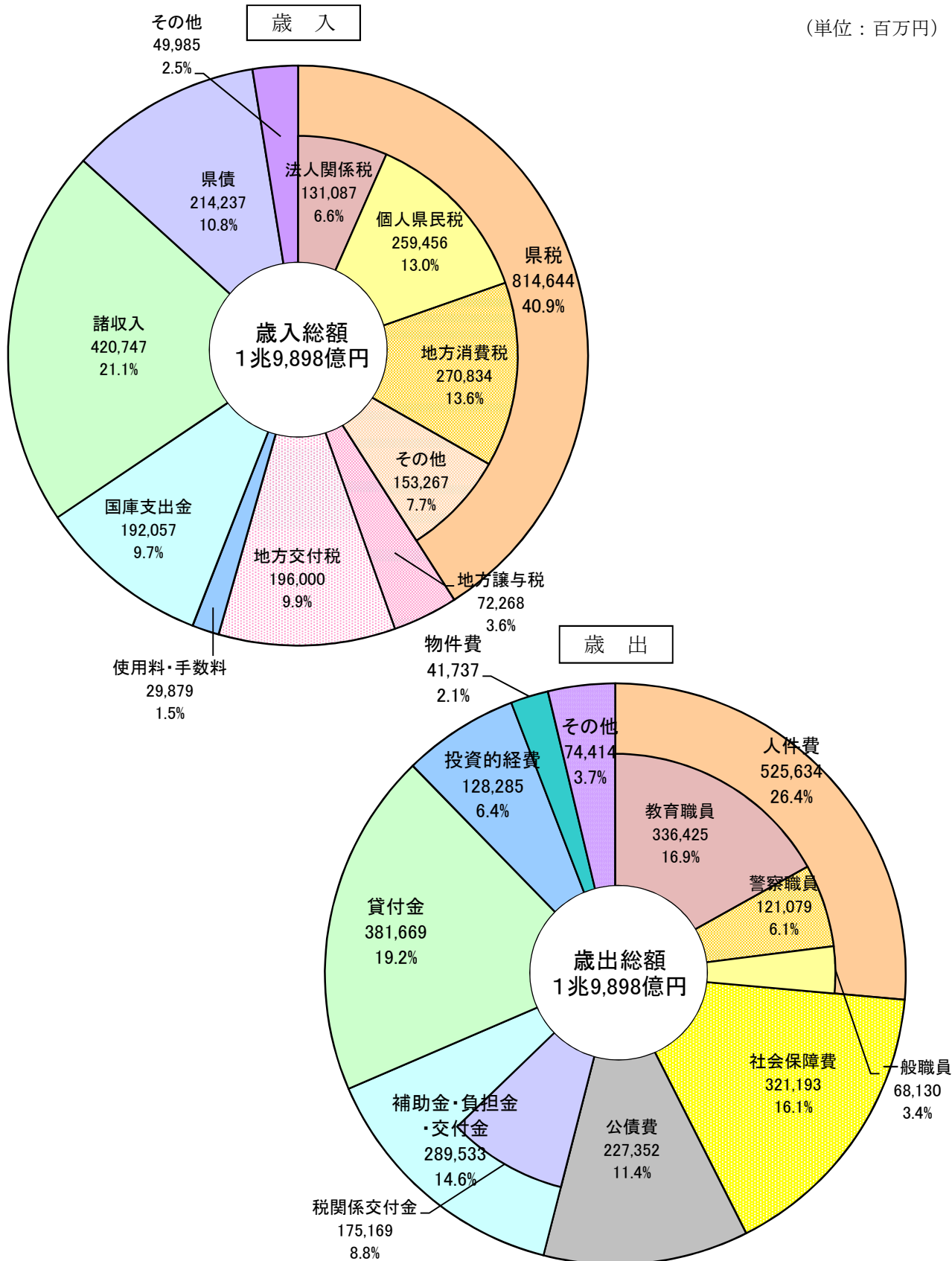
	3年度 当初予算①	2年度 当初予算②	比較		主な増減理由	
			①-②	①/②		
一般会計 (A)	1,989,817	1,819,485	170,332	109.4		
財政調整基金	11,521	50,026	▲38,505	23.0	一般会計繰出金の減 ▲38,500(50,000→11,500)	
県債管理事業	397,307	505,696	▲108,389	78.6	支払元金の減 ▲108,884(338,250→229,366) 支払利子の減 ▲2,720(22,218→19,498) 積立金の増 3,821(141,000→144,821)	
地方消費税清算	673,667	688,736	▲15,069	97.8	貨物割の減 ▲26,570(337,334→310,764) 譲渡割の増 5,067(108,451→113,518) 清算金収入の増 6,434(242,951→249,385)	
自動車税証紙	4,972	5,794	▲822	85.8	ワンストップサービス(ペイジー収納)の利用率の上昇による証紙納付の減	
市町村振興資金	2,100	2,100		100.0	一般事業貸付 300(1,200→1,500) 特別事業貸付 ▲300(900→600)	
母子父子寡婦福祉資金	295	285	10	103.5	事務費の増 2(11→13) 貸付金の増 8(274→282)	
心身障害者扶養年金事業	764	758	6	100.8	加入者の減に伴う掛金の減 ▲2(62→60) 年金受取人員の増に伴う年金の増 7(424→431)	
国民健康保険事業	510,611	511,710	▲1,099	99.8	国民健康保険給付費等交付金の減 ▲426(405,225→404,799) 後期高齢者支援金の減 ▲1,036(77,353→76,317)	
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	5,238	5,415	▲177	96.7	国際展示場に係る施設整備費の増 248(233→481) 公債費の減 ▲410(2,694→2,284)	
小規模企業者等設備導入資金	176	245	▲69	71.8	小規模企業者等設備導入資金の償還の減 ▲31(86→55)	
工業団地整備		54	▲54	皆減	環境調査の減▲54(皆減)	
就農支援資金	37	69	▲32	53.6	貸付終了に伴う貸付金の減▲37(皆減) 国への償還金の増+2(皆増)、一般会計繰出金+2(皆増)	
営林事業	284	313	▲29	90.7	県行造林事業(台風対応) ▲52(106→54)	
林業・木材産業改善資金	41	45	▲4	91.1	公債費の減▲3(皆減) 一般会計繰出金の減▲1(皆減)	
沿岸漁業改善資金	102	102		100.0		
港湾整備事業	1,565	2,879	▲1,314	54.4	埠頭用地造成事業の減 ▲462(562→100) 荷役機械事業の減 ▲1,130(皆減)	
土地区画整理事業	6,844	12,395	▲5,551	55.2	つくばエクスプレス沿線整備事業費の減 ▲4,686(10,196→5,510) 金田西土地区画整理事業費の減 ▲865(2,198→1,333)	
奨学資金	1,362	1,094	268	124.5	貸付金の増 268(1,362→1,094)	
特別会計計 (B)	1,616,885	1,787,715	▲170,830	90.4		
上水道事業	収益的支出	78,306	78,268	38	100.0	委託料の増 574(10,120→10,694) 修繕費の減 ▲252(9,139→8,887) 支払利息の減 ▲209(2,273→2,064)
	資本的支出	70,236	67,870	2,366	103.5	建設事業費の増 1,802(56,123→57,925) 企業債償還金の増 621(11,427→12,048)
工業用水道事業	収益的支出	13,084	12,911	173	101.3	消費税納付税額の増 200(50→250) 人件費の減 ▲96(1,015→919)
	資本的支出	8,879	8,230	649	107.9	施設更新・耐震化事業の増 1,322(3,543→4,865) 貯水施設費の減 ▲719(818→99)
病院事業	収益的支出	51,063	50,437	626	101.2	給与費の減 ▲1,182(26,888→25,706) 減価償却費の増 1,845(2,161→4,006)
	資本的支出	6,401	14,749	▲8,348	43.4	建設改良費の減 ▲7,431(11,637→4,206) 企業債償還金の減 ▲917(3,112→2,195)
造成土地管理事業	収益的支出	12,333	12,495	▲162	98.7	負担金の増 1,149(674→1,823) 土地分譲原価の減 ▲1,526(4,987→3,461)
	資本的支出	4,216	4,287	▲71	98.3	公益施設負担金の減 ▲116(1,284→1,168)
流域下水道事業	収益的支出	36,207	35,586	621	101.7	経費(維持管理委託料、修繕費等)の増 568(20,006→20,574)
	資本的支出	8,634	13,294	▲4,660	64.9	建設改良費の減▲4,383(9,052→4,669) 企業債償還金・県債管理基金積立金の減▲3(3,618→3,615)
公営企業会計 (C)	289,360	298,128	▲8,768	97.1		
合計 (A)+(B)+(C)	3,896,062	3,905,329	▲9,267	99.8		

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

資料 2

一般会計当初予算の状況(グラフ)

(単位：百万円)



地方消費税の税率引上げによる増収分については、全額、社会保障関係経費の財源に充てています。

○地方消費税のうち、税率引上げによる増収分(歳入) 747億円

○社会保障関係経費のうち、一般財源の額(歳出) 2,923億円

資料3

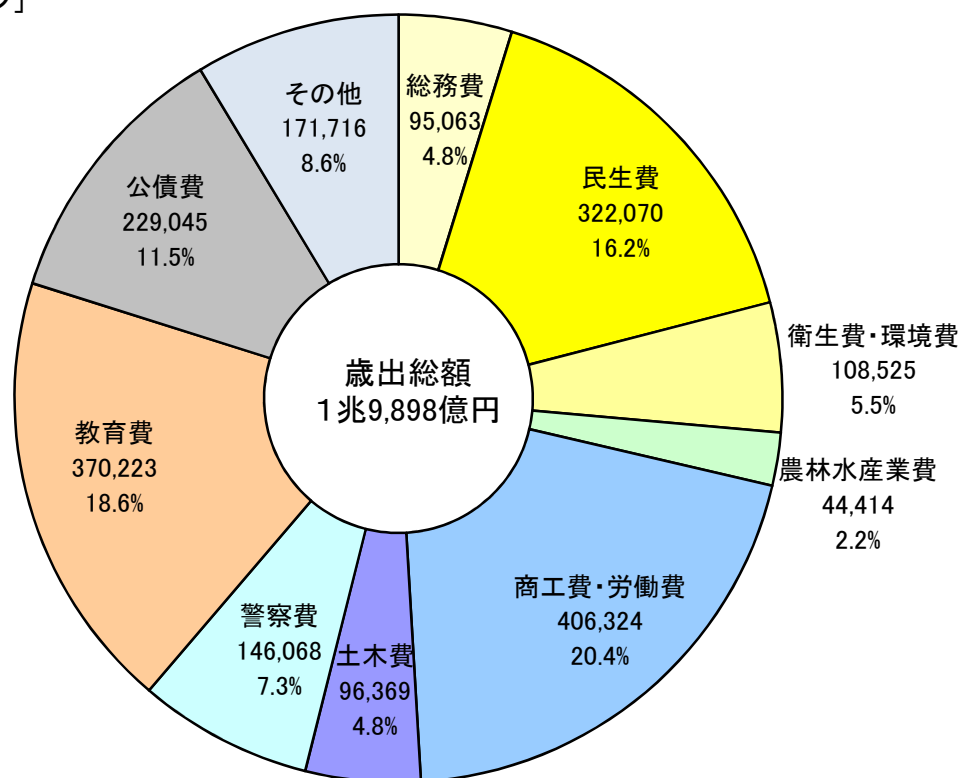
一般会計歳出(目的別)の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
	当初 ①	構成比	当初 ②	構成比		
議 会 費	2,719	0.1	2,765	0.1	▲46	▲1.7
総 務 費	95,063	4.8	122,089	6.7	▲27,026	▲22.1
民 生 費	322,070	16.2	314,344	17.3	7,726	2.5
衛 生 費	102,672	5.2	65,391	3.6	37,281	57.0
環 境 費	5,853	0.3	5,618	0.3	235	4.2
労 働 費	4,023	0.2	3,986	0.2	37	0.9
農 林 水 産 業 費	44,414	2.2	50,378	2.8	▲5,964	▲11.8
商 工 費	402,301	20.2	204,900	11.3	197,401	96.3
土 木 費	96,369	4.8	129,329	7.1	▲32,960	▲25.5
警 察 費	146,068	7.3	152,586	8.4	▲6,518	▲4.3
教 育 費	370,223	18.7	382,587	21.0	▲12,364	▲3.2
災 害 復 旧 費	2,803	0.1	1,943	0.1	860	44.3
公 債 費	229,045	11.5	224,124	12.3	4,921	2.2
諸 支 出 金	164,194	8.3	159,295	8.8	4,899	3.1
予 備 費	2,000	0.1	150	0.0	1,850	1,233.3
計	1,989,817	100.0	1,819,485	100.0	170,332	9.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

[グラフ]



資料4

基金一覧

(単位:百万円)

区分	R1末 現在高	R2年度中増減見込				R2末 現在高 見込	R3年度中増減見込		R3末 現在高 見込
		積立	取崩し		積立		取崩し		
			2月補正	2月補正					
財政調整基金	50,587	3,506	▲20	13,200	▲35,200	40,893	21	11,500	29,414
県債管理基金	595,198	142,054	▲2,246	109,734	▲565	627,518	147,821	79,161	696,178
満期一括償還分	559,071	141,889	▲2,207	109,734	▲565	591,226	147,647	79,161	659,712
上記 以外	(特会)土地区画整理事業分 一般会計分	1 36,126				1 36,291			1 36,465
県有施設長寿命化等推進基金	71,203	6	▲9	3,016	▲758	68,193	15	4,043	64,165
社会資本整備等推進基金	31,905	3	▲14			31,908	16		31,924
災害復興・地域再生基金	17,941	2	▲8	10,179	581	7,764	4	7,764	4
災害救助基金	3,966	1,312	1,236	1,238	538	4,040	52	338	3,754
心身障害者扶養年金基金	27					27			27
社会福祉・医療施設整備等推進基金	3,208			718		2,490		336	2,154
介護保険財政安定化基金	3,280	13				3,293			3,293
国民健康保険財政安定化基金	13,095	1	▲6	300	▲1,691	12,796	2	1,891	10,907
後期高齢者医療財政安定化基金	6,597		▲4			6,597	1		6,598
安心こども基金	419	2,904	2,900	325	▲78	2,998	4	1,623	1,379
地域医療介護総合確保基金	14,016	2,263	▲1,397	5,764	▲3,073	10,515	3,706	6,862	7,359
地域環境保全基金	400			18	14	382			382
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金		870	870			870		870	
森林整備担い手対策及び市町村支援等推進基金	727	120	38	158	▲15	688	120	115	694
中山間地域農村活性化基金	579	2		11	▲6	569	2	14	557
農地中間管理事業等推進基金	413	2	2	252	91	163		155	8
警察本部庁舎等建設基金	7,222	1		746		6,477	1	746	5,732
小計(特定目的基金)	820,783	153,059	1,341	145,661	▲40,162	828,182	151,766	115,416	864,531
うち満期一括償還分を除く	261,712	11,171	3,548	35,927	▲39,596	236,956	4,119	36,256	204,819
土地開発基金	1,800					1,800			1,800
美術品等取得基金	2,000					2,000			2,000
小計(定額運用基金)	3,800					3,800			3,800
合計	824,583	153,059	1,341	145,661	▲40,162	831,982	151,766	115,416	868,331

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

資料5

一般会計歳出（部別）の状況

(単位：百万円)

部 名	3年度		2年度 当初予算 ②	比較	
	当初予算 ①	構成比 (%)		①－②	①／② (%)
総 務 部	475,546	24.1	485,457	▲9,911	98.0
総 合 企 画 部	8,233	0.4	14,002	▲5,769	58.8
防 災 危 機 管 理 部	4,067	0.2	4,972	▲905	81.8
健 康 福 祉 部	424,349	21.3	377,829	46,520	112.3
環 境 生 活 部	10,453	0.5	10,552	▲99	99.1
商 工 労 働 部	406,287	20.4	208,847	197,440	194.5
農 林 水 産 部	46,204	2.3	51,307	▲5,103	90.1
県 土 整 備 部	98,386	4.9	131,346	▲32,960	74.9
教 育 庁	370,223	18.6	382,587	▲12,364	96.8
警 察 本 部	146,068	7.3	152,586	▲6,518	95.7
合 計	1,989,817	100.0	1,819,485	170,332	109.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

資料6

部別主要事項

総務部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《総務課》			
チャレンジド オフィス ちば運営事業	30,292	29,009	
地域振興事務所整備事業 (債務負担行為)	393,391 (237,000)	385,000 (433,000)	
《資産経営課》			
夷隅合同庁舎再整備事業	65,000	32,000	
山武合同庁舎再整備事業 (債務負担行為)	238,000 (2,936,000)	200,000 (410,000)	
《管財課》			
○企業局本局新庁舎(仮称)建設工事等負担金 新都市ビル解体事業	23,608	300,085	
《税務課》			
県税の賦課徴収に要する経費	1,310,038	1,218,906	
《市町村課》			
衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査 千葉県知事選挙	2,943,000	1,894,000	
特別会計市町村振興資金	2,100,000	2,100,000	一般事業資金 1,500,000 特別事業資金 600,000
《学事課》			
私学関係助成事業			
私立学校経常費補助	12,978,372	35,446,675	
【一般補助】	11,685,372	34,154,375	高等学校 (全日制) 7,007,917 幼稚園 4,677,455
【特別補助】	1,293,000	1,292,300	高等学校等教育改革推進 経費 100,000 幼稚園「親と子の育ちの 場」推進経費 485,000 幼稚園特別支援教育経費 454,000 幼稚園教員の人材確保 支援事業 254,000
私立高等学校等就学支援事業	8,490,000	9,300,000	
私立高等学校等授業料減免・入学金軽減事業補助	1,540,000	1,711,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
私立高等学校等奨学のための給付金事業	480,000	417,000	
私立専門学校入学金・授業料減免事業補助	990,000	990,000	
私立高等学校等学び直し支援事業	31,100	26,000	
私立中学校等修学支援実証事業	14,000	14,000	
私立幼稚園特別支援教育振興事業補助	5,500	6,700	
子育てのための施設等利用給付費県費負担金	4,720,000	5,300,000	
幼児教育の質の向上のための環境整備事業	179,000	102,000	
園務改善のためのICT化支援事業	15,000	9,800	
日本私立学校振興・共済事業団補助	424,000	410,000	
私学教育振興財団退職資金事業補助	816,000	804,000	
私立学校耐震化緊急促進事業	682,000	686,000	
《行政改革推進課・情報システム課》			
デジタル技術の活用等による業務改革の推進	96,556	52,212	

総合企画部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《政策企画課》			
移住・定住促進事業	1,802	14,200	
地方創生総合戦略推進事業	1,994	1,494	
千葉県ICT利活用戦略推進事業	224	224	
半島振興広域連携促進事業	5,730	5,730	
UIJターンによる起業・就業者創出事業	52,500	52,500	
《国際課》			
姉妹州・友好都市等との交流推進事業	12,500	12,500	
多文化共生推進事業	18,649	23,895	
《報道広報課》			
千葉の魅力発信推進事業	185,000	169,772	
世界に向けた千葉の魅力発信推進事業	63,800	66,000	
県民だよりの発行	260,332	261,960	
テレビ・ラジオ・新聞広報事業	177,223	177,038	
東京2020大会を活用した情報発信事業	27,712	32,000	
《統計課》			
国の委託統計事業	471,753	3,079,240	
令和3年経済センサスー活動調査	265,823		

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要	
令和2年国勢調査	38,134	2,883,308		
社会生活基本調査	19,642			
労働力調査	58,799	60,446		
《水政課》				
南房総広域水道用水供給事業市町村補助金	95,774	113,009		
上水道事業出資金・繰出金	144,602	156,411	出資金	31,800
			繰出金	112,802
水道広域化推進プラン策定事業 (債務負担行為)	26,160	31,000 (26,000)		
生活基盤施設耐震化等交付金	2,293,756	1,990,666		
○水道施設緊急電源確保対策事業補助金	82,700			
△南房総広域水道用水供給事業施設整備費等補助金		262,323		
《空港地域振興課》				
空港関係者生活安定資金貸付金・利子補給	10,164	10,164	貸付金	10,000
			利子補給	164
航空機騒音対策事業	89,507	110,394		
共同利用施設整備事業補助	15,588	15,600		
防音住宅空調機器更新事業補助	4,807	3,911		
住宅再防音工事事業補助	1,096	677		
成田空港周辺地域共生財団出えん金	67,486	70,764		
△住宅防音工事事業補助		11,374		
成田空港活用協議会負担金	25,000	25,000		
成田空港周辺の地域づくりに向けた検討事業	30,000	28,000		
《交通計画課》				
鉄道網整備事業	235,848	181,672		
鉄道輸送対策事業費補助	69,964	24,786		
鉄道施設耐震対策事業補助	47,533	39,483		
東葉高速鉄道利子補給金	16,623	26,345		
いすみ鉄道基盤維持費補助	68,880	67,985		
いすみ鉄道運行経費補助	32,669	22,794		
地域公共交通活性化事業	144,481	134,566		
バス運行対策費補助	113,481	96,066		
持続可能な地域公共交通の確保支援事業	31,000	38,500		
交通バリアフリー対策事業	330,000	163,364		
鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助 (債務負担行為)	330,000	99,964 (384,000)		
△ノンステップバス等整備事業補助		63,400		
《男女共同参画課》				
男女共同参画の推進	52,648	57,206		

防災危機管理部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《防災政策課》			
千葉県地域防災力向上総合支援補助金	250,000	250,000	
防災研修センター運営事業	40,000	40,320	
災害救助事業	331,935	1,458,860	
《危機管理課》			
備蓄物資整備事業	253,000	150,000	
防災訓練事業	30,000	30,000	
東京オリンピック・パラリンピックに向けた 消防・救急体制構築事業	60,000	150,000	
防災行政無線管理運営事業	519,050	696,177	
消防救急無線設備管理事業	103,453	92,987	
《消防課》			
消防団参画促進事業	2,500	2,500	
消防防災施設強化事業	259,000	225,000	
消防学校運営事業	252,598	246,894	
石油コンビナート防災事業	253,302	7,078	

健康福祉部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《健康福祉政策課》			
東千葉メディカルセンター助成事業	335,900	718,300	
病院事業会計負担金	11,829,931	14,248,531	
新型コロナウイルス相談センター運営事業	133,000		
クラスター発生施設等への医療従事者派遣	30,570		
《健康福祉指導課》			
生活保護事業	5,610,000	5,607,000	
原爆被爆者対策事業	893,709	929,672	
民間社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費 補助金	800,962	798,707	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
中核地域生活支援センター事業	308,574	308,574	
離職者等生活・就労等支援対策事業	91,487	64,747	
介護人材確保対策事業	226,691	236,333	
外国人介護職就業促進事業	222,279	199,299	
民生(児童)委員活動費支給事業	372,337	366,036	
日常生活自立支援事業	166,905	158,716	
千葉県社会福祉センター整備事業	1,568,429	7,845	
千葉県災害派遣福祉チーム(DWAT)体制整備事業	3,994	1,500	
生活困窮者自立支援事業	81,321	55,853	
○ちば障害者等用駐車区画利用証事業	6,100		
《健康づくり支援課》			
食からはじまる健康づくり事業	9,466	9,715	
たばこ対策推進事業	6,000	6,000	
歯科保健対策事業	63,946	67,243	
在宅歯科・口腔保健推進事業	59,989	61,167	
地域・職域連携強化事業	5,981	5,978	
市町村健康増進事業費補助金	410,000	410,000	
自殺対策推進事業	95,800	88,705	
地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	11,402	10,523	
がん対策事業	180,347	179,913	
自宅療養者支援事業	165,700		
《疾病対策課》			
結核対策事業	132,168	143,145	
感染症対策事業	107,308	102,157	
難病医療費助成事業	6,900,000	6,200,000	
エイズ対策事業	22,817	22,738	
肝炎対策事業	341,982	347,551	
小児慢性特定疾病医療支援事業	816,000	860,000	
空床確保等補助事業	23,560,000		
患者受入協力金	2,880,000		
入院医療費公費負担	920,000		
PCR検査体制の確保	1,236,115		
医療従事者のための宿泊施設確保事業	170,000		
夜間における患者受入体制整備事業	36,000		
医療機関消毒費補助事業	20,000		
保健所即応体制整備事業	200,000		

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《児童家庭課》			
児童虐待防止対策事業	535,855	453,812	
児童保護措置費	6,976,000	6,532,000	
次世代育成支援対策施設整備交付金事業	656,701	589,178	
児童家庭支援センター運営等補助事業	197,646	170,202	
児童養護施設等体制強化事業	236,640	106,866	
児童相談所第三者評価事業	1,600	1,866	
ICTを活用した児童相談所業務改善事業	42,543	33,920	
児童相談所施設等整備事業	49,225	475,627	
児童扶養手当支給事業	625,000	646,000	
ひとり親家庭等医療費等助成事業	564,000	483,000	
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	3,500	5,186	
DV等の防止及び被害者支援の推進	239,338	229,438	
子ども医療費助成事業	6,700,000	6,700,000	
特定不妊治療費助成事業	1,842,000	724,000	
自立支援医療事業（育成医療）	23,000	25,000	
未熟児養育医療事業	65,000	66,000	
先天性代謝異常等検査事業	100,655	100,864	
特別会計母子父子寡婦福祉資金	295,348	285,110	
《子育て支援課》			
施設型給付費	22,939,000	23,000,000	
地域型保育給付費	3,288,000	2,971,000	
幼児教育・保育無償化実施円滑化事業	123,221	697,400	
地域子ども・子育て支援事業	6,559,200	5,800,000	
保育士等キャリアアップ研修事業	201,052	126,050	
子ども・子育て支援整備事業	332,000	373,000	
認定こども園施設整備事業	2,094,000	2,063,000	
保育所緊急整備事業	400,000	400,000	
保育所整備促進事業	382,000	460,000	
賃貸による保育所・小規模保育事業所緊急整備事業	670,000	550,000	
保育対策総合支援事業	873,483	868,166	
千葉県保育士処遇改善事業	1,999,500	1,798,000	
保育士配置改善事業	1,294,100	1,182,000	
企業参画型子育て支援事業	9,584	36,500	
チーパス・スマイル運用管理	7,863	28,000	
(債務負担行為)		(39,000)	
児童手当支給事業	13,440,000	13,630,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《高齢者福祉課》			
老人クラブ活動促進事業	113,170	111,870	
高齢者孤立化防止活動「ちばSSKプロジェクト」事業	546	546	
老人福祉施設整備事業補助 (債務負担行為)	2,983,400 (737,000)	4,008,900 (2,555,000)	
軽費老人ホームサービス提供費補助	1,752,000	1,750,000	
介護基盤整備交付金事業	1,729,429	2,724,000	
特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業	1,877,348	2,497,444	
介護ロボット導入支援事業	64,000	64,000	
介護事業所におけるICT導入支援事業	63,000	16,800	
認知症対策支援事業	108,218	112,408	
介護給付費県負担金	64,900,000	63,000,000	
低所得者保険料軽減県負担金	1,661,000	1,363,000	
地域支援事業交付金	3,820,000	3,792,000	
介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	6,547	1,561	
《障害者福祉推進課》			
自立支援医療事業（更生医療）	2,049,000	2,000,000	
自立支援医療事業（精神通院医療）	8,155,000	8,004,000	
視聴覚障害者情報提供施設運営費補助事業	95,847	94,989	
障害者条例、障害者差別解消法関連事業	74,763	70,234	
重度心身障害者（児）医療給付改善事業	4,500,000	4,500,000	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステム 構築推進事業	19,776	22,808	
ひきこもり地域支援センター事業	7,479	7,642	
てんかん診療連携体制整備事業	3,000	3,000	
障害者スポーツ振興事業	32,265	40,945	
障害者芸術文化活動支援事業	7,028	7,528	
特別会計心身障害者扶養年金事業	763,565	758,418	
《障害福祉事業課》			
自立支援給付費負担金	24,610,000	23,136,000	
市町村地域生活支援事業補助金	923,000	922,000	
自立支援医療事業（療養介護医療）	125,000	125,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
強度行動障害者等県単加算事業	44,000	39,000	
強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業	6,224	6,224	
障害者就業・生活支援センター事業	100,384	100,016	
障害者グループホーム運営費等補助（運営費、開設支援費）	216,000	201,000	
障害者生活ホーム運営事業等補助	36,930	37,338	
障害者グループホーム等支援事業（支援ワーカー）	60,290	60,290	
障害者グループホーム等支援事業（家賃補助、職員研修）	230,000	200,000	
地域活動支援センター等支援事業	20,300	20,200	
高齢重度障害者介護支援事業	1,807	2,168	
障害者虐待防止対策支援事業	5,324	5,783	
障害者の工賃アップのための事業	35,398	35,398	
発達障害者支援センター運営事業	48,400	48,400	
発達障害者支援体制整備事業	12,000	12,000	
袖ヶ浦福祉センター管理運営事業	660,431	693,572	
袖ヶ浦福祉センター利用者受入等支援事業	185,525	96,402	
千葉リハビリテーションセンター管理運営事業	1,290,000	1,323,000	
千葉リハビリテーションセンター再整備事業（債務負担行為）	275,438 (595,000)	50,373 (287,000)	
障害児施設措置費、障害児施設給付費負担金	1,912,000	1,834,000	
障害児通所給付負担金	6,300,000	5,500,000	
障害者（児）施設整備事業補助	388,000	414,000	
重度の強度行動障害のある方への支援体制整備事業	94,916		
《保険指導課》			
後期高齢者医療給付費負担金	51,919,000	49,700,000	
後期高齢者医療広域連合経営安定化対策事業	12,729,000	12,194,000	
国保経営安定化対策事業	14,327,000	14,180,000	
特別会計国民健康保険事業繰出金	32,283,000	32,600,000	
特別会計国民健康保険事業事務費繰出金	62,403	72,892	
特別会計国民健康保険事業	510,611,235	511,710,039	
《医療整備課》			
救命救急センター運営費補助	828,076	895,578	
救命救急センター施設設備整備事業補助	244,566	252,374	
救急基幹センター運営事業	29,004	31,003	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
ドクターヘリ運営事業	501,978	501,977	
病院群輪番制病院施設設備整備事業	111,724	54,453	
AED等普及促進事業	5,485	5,485	
小児救急医療拠点病院運営費補助	90,108	90,108	
小児救急医療支援事業補助	34,898	34,232	
小児救急電話相談事業	84,000	84,000	
○小児救命救急センター運営費補助事業	141,076		
医療施設防災機能強化事業	200,000	200,000	
周産期医療施設運営費補助	986,527	987,110	
周産期医療施設設備整備事業補助	62,545	31,283	
周産期医療ネットワーク事業	21,911	21,911	
がん診療施設設備整備事業	23,299	32,594	
搬送困難事例受入医療機関支援事業	152,568	152,568	
救急安心電話相談事業	26,154	44,880	
ちば救急医療ネット運営事業	45,807	45,807	
臨時医療施設整備運営事業	3,000,000		
医療調整本部への医療従事者派遣	57,000		
外国人患者受入環境整備事業	1,000	1,000	
医師修学資金貸付事業	643,200	624,000	
ちば若手医師キャリア形成支援事業	33,680	33,000	
医師キャリアアップ・就職支援センター事業	51,000	51,000	
医師少数区域等医師派遣促進事業	170,000	130,000	
産科医等確保支援事業	61,360	69,360	
女性医師等就労支援事業	52,470	49,580	
病院内保育所運営費補助	400,000	413,700	
看護師等養成所運営費補助	335,647	340,500	
保健師等修学資金貸付事業	401,833	417,800	
看護学生実習病院確保事業	5,000	10,000	
訪問看護ステーション等出向支援事業	3,200	7,400	
△歯科衛生士就職準備金貸付事業		15,000	
《薬務課》			
医療機関向け個人防護具の確保・配布事業	320,000		
新型インフルエンザ対策事業	550,542	475,248	
水質管理事業	22,608	27,493	
地域に根ざした薬剤師・薬局定着・養成事業	4,328	4,000	
骨髄移植におけるドナー支援事業	5,950	4,000	
危険ドラッグ対策事業	8,076	8,367	
《衛生指導課》			
食品衛生指導事業	20,409	23,504	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
動物愛護管理事業	206,842	139,921	
環境衛生営業指導事業	43,894	43,172	
《障害者福祉推進課・医療整備課》 災害医療チーム等体制整備事業	25,478	24,580	
《衛生指導課、薬務課》 軽症者の療養体制の確保支援事業	4,707,000		

環境生活部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《環境政策課》 環境保全対策調整事業	13,289	15,712	
《大気保全課》 大気汚染自動測定機器整備事業	46,831	61,321	
大気情報管理システム維持管理事業	210,810	184,405	
環境放射能水準調査事業	16,933	16,155	
《水質保全課》 公共用水域水質監視事業	129,224	124,825	
地盤変動精密水準測量事業 (債務負担行為)	143,990 (161,000)	136,730 (157,000)	
湖沼における外来水生植物対策事業 (債務負担行為)	110,069	101,330 (62,000)	
生活排水対策浄化槽推進事業	240,000	260,000	
養老川に係る水質保全対策事業	24,569	23,507	
放射性物質モニタリング調査	5,991	7,579	
《自然保護課》 外来種特別対策事業	114,119	141,930	
野生鳥獣総合対策事業	644,916	621,828	
行徳鳥獣保護区管理事業	34,246	33,854	
千葉県射撃場管理運営委託事業	12,640	12,640	
県立九十九里自然公園整備事業	111,000	100,000	
自然公園等施設指定管理事業	65,532	65,532	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《循環型社会推進課》			
海岸漂着物対策推進事業	83,408	49,365	
循環型社会推進事業	19,633	16,350	
住宅用省エネルギー設備等導入促進事業	300,000	300,000	
3R推進事業	2,360	2,827	
次世代自動車普及啓発事業	3,133	4,886	
《廃棄物指導課》			
産業廃棄物不適正処理箇所支障除去事業	101,530	101,530	
不法投棄等不適正処理箇所調査事業	6,307	6,300	
産業廃棄物不法投棄監視等事業	82,000	81,200	
ヤード対策事業	4,883	4,782	
再生土埋立等適正化事業	2,120	3,626	
PCB廃棄物等の掘り起こし調査事業	123,000	49,000	
《くらし安全推進課》			
地域の防犯力アップ補助事業	5,000	5,000	
電話de詐欺被害防止広報・啓発事業	16,700	26,000	
市町村防犯カメラ等設置事業補助	70,000	70,000	
防犯ボックスを核とした地域防犯力・コミュニティ 力向上事業	98,862	121,800	
性犯罪・性暴力被害者支援事業	25,500	25,500	
消費者センター運営事業	87,553	73,533	
消費者行政強化交付金事業	133,671	135,710	
交通安全県民運動	16,386	20,000	
《県民生活・文化課》			
千葉・県民芸術祭事業	5,320	5,320	
若者の文化芸術活動育成支援事業	1,200	1,200	
千葉交響楽団関連事業	78,231	77,868	
千葉県少年少女オーケストラ育成事業	36,734	39,734	
△東京2020大会の文化プログラムを契機とした 文化力向上事業		240,232	
「県民の日」事業 (債務負担行為)	74,100	74,100 (66,000)	
ボランティア活動支援体制整備事業	7,455	7,215	
東京2020大会に向けたボランティアの確保・ 育成	76,634	160,000	
県立文化会館管理運営事業	629,505	607,190	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
千葉県文化会館大規模改修事業	49,364	335,816	
青少年育成推進事業	3,078	3,078	
青少年相談員設置事業	25,172	22,395	
子ども・若者育成支援推進事業	16,217	16,250	
青少年ネット被害防止対策事業	6,073	6,233	
《開催準備課》			
東京オリンピック・パラリンピックCHIBA 推進会議事業	2,830	2,830	
聖火リレー準備・運営事業	209,500	630,000	
△上総一ノ宮駅東口整備事業補助		254,000	
東京2020大会シティドレッシング(都市装飾) 事業	40,000	40,000	
東京2020ライブサイト等イベント実施事業	23,000	65,000	
競技会場周辺におけるクールスポット設置事業	31,000	28,600	
東京2020大会広報・記録事業	90,000	90,000	
《事前キャンプ・大会競技支援課》			
事前キャンプ受入事業	180,000	180,000	
○ホストタウン・事前キャンプ地における新型コロナ ウイルス感染症対策事業	870,000		
千葉県スポーツコンシェルジュ運営事業	18,500	17,400	
東京2020大会に向けた県内開催競技等支援事業	28,086	38,000	
東京2020大会競技観戦支援事業	7,688	129,000	

商工労働部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《経済政策課》			
小規模事業経営支援事業費等補助金	2,279,578	2,283,617	
中小企業連携組織対策事業費補助金	172,681	172,676	
(公財)ちば国際コンベンションビューロー事業費 補助金	96,760	95,601	
国際会議開催補助金	5,000	16,000	
日本貿易振興機構千葉貿易情報センター支援事業	19,033	19,033	
中小企業海外販路拡大支援事業	7,588	7,588	
運輸事業振興助成交付金	763,357	773,201	
日本コンベンションセンター国際展示場駐車場事業	542,687	530,711	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
△国際展示場用地取得事業		1,668,751	
特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業 (債務負担行為)	5,238,063 (344,000)	5,414,919 (427,000)	幕張メッセ大規模改修事業 16,020 (債務負担行為 37,000)
《経営支援課》			
中小企業振興資金事業	380,000,000	190,000,000	(融資枠 1,140,000,000)
中小企業融資損失てん補金	1,000,000	1,000,000	
創業資金信用保証料補助金	20,000	20,000	
動産担保融資手数料補助金	6,200	6,200	
千葉ふるさと投資活用支援事業	3,234	3,234	
経営安定資金(災害関連)利子補給	62,000	147,000	
○新型コロナウイルス感染症対応特別資金利子補給事業	10,300,000		
チャレンジ企業支援センター事業	336,064	336,828	
ちば起業家応援事業	16,000	16,000	
創業応援・事業承継助成金事業	10,000	10,000	
地域課題解決型起業支援事業	4,700	4,700	
ちば中小企業次世代承継推進事業	15,000	15,000	
○事業承継支援緊急対策事業	60,000		
千葉県地域商業活性化事業	35,000	35,000	
△訪日観光客商店街おもてなし事業		3,500	
《経済政策課、経営支援課》			
特別会計小規模企業者等設備導入資金	175,553	244,634	
《産業振興課》			
健康・医療ものづくり推進事業	58,200	58,200	
中小製造業向けスマート化推進事業(千葉県IoT推進ラボ)	15,300	15,300	
千葉県水素エネルギー関連産業振興プラットフォーム運営事業	1,274	1,274	
下請取引振興事業費補助金	57,387	52,526	
新事業・新産業創出支援事業	32,267	32,267	
かずさDNA研究所研究促進事業	1,041,332	1,041,332	
バイオ関連産業等支援事業	30,665	76,712	
東葛テクノプラザ管理運営事業	257,000	247,069	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
中小企業高付加価値化支援事業	44,500	44,500	
東葛テクノプラザ修繕事業 (債務負担行為)	20,000 (386,000)	216,966	
《企業立地課》			
立地企業補助金	100,000	815,000	
戦略的企業誘致推進事業	20,000	20,000	
ちば投資サポートセンター事業	7,572	7,572	
外資系企業賃料補助事業	4,597	5,840	
空き公共施設等を活用した企業誘致促進事業	6,000	6,000	
かずさアカデミアホール事業 (債務負担行為)	605,997	511,861 (223,000)	
公的施設等用地確保事業	751,861	772,032	
特別会計工業団地整備事業	77	54,090	
茂原にいほる工業団地整備事業	35	10,040	
袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業 (債務負担行為)	42	44,050 (35,000)	
《観光企画課》			
伝統的工芸品産業振興事業	5,764	5,764	
観光地魅力アップ整備事業	280,000	280,000	
トイレクリン「C+1」プロジェクト	3,800	9,800	
△バリアフリーツアー情報発信事業		23,000	
観光地域づくり育成支援事業	10,500	40,000	
期間限定アンテナショップ事業	20,400	20,400	
成田国際空港店舗内ミニアンテナショップ事業	6,100	6,100	
オール千葉おもてなし推進事業 (債務負担行為)	5,165	23,850	
△多言語観光案内板整備事業		10,000	
△外国人観光客誘致のための公衆無線LAN環境 整備事業		40,000	
△外国人観光客向け千葉県周遊コースPR事業		1,000	
千葉の魅力発信推進事業	10,500	10,500	
△ちばアクアラインマラソン開催に伴うPR事業		21,000	
△マラソンランナー優待キャンペーン		32,000	
東京2020大会を契機とした観光プロモーション事業	10,300	10,300	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《観光誘致促進課》			
観光プロモーション事業	89,078	89,078	
北関東・南東北地域や近都県からの観光誘客 プロモーション事業	11,200	11,200	
千葉県映画・テレビ等撮影支援事業 (債務負担行為)	5,000 (15,000)	20,000 (15,000)	
千葉県フィルムコミッション運営事業	28,900	26,600	
鉄道を活用した周遊観光プロモーション事業	15,000	15,000	
東京2020大会を契機とした観光プロモーション事業	10,400	38,400	
外国語SNSを活用した観光情報発信強化事業	12,900	12,900	
外国人観光客向けプロモーション事業	19,900	43,626	
訪日教育旅行誘致事業	30,436	40,634	
外国人によるモニターツアー・情報発信事業	4,800	22,100	
訪日団体旅行客向けバスツアー支援事業	29,650	29,650	
《雇用労働課》			
ジョブカフェちば事業	142,754	141,298	
千葉県ジョブサポートセンター事業	69,247	57,924	
ちば地域若者サポートステーション事業	7,605	7,605	
「働き方改革」推進事業	40,000	20,000	
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	41,295	41,664	
△プロフェッショナル人材確保事業補助金		10,000	
地域しごとマッチング支援事業	18,860	18,860	
△事業所内保育所整備促進事業		10,000	
中小企業人材採用・魅力発信サポート事業	20,000	20,000	
若者の中小企業理解のためのインターンシップ 促進事業	2,000	2,000	
《産業人材課》			
職業訓練校管理費	468,278	455,487	
認定職業訓練助成事業	32,761	28,792	
離職者等再就職訓練事業 (債務負担行為)	1,218,545 (370,000)	1,399,172 (521,000)	
技能検定実施団体助成事業	116,491	108,499	
障害者就業支援キャリアセンター事業	32,381	31,713	
企業支援員事業	50,285	50,285	
障害者雇用促進のための「意識改革」事業	4,121	4,121	
障害者雇用サポート事業	35,975	35,987	
市原高等技術専門校整備事業 (債務負担行為)	440,221 (1,700,000)	293,439 (401,000)	

農林水産部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《農林水産政策課》			
職員人件費	12,062,151	12,320,251	
《団体指導課》			
農業近代化資金利子補給	139,711	127,563	
漁業近代化資金利子補給	37,882	35,547	
農業経営基盤強化資金利子補給	2,700	4,000	
漁業経営保全対策共済加入助成事業	34,000	33,000	
漁協組織再編・経営強化対策事業	1,950	1,950	
特別会計就農支援資金	36,623	69,209	
特別会計林業・木材産業改善資金	40,805	44,798	
特別会計沿岸漁業改善資金	101,662	101,668	
《生産振興課》			
県産米需要拡大促進支援事業	3,000	3,000	
飼料用米等拡大支援事業	355,800	348,000	
飼料用米・加工用米等流通加速化事業	17,000	17,000	
経営所得安定対策等推進事業	131,000	131,000	
千葉県農産産地パワーアップ事業	256,500	274,000	
ちばの園芸産地活性化支援事業	25,000	25,000	
「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業	330,000	330,000	
園芸産地競争力強化総合対策事業	123,000	162,000	
農作物等原種配付対策事業	65,347	65,347	
千葉県園芸産地パワーアップ事業	934,000	1,137,000	
△早期成園・省力化のためのナシ改植促進事業		3,600	
スマート農業導入支援事業	30,000	20,000	
《生産振興課、流通販売課》			
「ちばの花」需要拡大推進事業	7,000	7,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《流通販売課》			
水稻新品種「粒すけ」PR事業	40,000	32,500	
「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業	29,590	61,500	
東京2020大会を契機とした県産農林水産物PR事業	45,665	53,665	
食のおもてなし力向上事業	2,535	4,620	
《流通販売課、畜産課、水産課》			
県産農林水産物魅力発信事業	15,730	43,170	
《流通販売課、担い手支援課》			
6次産業化推進事業	117,400	117,400	
《担い手支援課》			
農業次世代人材投資事業	693,239	681,868	
ちば新農業人サポート事業	14,880	15,590	
ちばの次世代農業経営体育成事業	13,200	16,200	
農林総合研究センター研究機能強化事業	15,708	18,342	
農業大学校大規模改修事業	352,445	19,360	
(債務負担行為)		(1,581,000)	
《農地・農村振興課》			
人・農地プラン作成等事業	3,000	26,770	
イノシシ等有害獣被害防止対策事業	367,172	366,630	
農地集積加速化促進事業	464,088	464,400	
(債務負担行為)	(50,000)	(50,000)	
多面的機能支払交付金事業	1,588,500	1,584,000	
中山間地域等直接支払交付金事業	100,020	96,050	
《安全農業推進課》			
ジャンボタニシ緊急防除対策事業	88,940	43,700	
「環境にやさしい農業」推進事業	15,039	16,104	
環境保全型農業直接支援対策事業	47,830	64,235	
ちば食育活動促進事業	6,218	5,300	
千葉県GAP推進事業	11,244	12,131	
《安全農業推進課、農地・農村振興課、森林課、漁業資源課》			
農林水産物等放射性物質対策事業	11,923	16,702	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《耕地課、農地・農村振興課》			
土地改良事業	12,823,163	15,902,293	
補助事業	7,034,173	11,347,384	
一般公共事業	5,836,223	10,088,247	
県営用排水改良事業	1,665,550	2,407,090	
(債務負担行為)	(380,000)	(1,100,000)	
経営体育成基盤整備事業	1,111,577	2,783,340	
地域農業水利施設ストックマネジメント事業	200,445	192,640	
農業水利施設保全合理化事業	121,000	200,000	
農道整備事業	571,818	1,131,127	
農地環境整備事業	45,000	40,000	
農地防災事業	1,116,245	2,201,170	
(債務負担行為)	(1,313,000)	(657,800)	
その他補助事業	1,197,950	1,259,137	
基幹水利施設管理事業	1,120,868	1,116,043	
単独事業	684,950	940,546	
農地防災事業	77,500	270,000	
災害復旧事業	1,168,542	320,000	
県営農業用施設等災害復旧事業	50,000	50,000	
団体営農業用施設等災害復旧事業	1,088,542	240,000	
直轄事業負担金	3,935,498	3,294,363	
(債務負担行為)	(4,150,000)	(378,000)	
《耕地課》			
震災対策農業水利施設整備事業	132,851	131,000	
《農地・農村振興課、生産振興課、畜産課》			
耕作放棄地総合対策事業	49,750	58,740	
耕作放棄地再生推進事業	25,000	25,000	
園芸生産拡大支援事業	18,000	16,667	
飼料生産拡大整備支援事業	6,750	17,073	
《畜産課》			
畜産競争力強化対策整備事業	1,131,321	127,877	
肉用牛ブランド力向上対策事業	12,878	18,343	
ちばの酪農増産支援事業	8,100	18,600	
乳牛改良促進事業	7,837	12,096	
酪農のさと管理運営事業	38,452	35,171	
ちばの酪農ワークスタイル変革推進事業	2,000	12,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
ちばの酪農夏季生産性向上対策普及事業	10,000	10,850	
肉豚生産安定対策事業	44,000	43,360	
畜産環境保全総合整備事業	5,440	12,400	
粗飼料土地2倍利用型生産推進事業	1,991	2,168	
家畜保健衛生所機能向上事業 (債務負担行為)	118,798 (158,000)	58,392	
C S F ワクチン接種事業	281,474	206,469	
《森林課》			
治山事業	1,490,619	1,853,543	
補助事業	845,500	1,261,000	
単独事業	230,119	191,543	
災害復旧事業	415,000	401,000	
森林整備事業	317,157	346,247	
補助事業	273,487	314,440	
森林吸収源対策間伐促進事業		15,678	
造林・保育・竹林拡大防止事業等	273,487	298,762	
単独事業	43,670	31,807	
サンブスギ林総合対策事業	58,960	68,699	
森林病虫害防除事業	64,121	59,204	
森林・林業担い手確保・育成対策事業	64,886	73,073	
ちばの木生産流通拡大総合対策事業	17,460	27,294	
優良種苗確保事業	15,183	13,961	
林道事業	160,817	99,712	
補助事業	133,345	70,305	
単独事業	27,472	29,407	
県民の森事業	203,448	212,612	
特別会計営林事業	284,105	312,634	
《水産課》			
浜の活力再生プラン推進支援事業	311,092	250,530	
△県産水産物加工・流通・輸出拠点施設整備事業		473,333	
漁業取締船「ふさかぜ」代船建造事業 (債務負担行為)	189,494 (1,700,000)	7,575	
拠点漁港機能強化事業	101,590	43,400	
△銚子ポートタワー歩道橋改修事業		58,000	
《漁業資源課》			
海域環境に配慮した漁場の整備事業	63,000	66,100	
種苗生産・中間育成事業	323,912	347,683	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《水産課、漁業資源課》			
東京湾漁業総合対策事業	150,627	138,844	
水産総合研究センター再編整備事業	147,571	89,233	
《漁港課》			
漁港建設事業	2,693,990	4,768,511	
補助事業	2,342,200	4,397,496	
(債務負担行為)	(449,000)		
単独事業	246,790	266,015	
災害復旧事業	105,000	105,000	

県土整備部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《県土整備政策課、道路計画課、道路整備課、道路環境課》			
道路ネットワーク事業	46,735,752	67,077,122	
補助事業	19,801,410	28,486,610	
(債務負担行為)	(9,683,000)	(9,783,000)	
北千葉道路整備事業 (印西市～成田市間)	1,630,000	1,715,168	
(債務負担行為)	(2,856,000)	(2,304,000)	
圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業	3,171,000	2,932,000	
(債務負担行為)	(2,040,000)	(1,650,000)	
ふさのくに観光道路ネットワーク事業	974,000	1,153,000	
(債務負担行為)	(390,000)	(340,000)	
舗装道路修繕事業	200,000	448,200	
交通安全施設整備事業	2,086,000	3,207,800	
(債務負担行為)	(262,000)	(500,655)	
道路法対策事業	124,000	145,200	
橋りょう長寿命化対策事業	770,000	630,000	
橋りょう耐震化事業	217,000	250,000	
電線類地中化整備事業	349,000	359,000	
連続立体交差事業	4,527,000	6,270,000	
都市計画道路整備	1,025,000	4,379,000	
(債務負担行為)	(1,460,000)	(1,427,000)	
単独事業	17,340,342	31,970,512	
(債務負担行為)	(6,620,000)	(8,415,000)	
道路改良・橋りょう架換事業	5,172,000	11,751,500	
(債務負担行為)	(4,840,000)	(5,608,000)	
道路公社出資金	273,763	293,482	
舗装道路修繕事業	4,411,000	7,351,800	
交通安全対策事業	1,654,200	2,652,200	
道路法対策事業	427,000	765,000	
橋りょう長寿命化対策事業	1,243,000	2,370,000	
橋りょう耐震化事業	447,000	920,000	
電線類地中化整備事業	66,000	274,000	
都市計画道路整備	461,378	1,314,768	
(債務負担行為)	(1,400,000)	(1,400,000)	
道路受託事業	490,000	1,311,000	
越谷流山線改良事業	490,000	1,311,000	
(債務負担行為)	(400,000)	(390,000)	
災害復旧事業	109,000	109,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
直轄事業負担金	8,995,000	5,200,000	
東京湾アクアライン料金割引事業	500,000	500,000	
道路環境保全事業	2,157,000	2,157,000	
《県土整備政策課、河川整備課、河川環境課》			
河川・海岸・砂防事業	15,911,132	25,725,955	
補助事業	4,869,692	11,936,721	
(債務負担行為)	(1,343,000)	(1,851,000)	
河川事業	3,756,692	9,094,421	
河川津波対策事業		1,790,000	
総合流域防災事業	260,000	748,000	
(債務負担行為)	(150,000)	(200,000)	
広域河川改修事業	1,581,000	3,383,950	
(債務負担行為)	(180,000)	(542,000)	
住宅市街地基盤整備事業	57,000	270,000	
(債務負担行為)		(50,000)	
河川総合開発事業	579,692	575,471	
(債務負担行為)	(303,000)	(50,000)	
低地対策河川事業	380,000	640,000	
(債務負担行為)		(280,000)	
総合治水対策特定河川事業	40,000	568,000	
(債務負担行為)		(190,000)	
河川激甚災害対策特別緊急事業		250,000	
河川管理施設機能確保事業	724,000	604,000	
(債務負担行為)	(410,000)	(174,000)	
海岸事業	580,000	1,119,000	
海岸基盤整備事業	570,000	1,109,000	
(債務負担行為)	(300,000)	(100,000)	
砂防事業	533,000	1,723,300	
土砂災害防止事業	533,000	1,463,300	
(債務負担行為)		(265,000)	
土砂災害警戒対策事業(基礎調査等)		260,000	
単独事業	6,743,440	9,804,234	
河川・水防事業	5,737,940	8,133,888	
(債務負担行為)	(150,000)	(160,000)	
海岸事業	430,250	873,678	
砂防事業	575,250	796,668	
災害復旧事業	841,000	841,000	
直轄事業負担金	3,457,000	3,144,000	
治水事業	3,357,000	3,044,000	
災害事業	100,000	100,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《県土整備政策課、港湾課》			
港湾事業	3,356,659	4,122,433	
補助事業	1,222,900	1,993,000	
木更津港吾妻地区旅客船埠頭整備事業	97,000	85,000	
○大規模海岸保全施設改良事業	255,000		
(債務負担行為)	(275,000)		
予防保全事業	200,000	190,000	
高潮対策事業	100,000	476,000	
単独事業	1,510,259	1,664,433	
港湾維持事業	705,819	596,687	
港湾海岸整備事業	156,000	318,500	
名洗港整備事業	150,000	30,000	
災害復旧事業	50,000	50,000	
直轄事業負担金	573,500	415,000	
千葉港千葉中央ふ頭コンテナターミナル利用拡大事業	10,000	10,000	
特別会計港湾整備事業	1,564,911	2,878,605	
上屋改良事業	365,200	108,200	
(債務負担行為)	(267,000)	(338,000)	
埠頭用地造成事業	100,000	561,900	
港湾施設維持補修費	461,575	431,777	
《県土整備政策課、公園緑地課》			
都市公園整備事業	1,059,299	1,770,000	
補助事業	682,501	1,022,680	
市野谷の森公園整備事業		20,000	
八千代広域公園整備事業		292,000	
長生の森公園整備事業	79,000	292,000	
都市公園長寿命化対策事業	603,501	418,680	
単独事業	366,798	737,320	
都市公園長寿命化対策事業	219,244	497,921	
災害復旧事業	10,000	10,000	
都市公園管理事業	1,073,000	1,088,457	
《市街地整備課》			
特別会計土地区画整理事業	6,844,219	12,394,573	
金田西地区土地区画整理事業	1,333,549	2,198,320	
運動公園周辺地区土地区画整理事業	2,287,702	4,321,710	
柏北部中央地区土地区画整理事業	2,236,613	5,330,735	
木地区土地区画整理事業	986,355	543,808	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《住宅課》			
公営住宅建設事業	1,987,549	2,677,563	
補助事業	1,832,022	2,408,150	
(債務負担行為)	(1,478,000)	(73,000)	
単独事業	155,527	269,413	
応急仮設住宅費	358,000	426,720	
災害復興住宅資金利子補給事業	5,154	25,000	
(債務負担行為)	(19,000)	(50,000)	
《都市計画課》			
都市計画推進事業	155,370	31,995	
《用地課》			
地籍調査事業	1,428,145	1,428,145	
《建築指導課》			
被災住宅修繕緊急支援事業	490,000		
住宅・建築物の耐震化サポート事業	67,800	80,300	
《下水道課》			
特別会計流域下水道事業会計	44,840,904	48,880,279	
江戸川第一終末処理場の整備	2,077,801	5,653,999	
(債務負担行為)	(120,000)	(953,000)	
長寿命化の推進	1,765,485	2,143,509	
(債務負担行為)	(710,000)	(953,000)	
地震対策の推進	424,600	1,012,083	
(債務負担行為)	(69,000)	(49,000)	

教育庁

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《教職員課》			
教職員定数の確保			37,030人 (②37,071人)
小学校教職員定数			16,391人 (②16,346人)
中学校教職員定数			9,076人 (② 8,964人)
高等学校教職員定数			7,542人 (② 7,764人)
特別支援学校教職員定数			4,021人 (② 3,997人)
スクール・サポート・スタッフ配置事業	245,000	245,000	
《教育政策課》			
国際教育交流推進事業	17,000	17,000	
オリンピック・パラリンピックを活用した教育推進事業	14,000	14,000	
《財務課》			
公立高等学校就学支援金	8,940,121	9,272,020	
公立高等学校等奨学のための給付金	1,035,360	922,586	
特別会計千葉県奨学資金	1,362,059	1,094,462	
《教育施設課》			
県立学校非構造部材対策事業		664,860	
県立学校長寿命化対策事業	403,840	4,714,400	
《教育施設課、財務課》			
特別支援学校整備事業	2,333,606	462,600	
(債務負担行為)		(1,264,000)	
高等学校再編事業	126,173	175,100	
県立学校空調設備整備事業	961,296	1,079,693	
(債務負担行為)	(762,000)	(329,000)	
《生涯学習課》			
放課後子供教室推進事業	138,469	134,965	
家庭教育支援チーム設置推進事業	3,000	3,000	
地域とともに歩む学校づくり推進支援事業	49,358	45,215	
新県立図書館等複合施設整備事業	134,200	240,000	
(債務負担行為)	(307,000)	(321,000)	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《学習指導課》			
ちばっ子「学力向上」総合プランの推進	164,547	177,879	
高校生等海外留学助成事業	15,600	15,600	
英語等外国語教育推進事業	260,837	259,055	
グローバル人材プロジェクト事業	2,965	11,467	
《児童生徒課》			
学校におけるいじめ対策・不登校児童生徒支援の推進	848,789	819,606	
《特別支援教育課》			
特別支援アドバイザー事業	71,792	67,715	
高等学校特別支援教育支援員配置事業	23,246	22,207	
特別支援学校を拠点とした障害者スポーツ振興事業	9,441	15,000	
《教育政策課、学習指導課》			
県立学校ICT環境整備事業	46,627	179,182	
《学校安全保健課》			
いきいきちばっ子食育推進事業	2,293	2,274	
夜間定時制高等学校夕食費補助事業	14,760	16,128	
AED等普及促進事業	1,644	1,644	
《文化財課》			
文化財保存整備助成事業	54,800	59,700	
県立美術館活性化事業	6,729	6,014	
東京2020大会の文化プログラムを契機とした文化力向上事業	4,379	6,450	
房総のむら風土記の丘資料館大規模改修事業 (債務負担行為)	722,034 (52,000)	139,527 (716,000)	
《体育課》			
千葉県競技力向上推進本部事業	200,000	200,000	
障害者アスリート強化・支援事業	20,000	20,000	
部活動指導員配置事業	39,000	39,000	
総合スポーツセンター野球場照明設備設置事業 (債務負担行為)	760,000	60,000 (991,000)	

警察本部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
警察職員等の確保			12,076人 (②12,326人)
警察官			10,850人 (②11,100人) (空港警備隊750人含む)
一般職員			1,226人 (② 1,226人)
会計年度任用職員			
移動交番相談員			60人 (② 60人)
交通安全施設整備事業	1,565,991	3,196,015	
補助事業	867,722	1,697,886	
単独事業	698,269	1,498,129	
警察本部新庁舎建設等事業 (PFI事業)	1,084,918	1,080,931	
交番・駐在所整備事業	494,337	1,100,668	
警察署庁舎整備事業	2,028,631	183,364	
(債務負担行為)	(2,068,000)	(2,946,000)	
放置駐車対策推進事業	566,820	518,658	
(債務負担行為)		(11,000)	
○警察用ヘリコプター更新整備事業	119,669		
街頭防犯カメラシステム整備事業	86,039	79,501	
防犯カメラ映像等高度解析システムの整備	15,829		
(債務負担行為)		(320,000)	
電話d e詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業	99,509	102,484	
「電話d e詐欺」少年加担抑止事業	1,000	2,041	
運転免許関係事務委託	1,689,576	1,625,856	
通信指令システム賃貸借	311,024	311,024	
東京2020大会開催に伴う警備・交通輸送対策	301,149	516,838	